

第1回 鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会次第

(令和6年9月9日)

資 料 目 次

| No. | 資 料 | 頁 |
|-----|--|----|
| 1 | 鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿 | 1 |
| 2 | 鳥取地方最低賃金審議会運営規程 | 2 |
| 3 | 鳥取地方最低賃金審議会最低賃金専門部会運営規程 | 5 |
| 4 | 鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正決定申出書(写) | 8 |
| 5 | 鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)(写) | 11 |
| 6 | 鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金適用事業場数・労働者数 | 12 |
| 7 | 年度別最低賃金改正一覧表 | 13 |
| 8 | リーフレット「鳥取県の最低賃金」(鳥取労働局作成) | 15 |
| 9 | 電気機械器具製造業等最低賃金全国設定状況 | 17 |
| 10 | 消費者物価指数(全国・中国地方県庁所在地別総合指数、鳥取市10大費目指数、鳥取市時系列リスト、消費者物価指数の推移(鳥取市・全国)) | 18 |
| 11 | 毎月勤労統計調査(全国・鳥取県) | 23 |
| 12 | 鳥取県内の雇用情勢(令和6年7月分) | 27 |
| 13 | 最近の雇用失業情勢(令和6年7月) | 35 |
| 14 | 鳥取県の経済動向(鳥取県)(令和6年9月) | 36 |
| 15 | 鳥取県内の経済情勢(財務省中国財務局鳥取財務事務所)(令和6年7月) | 45 |
| 16 | 鳥取県の経済動向(R6.3~R6.9)、鳥取県内の経済情勢(R6.4、R6.7) | 56 |
| 17 | 鳥取県企業経営者見通し調査(鳥取県)(令和6年第3回) | 57 |

鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿

令和6年8月27日

| 区分 | 氏名 | 職名 |
|-------|-------|------------------------------|
| 公益代表 | 石川 真澄 | 公立鳥取環境大学 副学長補佐 |
| | 佐藤 匡 | 国立大学法人鳥取大学地域学部 准教授 |
| | 中野 聡 | 特定社会保険労務士 |
| 労働者代表 | 河村 正之 | 日本労働組合総連合会鳥取県連合会 事務局長 |
| | 内藤 陽介 | オムロンスイッチアンドデバイス労働組合 執行委員長 |
| | 森本 哲司 | L I M N O労働組合 執行委員長 |
| 使用者代表 | 田中 利明 | 気高電機(株) 取締役総務部長 |
| | 谷口 浩章 | (株)フジ電機 代表取締役 |
| | 西村 知巳 | (一社)鳥取県経営者協会 専務理事 |

鳥取地方最低賃金審議会運営規程

昭和34年7月20日

(鳥取地方最低賃金審議会第1回会議にて議決)

(規程の目的)

第1条 この規程は、鳥取地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)の議事運営に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたとときのほか、鳥取労働局長(以下「局長」という。)、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。
- 3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の議案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

(テレビ会議システムによる委員の出席、病気等による委員の欠席)

第4条 委員は、会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。
- 3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

3 公開については、別に定める鳥取地方最低賃金審議会の会議公開事務処理要領によるものとする。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を会長及び会長の指名した労働者代表委員並びに使用者代表委員の各1人の確認を得たうえで作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の全部又は一部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前3項の規程は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書を局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則 (平成8年3月29日)

第6条から第8条までの改正規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成9年12月15日)

第7条第2項の改正規程は、平成9年12月15日から施行する。

附 則 (平成13年5月9日)

第1条、第2条、第5条から第8条までの改正規程は、平成13年5月9日から施行する。

附 則 (平成16年8月24日)

第6条、第7条の改正規程は、平成16年9月10日から施行する。

附 則 (平成22年7月5日)

第1条から第8条までの改正規程は、平成22年7月5日から施行する。

附 則（令和4年3月11日）

第1条、第4条、第6条及び第7条の改正規程は、令和4年4月1日から施行する。

鳥取地方最低賃金審議会
最低賃金専門部会運営規程

令和5年9月13日改正

(目的)

第1条 鳥取地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する専門部会(以下「専門部会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(名称)

第2条 専門部会には、それぞれの担当する最低賃金の件名を冠する。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたときのほか、鳥取労働局長(以下「局長」という。)3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

- 2 前項の規程により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
- 3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(テレビ会議システムによる委員の出席、病気等による委員の欠席)

第4条 委員は、部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審議会令第6条第6項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第 5 条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。
- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第 6 条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に侵害されるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第 7 条 会議の議事については、議事録を部会長及び部会長の指名した労働者代表委員並びに使用者代表委員の各 1 人の確認を得たうえで作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の全部又は一部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告書の提出)

第 8 条 部会長は、会議において議決を行ったときには、報告書をその都度、議決書を鳥取地方最低賃金審議会長に提出するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、鳥取地方最低賃金審議会の議決に基づいて行う。

附則 (平成8年3月29日)

第6条から第8条までの改正規程は、平成8年4月1日から施行する。

附則 (平成9年12月15日)

第7条第2項の改正規程は、平成9年12月15日から施行する。

附則 (平成13年5月9日)

第1条、第2条、第5条から第8条の改正規程は、平成13年5月9日から施行する。

附則 (平成16年8月24日)

第6条、第7条の改正規程は、平成16年9月10日から施行する。

附則 (平成22年7月5日)

第1条、第2条、第3条、第4条から第6条及び第9条の改正規程は、平成22年7月5日から施行する。

附則 (令和4年3月11日)

第7条の改正規程は、令和4年4月1日から施行する。

附則 (令和5年9月13日)

第4条の改正規程は、令和5年9月13日から施行する。

2024年 7月19日

鳥取労働局
局長 平川 雅浩 殿



電機連合鳥取地域協議会
議長 寛 憲之

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の最低賃金の改正決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲
鳥取県において、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（電気計測器製造業を除く）、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者。 2,646人
2. 最低賃金の適用範囲を受けるべき基幹的労働者の範囲
鳥取県において、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（電気計測器製造業を除く）、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者は除く。
 (1) 18歳未満または65歳以上の者
 (2) 雇入後6ヶ月未満の者であって技能習得中の者
 (3) 次に掲げる業務に主として従事する者
 イ) 清掃または片付けの業務
 ロ) 手作業により、または手工具もしくは小型動力機を用いて行う組線、取付け、包装または箱詰め業務

 以上 7,247人
3. 改定決定を申し出る最低賃金の件名
鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
4. 申出の内容
上記3の最低賃金の改正決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。
5. 申出の理由
賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数が概ね3分の1以上に達していることから、法定最低賃金の改正決定を求めるものである。
賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数 2,646人

$$\frac{\text{賃金の最低額に関する労働協約の適用される基幹的労働者数}}{\text{鳥取県における電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業（電気計測器製造業を除く）、情報通信機械器具製造業を営む使用者に使用される基幹的労働者数}} = \frac{2,646}{7,247} = 36.51\% \text{ (概ね3分の1以上)}$$
 - 労働協約上の賃金の最も低い額 = 978円/時間
 - 現在適用されている法定最低賃金額 = 906円/時間
6. 添付書類（別紙[1]、[2]）
 ①労働協約の写し ②申出合意書および委任状 ③鳥取県における電子部品・デバイス・電子回路等製造業の事業所数と労働者数の概数およびこのうち当該労働協約の適用を受ける基幹的労働者の概数 ④所定労働日数および労働時間数

以上

別紙（1）

鳥取県における電子部品・デバイス・電子回路等製造業の事業所数と労働者数の概数

| 産業小分類 | 労働者数（人） | 備考 |
|---------------------|---------|----|
| 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 7,247 | |
| 電気機械器具・同関連機械器具製造業 | | |
| 情報通信機械器具・同関連機械器具製造業 | | |

（上記のうち、賃金の最低額に関する労働協約の適用を受ける者の内訳）

| 事業所名 | 組合名 | 賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数（人） |
|------------|------------|--------------------------|
| [Redacted] | [Redacted] | 376 |
| | | 356 |
| | | 331 |
| | | 250 |
| | | 199 |
| | | 210 |
| | | 112 |
| | | 39 |
| | | 128 |
| | | 61 |
| | | 329 |
| | | 255 |
| 計 | 12組合 | 2,646 |

最低賃金の改正決定申出に合意する事業所別所定労働日数等の内訳 (電子部品・デバイス・電子回路等製造業)

2024.7.19

| 事業所名 | 組合名 | 協定期間 | 協定期間 | 協定期間 | 1月あたり 所定労働日数 | 年間労働日数 | 一日の所定 労働時間数 | 日額換算 | 時間額換算 | 備考 |
|------|-----|-------------|-------------|-------|-----------------|-----------|----------------|-----------|-------|----|
| | | 4/1 ~ 3/31 | (協) 186,500 | 20.08 | 241 | 7 時間 45 分 | 9,287 | 1,199 | | |
| | | 3/21 ~ 3/20 | (協) 184,500 | 20.00 | 240 | 7 時間 45 分 | (協) 9,711 | (協) 1,190 | | |
| | | 4/1 ~ 3/31 | (協) 185,000 | 19.83 | 238 | 7 時間 45 分 | (協) 9,329 | (協) 1,204 | | |
| | | 4/1 ~ 3/31 | (協) 184,500 | 19.83 | 238 | 7 時間 45 分 | (協) 9,260 | (協) 1,195 | | |
| | | 4/1 ~ 3/31 | (協) 171,000 | 19.83 | 238 | 8 時間 00 分 | 8,622 | 1,078 | | |
| | | 5/1 ~ 4/30 | (協) 177,720 | 20.58 | 247 | 7 時間 35 分 | (協) 8,636 | (協) 1,140 | | |
| | | 4/1 ~ 3/31 | (協) 161,000 | 20.50 | 246 | 7 時間 50 分 | 7,854 | 1,003 | | |
| | | 4/1 ~ 3/31 | (協) 154,100 | 20.42 | 245 | 7 時間 45 分 | (協) 7,580 | (協) 978 | | |
| | | 4/1 ~ 3/31 | (協) 181,960 | 20.33 | 244 | 7 時間 45 分 | 8,949 | 1,155 | | |
| | | 3/21 ~ 3/20 | (協) 184,500 | 20.00 | 240 | 7 時間 45 分 | 9,225 | (協) 1,191 | | |
| | | 4/1 ~ 3/20 | (協) 157,000 | 19.92 | 239 | 8 時間 00 分 | 7,883 | 986 | | |
| | | 4/1 ~ 3/31 | (協) 167,000 | 20.33 | 244 | 8 時間 00 分 | 8,213 | 1,027 | | |

鳥 労 発 基 0726 第 2 号
令 和 6 年 7 月 26 日

鳥取地方最低賃金審議会

会 長 佐 藤 匡 殿

鳥取労働局長 平川 雅浩

印

鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械
器具製造業最低賃金改正決定の必要性の有無について（諮問）

令和6年7月19日付けをもって、申出代表者 電機連合鳥取地域協議会 議長
筧 憲之介 から、最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第1項の規定に基づき、
別添（略）のとおり、鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通
信機械器具製造業最低賃金（平成20年鳥取労働局最低賃金公示第2号）の改正決定に
関する申出があったので、同法第21条の規定により、その必要性の有無について、貴
会の意見を求める。

鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 適用事業場数・労働者数の経過票

上段：事業場数
下段：労働者数

| 業 種 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 | 令和6年 |
|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 全体(合計) | 180件 | 181件 | 187件 | 183件 | 171件 | 175件 | 173件 | 181件 | 167件 | 165件 |
| | 7,719人 | 7,072人 | 9,024人 | 8,644人 | 8,356人 | 7,672人 | 8,214人 | 7,749人 | 7,457人 | 7,247人 |
| E28： 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 87件 | 89件 | 78件 | 76件 | 64件 | | | | | |
| | 5,680人 | 5,227人 | 4,491人 | 4,497人 | 4,856人 | | | | | |
| E29： 電気機械器具製造業 | 77件 | 76件 | 97件 | 95件 | 97件 | | | | | |
| | 1,155人 | 1,312人 | 4,117人 | 3,722人 | 3,334人 | | | | | |
| E30： 情報通信機械器具製造業 | 16件 | 16件 | 12件 | 12件 | 10件 | | | | | |
| | 884人 | 533人 | 416人 | 425人 | 166人 | | | | | |

※令和2年より基礎調査の調査対象事業場の選定方法が変更され、E28～E30の総数を母集団として選定するようになったため、これにより、3業種それぞれ適用除外者が復元ができなくなったことから、前年からの差し引きができなくなり、各業種の適用労働者数が出せなくなったもの。

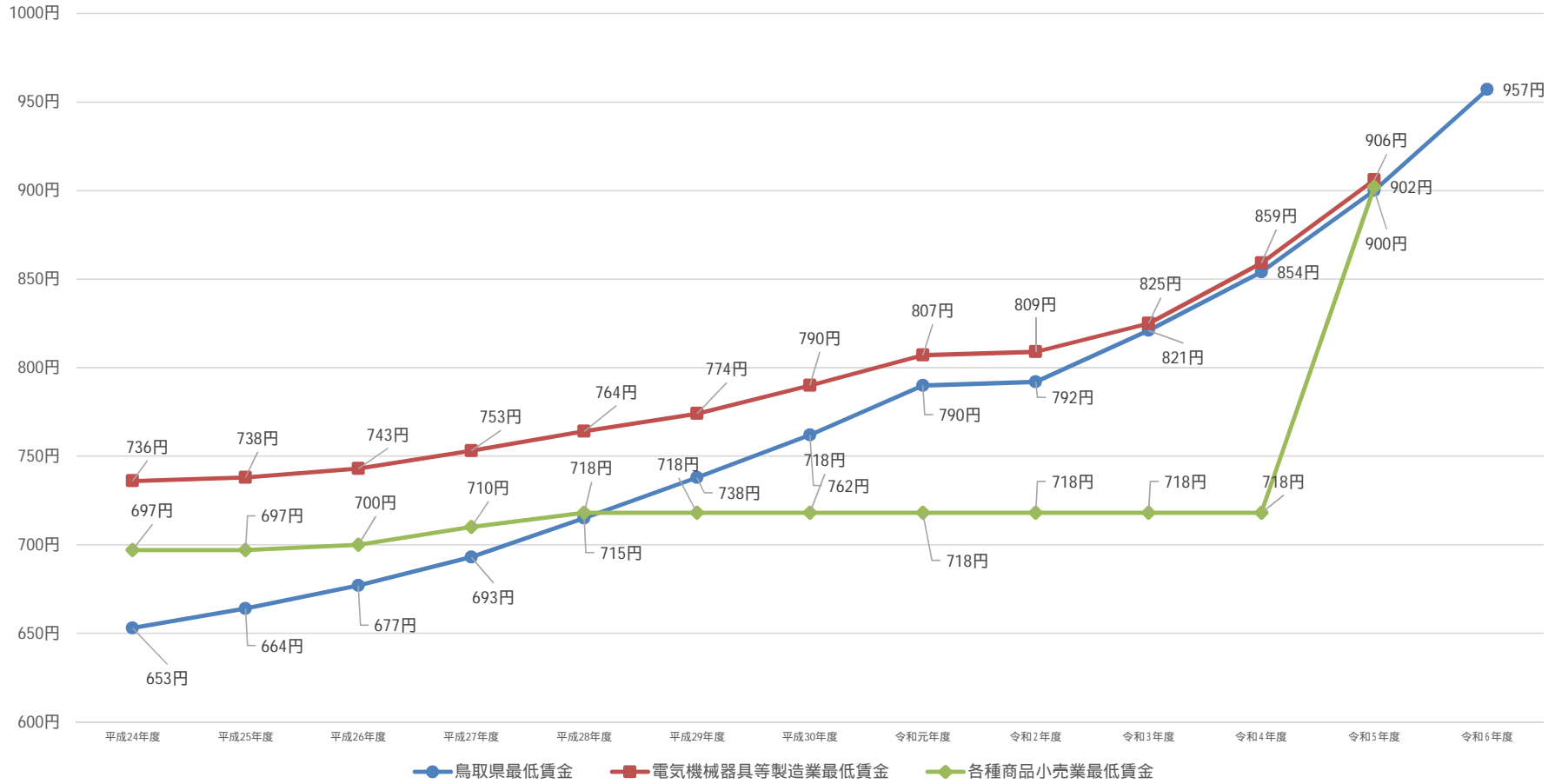
年度別最低賃金改正一覧表

| 鳥取県最低賃金 | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|---------|--|-----------|-----------|----------|----------|-----------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 時間額 | | 653円 | 664円 | 677円 | 693円 | 715円 | 738円 | 762円 | 790円 | 792円 | 821円 | 854円 | 900円 | 957円 |
| 引上げ額 | | 7円 | 11円 | 13円 | 16円 | 22円 | 23円 | 24円 | 28円 | 2円 | 29円 | 33円 | 46円 | 57円 |
| 引上げ率 | | 1.08% | 1.68% | 1.96% | 2.36% | 3.17% | 3.22% | 3.25% | 3.67% | 0.25% | 3.66% | 4.02% | 5.39% | 6.33% |
| 影響率 | | 2.26% | 1.91% | 3.15% | 2.84% | 5.51% | 9.39% | 10.30% | 8.79% | 4.46% | 14.65% | 17.60% | 15.03% | 27.00% |
| 発効日 | | H24.10.20 | H25.10.25 | H26.10.8 | H27.10.4 | H28.10.12 | H29.10.6 | H30.10.5 | R元.10.5 | R2.10.2 | R3.10.6 | R4.10.6 | R5.10.5 | R6.10.5 |

| 産業別最低賃金 | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--|-------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 | 時間額 | 736円 | 738円 | 743円 | 753円 | 764円 | 774円 | 790円 | 807円 | 809円 | 825円 | 859円 | 906円 | |
| | 引上げ額 | 1円 | 2円 | 5円 | 10円 | 11円 | 10円 | 16円 | 17円 | 2円 | 16円 | 34円 | 47円 | |
| | 引上げ率 | 0.14% | 0.27% | 0.68% | 1.35% | 1.46% | 1.31% | 2.07% | 2.15% | 0.25% | 1.98% | 4.12% | 5.47% | |
| | 影響率 | 6.86% | 15.04% | 17.00% | 10.40% | 15.14% | 16.49% | 13.14% | 19.88% | 7.20% | 20.78% | 26.60% | 29.94% | |
| | 県最賃比率 | 112.71% | 111.14% | 109.75% | 108.66% | 106.85% | 104.88% | 103.67% | 102.15% | 102.15% | 100.49% | 100.59% | 100.67% | |
| | 発効日 | H25.1.17 | H26.1.9 | H26.12.25 | H27.12.19 | H28.12.22 | H30.1.11 | H30.12.28 | R元.12.28 | R2.12.30 | R3.12.17 | R4.12.17 | R5.12.17 | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|-------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--|
| 鳥取県各種商品小売業最低賃金 | 時間額 | 697円 | 697円 | 700円 | 710円 | 718円 | 718円 | 718円 | 718円 | 718円 | 718円 | 718円 | 902円 | |
| | 引上げ額 | 2円 | 改正審議なし | 3円 | 10円 | 8円 | 改正審議なし | 改正審議なし | 改正審議なし | 改正審議なし | 改正審議なし | 改正審議なし | 184円 | |
| | 引上げ率 | 0.29% | | 0.43% | 1.43% | 1.13% | | | | | | | 25.63% | |
| | 影響率 | 0.21% | | 0.00% | 0.40% | 0.00% | | | | | | | 18.55% | |
| | 県最賃比率 | 106.74% | | 103.40% | 102.45% | 100.42% | | | | | | | 100.22% | |
| | 発効日 | H25.2.7 | | H26.12.13 | H27.12.19 | H28.12.17 | | | | | | | R5.12.15 | |

鳥取県の最低賃金額



鳥取県の最低賃金

| 地域別最低賃金 | 時間額 | 発効年月日 |
|---------------------------------|-------------|-----------|
| 鳥取県最低賃金 | 957円 | 令和6年10月5日 |
| 令和6年10月4日までは現行最低賃金の900円が適用されます。 | | |

「鳥取県最低賃金」は、年齢に関係なく、パートや学生アルバイトなどを含め、鳥取県内の事業場で働くすべての労働者に適用されます。

なお、下表の産業に該当する事業所で働く労働者には、それぞれの「特定（産業別）最低賃金」が適用されますが、次に掲げる労働者については、「鳥取県最低賃金」が適用されます。

- 1 18歳未満又は65歳以上の者
- 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- 3 清掃又は片付けの業務に主として従事する者
- 4 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業については、手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う「組線」、「取付け」、「包装又は箱詰め」の業務に主として従事する者

| 特定（産業別）最低賃金 | 時間額 | 発効年月日 |
|--|-------------|------------|
| 鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 | 906円 | 令和5年12月17日 |
| 鳥取県各種商品小売業最低賃金 | 902円 | 令和5年12月15日 |

地域別最低賃金と特定（産業別）最低賃金の両方の最低賃金が適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。

したがって、令和6年10月5日から上記の「鳥取県最低賃金957円」が適用されます。

社内の最低賃金の引上げをご検討の事業者の方へ「業務改善助成金」を利用しましょう！

業務改善助成金コールセンター

0120-366-440

経営面・労働面の相談をワンストップで行います。（相談は無料）

働き方改革サポートオフィス鳥取

0800-200-3295



詳細については、鳥取労働局労働基準部賃金室又は最寄りの労働基準監督署にお尋ねください。

鳥取労働局労働基準部賃金室

0857-29-1705

鳥取労働基準監督署

0857-24-3211

米子労働基準監督署

0859-34-2231

倉吉労働基準監督署

0858-22-6274

鳥取労働局ホームページURL

<https://jsite.mhlw.go.jp/tottori-roudoukyoku/>

最低賃金との比較方法（計算方法）について

| 賃金支給方法 | 最低賃金との比較方法（計算方法） |
|------------------|---|
| 時間給の場合 | 時間給 最低賃金額 |
| 日給制の場合 | 日給 ÷ 1日の平均所定労働時間 最低賃金額 |
| 月給制の場合 | 月給 ÷ 1年間における1か月平均所定労働時間 最低賃金額 |
| 出来高給（請負給） の場合 | 賃金算定期間（賃金締切期間）に支払われた総額 ÷ その期間 に出来高制によって労働した総労働時間 最低賃金額 |
| ～ が混在 | 各賃金の1時間当たりを算出し合計した額 最低賃金額 |

最低賃金額の算定には、次の賃金は含まれません。

精皆勤手当、通勤手当、家族手当 臨時に支払われる賃金
 1月を超える期間ごとに支払われる賃金 時間外労働、休日労働及び深夜労働の割増賃金
 派遣就労中の労働者については、派遣先事業所に適用される最低賃金が適用されます。

賃金引上げ・就業環境整備をご検討の事業主の皆様へ

1 働き方改革に関する様々な課題に対応するワンストップ相談窓口

働き方改革サポートオフィス鳥取では、中小企業・小規模事業者の皆様のために、生産性向上による賃上げ、賃金規程の見直し、労働関係助成金の活用などの相談に対して、労務管理の専門家が電話または相談により無料で支援を行います。

詳しくは **働き方改革サポートオフィス鳥取**

鳥取市富安 1-152 S Gビル 2階 201号室 TEL：0800-200-3295

受付時間：平日 9：00～17：00 E-mail：tottori@task-work.com



2 賃金引上げを支援する制度

業務改善助成金

事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行う中小企業・小規模事業者に、その設備投資等に要した費用の一部を助成する制度です。

詳しくは **業務改善助成金コールセンター** TEL：0120-366-440



キャリアアップ助成金

有期雇用労働者等非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、賃金引上げ等の処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する制度です。

詳しくは **鳥取労働局 職業安定部職業安定課** TEL：0857-29-1707



賃金引上げ特設ページを開設

賃金引上げを実施した企業の取組事例や賃金引上げに向けた政府の支援方法などの賃金引上げのために参考となる情報を掲載しています。



電気機械器具製造業等最低賃金全国設定状況

| ラ ン ク | 都道府 県 名 | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 最 低 賃金額 | 対前年 上昇額 | 最 低 賃金額 | 対前年 上昇額 | 最 低 賃金額 | 対前年 上昇額 | 最 低 賃金額 | 対前年 上昇額 | 最 低 賃金額 | 対前年 上昇額 | 最 低 賃金額 | 対前年 上昇額 | 最 低 賃金額 | 対前年 上昇額 |
| B | 北海道 | 842 | 21 | 868 | 26 | 894 | 26 | 895 | 1 | 924 | 29 | 955 | 31 | 997 | 42 |
| C | 青森 | 785 | 20 | 806 | 21 | 829 | 23 | 833 | 4 | 859 | 26 | 888 | 29 | 927 | 39 |
| C | 岩手 | 775 | 19 | 796 | 21 | 818 | 22 | 820 | 2 | 847 | 27 | 877 | 30 | 917 | 40 |
| B | 宮城 | 819 | 21 | 841 | 22 | 862 | 21 | 864 | 2 | 890 | 26 | 919 | 29 | 959 | 40 |
| C | 秋田 | 786 | 20 | 808 | 22 | 833 | 25 | 836 | 3 | 861 | 25 | 891 | 30 | 930 | 39 |
| C | 山形 | 800 | 18 | 821 | 21 | 843 | 22 | 846 | 3 | 872 | 26 | 903 | 31 | 945 | 42 |
| B | 福島 | 798 | 16 | 815 | 17 | 833 | 18 | 834 | 1 | 856 | 22 | 880 | 24 | 880 | 0 |
| B | 茨城 | 855 | 18 | 877 | 22 | 901 | 24 | 904 | 3 | 932 | 28 | 961 | 29 | 1002 | 41 |
| B | 栃木 | 869 | 18 | 889 | 20 | 910 | 21 | 913 | 3 | 940 | 27 | 971 | 31 | 1008 | 37 |
| B | 群馬 | 865 | 20 | 886 | 21 | 908 | 22 | 910 | 2 | 935 | 25 | 965 | 30 | 1006 | 41 |
| A | 埼玉 | 909 | 20 | 930 | 21 | 951 | 21 | 954 | 3 | 981 | 27 | 1013 | 32 | 1055 | 42 |
| A | 千葉 | 906 | 19 | 928 | 22 | 951 | 23 | 954 | 3 | 981 | 27 | 1013 | 32 | 1055 | 42 |
| A | 東京 | 829 | 0 | 829 | 0 | 829 | 0 | 829 | 0 | 829 | 0 | 829 | 0 | 829 | 0 |
| A | 神奈川 | 890 | 0 | 890 | 0 | 890 | 0 | 890 | 0 | 890 | 0 | 890 | 0 | 890 | 0 |
| B | 新潟 | 870 | 18 | 890 | 20 | 908 | 18 | 910 | 2 | 936 | 26 | 965 | 29 | 1005 | 40 |
| B | 富山 | 800 | 14 | 823 | 23 | 849 | 26 | 851 | 2 | 879 | 28 | 910 | 31 | 951 | 41 |
| B | 石川 | 826 | 16 | 847 | 21 | 868 | 21 | 870 | 2 | 896 | 26 | 923 | 27 | 963 | 40 |
| B | 福井 | 820 | 14 | 840 | 20 | 857 | 17 | 857 | 0 | 857 | 0 | 857 | 0 | 857 | 0 |
| B | 山梨 | 869 | 18 | 890 | 21 | 913 | 23 | 914 | 1 | 934 | 20 | 959 | 25 | 997 | 38 |
| B | 長野 | 854 | 17 | 872 | 18 | 892 | 20 | 894 | 2 | 916 | 22 | 945 | 29 | 983 | 38 |
| B | 岐阜 | 846 | 17 | 866 | 20 | 886 | 20 | 887 | 1 | 907 | 20 | 929 | 22 | 965 | 36 |
| B | 静岡 | 882 | 16 | 900 | 18 | 919 | 19 | 920 | 1 | 939 | 19 | 964 | 25 | 997 | 33 |
| A | 愛知 | 883 | 16 | 901 | 18 | 901 | 0 | 901 | 0 | 901 | 0 | 901 | 0 | 901 | 0 |
| B | 三重 | 867 | 17 | 886 | 19 | 905 | 19 | 906 | 1 | 927 | 21 | 952 | 25 | 987 | 35 |
| B | 滋賀 | 875 | 16 | 894 | 19 | 914 | 20 | 917 | 3 | 939 | 22 | 965 | 26 | 1003 | 38 |
| B | 京都 | 900 | 17 | 919 | 19 | 936 | 17 | 936 | 0 | 957 | 21 | 986 | 29 | 1025 | 39 |
| A | 大阪 | 910 | 25 | 937 | 27 | 965 | 28 | 966 | 1 | 994 | 28 | 994 | 0 | 1068 | 74 |
| B | 兵庫 | 852 | 12 | 873 | 21 | 900 | 27 | 902 | 2 | 930 | 28 | 961 | 31 | 1002 | 41 |
| B | 奈良 | 849 | 12 | 865 | 16 | 882 | 17 | 883 | 1 | 891 | 8 | 891 | 0 | 891 | 0 |
| C | 鳥取 | 774 | 10 | 790 | 16 | 807 | 17 | 809 | 2 | 825 | 16 | 859 | 34 | 906 | 47 |
| B | 島根 | 775 | 19 | 800 | 25 | 822 | 22 | 825 | 3 | 853 | 28 | 882 | 29 | 929 | 47 |
| B | 岡山 | 830 | 21 | 854 | 24 | 878 | 24 | 878 | 0 | 904 | 26 | 932 | 28 | 974 | 42 |
| B | 広島 | 851 | 20 | 873 | 22 | 895 | 22 | 897 | 2 | 924 | 27 | 953 | 29 | 995 | 42 |
| B | 山口 | 839 | 24 | 865 | 26 | 892 | 27 | 893 | 1 | 921 | 28 | 948 | 27 | 986 | 38 |
| B | 徳島 | 841 | 19 | 862 | 21 | 885 | 23 | 888 | 3 | 911 | 23 | 942 | 31 | 983 | 41 |
| B | 香川 | 841 | 19 | 862 | 21 | 883 | 21 | 886 | 3 | 913 | 27 | 942 | 29 | 982 | 40 |
| B | 愛媛 | 849 | 20 | 870 | 21 | 892 | 22 | 895 | 3 | 921 | 26 | 947 | 26 | 987 | 40 |
| C | 高知 | 776 | 10 | 788 | 12 | 793 | 5 | 793 | 0 | 793 | 0 | 793 | 0 | 793 | 0 |
| B | 福岡 | 881 | 24 | 905 | 24 | 926 | 21 | 927 | 1 | 947 | 20 | 977 | 30 | 1019 | 42 |
| C | 佐賀 | 795 | 21 | 816 | 21 | 836 | 20 | 839 | 3 | 867 | 28 | 900 | 33 | 943 | 43 |
| C | 長崎 | 785 | 20 | 808 | 23 | 833 | 25 | 837 | 4 | 864 | 27 | 864 | 0 | 864 | 0 |
| C | 熊本 | 782 | 23 | 807 | 25 | 832 | 25 | 836 | 4 | 863 | 27 | 896 | 33 | 940 | 44 |
| C | 大分 | 784 | 20 | 807 | 23 | 832 | 25 | 835 | 3 | 864 | 29 | 896 | 32 | 941 | 45 |
| C | 宮崎 | 755 | 15 | 775 | 20 | 800 | 25 | 803 | 3 | 831 | 28 | 831 | 0 | 831 | 0 |
| C | 鹿児島 | 765 | 20 | 788 | 23 | 812 | 17 | 815 | 3 | 842 | 27 | 842 | 0 | 842 | 0 |

全国・中国地方県庁所在地別総合指数

令和2年(2020年) = 100

| 年 月 | 全 国 | | | 鳥 取 市 | | | 松 江 市 | | |
|------|-------|------------------------|------------|-------|------------------------|------------|-------|------------------------|------------|
| | 指 数 | 前年 (同月) 比 (%) | 前月比 (%) | 指 数 | 前年 (同月) 比 (%) | 前月比 (%) | 指 数 | 前年 (同月) 比 (%) | 前月比 (%) |
| 令和1年 | 100.0 | 0.5 | | 100.4 | 0.5 | | 100.7 | 0.3 | |
| 2 | 100.0 | 0.0 | | 100.0 | -0.4 | | 100.0 | -0.6 | |
| 3 | 99.8 | -0.2 | | 99.3 | -0.7 | | 99.9 | -0.1 | |
| 4 | 102.3 | 2.5 | | 101.9 | 2.6 | | 102.1 | 2.2 | |
| 5 | 105.6 | 3.2 | | 105.6 | 3.6 | | 105.3 | 3.2 | |
| R5/7 | 105.7 | 3.3 | 0.5 | 105.8 | 4.0 | 0.5 | 105.5 | 3.1 | 0.4 |
| 8 | 105.9 | 3.2 | 0.3 | 106.1 | 3.5 | 0.3 | 104.7 | 1.9 | -0.8 |
| 9 | 106.2 | 3.0 | 0.3 | 105.9 | 2.9 | -0.1 | 104.8 | 1.4 | 0.1 |
| 10 | 107.1 | 3.3 | 0.9 | 106.9 | 3.2 | 0.9 | 106.5 | 3.8 | 1.6 |
| 11 | 106.9 | 2.8 | -0.2 | 106.7 | 2.7 | -0.2 | 106.4 | 3.5 | -0.1 |
| 12 | 106.8 | 2.6 | -0.1 | 107.0 | 2.7 | 0.3 | 106.7 | 2.1 | 0.2 |
| R6/1 | 106.9 | 2.2 | 0.1 | 107.4 | 2.5 | 0.4 | 106.6 | 1.5 | -0.1 |
| 2 | 106.9 | 2.8 | 0.0 | 107.2 | 3.0 | -0.2 | 106.5 | 2.5 | -0.1 |
| 3 | 107.2 | 2.7 | 0.3 | 107.3 | 2.8 | 0.1 | 106.8 | 2.0 | 0.2 |
| 4 | 107.7 | 2.5 | 0.4 | 107.5 | 2.2 | 0.2 | 107.6 | 2.3 | 0.8 |
| 5 | 108.1 | 2.8 | 0.4 | 108.1 | 2.8 | 0.5 | 107.7 | 2.6 | 0.1 |
| 6 | 108.2 | 2.8 | 0.1 | 108.0 | 2.6 | 0.0 | 107.6 | 2.4 | -0.1 |
| 7 | 108.6 | 2.8 | 0.4 | 108.4 | 2.5 | 0.3 | 108.3 | 2.6 | 0.6 |

| 年 月 | 岡 山 市 | | | 広 島 市 | | | 山 口 市 | | |
|------|-------|------------------------|------------|-------|------------------------|------------|-------|------------------------|------------|
| | 指 数 | 前年 (同月) 比 (%) | 前月比 (%) | 指 数 | 前年 (同月) 比 (%) | 前月比 (%) | 指 数 | 前年 (同月) 比 (%) | 前月比 (%) |
| 令和1年 | 99.9 | 0.0 | | 99.8 | 0.1 | | 99.8 | 0.9 | |
| 2 | 100.0 | 0.1 | | 100.0 | 0.2 | | 100.0 | 0.2 | |
| 3 | 99.9 | -0.1 | | 99.6 | -0.4 | | 100.2 | 0.2 | |
| 4 | 102.0 | 2.1 | | 102.3 | 2.7 | | 102.9 | 2.7 | |
| 5 | 105.2 | 3.1 | | 105.6 | 3.3 | | 106.2 | 3.2 | |
| R5/7 | 105.3 | 3.2 | 0.4 | 105.7 | 3.1 | 0.4 | 106.2 | 3.1 | 0.4 |
| 8 | 105.7 | 3.3 | 0.3 | 106.2 | 3.1 | 0.5 | 106.3 | 2.9 | 0.1 |
| 9 | 105.8 | 2.9 | 0.1 | 106.2 | 2.9 | 0.0 | 106.7 | 2.7 | 0.3 |
| 10 | 106.2 | 2.8 | 0.5 | 107.1 | 3.0 | 0.9 | 107.5 | 2.7 | 0.8 |
| 11 | 106.3 | 2.0 | 0.0 | 106.7 | 2.5 | -0.4 | 107.6 | 2.8 | 0.1 |
| 12 | 106.0 | 1.7 | -0.3 | 106.7 | 2.2 | -0.1 | 107.4 | 2.2 | -0.2 |
| R6/1 | 105.9 | 1.3 | 0.0 | 107.1 | 2.1 | 0.4 | 107.6 | 1.8 | 0.2 |
| 2 | 105.8 | 2.1 | -0.1 | 106.7 | 2.3 | -0.4 | 107.4 | 2.5 | -0.1 |
| 3 | 106.0 | 1.8 | 0.2 | 106.8 | 2.2 | 0.1 | 107.5 | 2.3 | 0.0 |
| 4 | 106.6 | 1.8 | 0.5 | 107.2 | 2.0 | 0.4 | 108.2 | 2.5 | 0.7 |
| 5 | 107.0 | 2.1 | 0.4 | 108.0 | 2.7 | 0.7 | 108.9 | 3.0 | 0.7 |
| 6 | 107.3 | 2.3 | 0.3 | 108.2 | 2.8 | 0.2 | 109.1 | 3.1 | 0.1 |
| 7 | 107.9 | 2.4 | 0.6 | 108.6 | 2.7 | 0.4 | 109.2 | 2.8 | 0.1 |

鳥取市 10 大費目指数

令和2年(2020年) = 100

| 年月 | 総合 | | | 食料 | | | 住居 | | | 光熱・水道 | | | 家具・家事用品 | | | 被服及び履物 | | | 保健医療 | | |
|------|-------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|---------|----------------|----------------|--------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|
| | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) |
| 合計 | 10000 | | | 2600 | | | 1888 | | | 702 | | | 388 | | | 348 | | | 433 | | |
| R1年 | 100.4 | 0.5 | | 98.5 | 1.3 | | 100.4 | 0.2 | | 102.6 | 2.3 | | 98.5 | 2.9 | | 97.0 | 0.0 | | 100.0 | 0.4 | |
| 2年 | 100.0 | -0.4 | | 100.0 | 1.5 | | 100.0 | -0.4 | | 100.0 | -2.6 | | 100.0 | 1.6 | | 100.0 | 3.1 | | 100.0 | 0.0 | |
| 3年 | 99.3 | -0.7 | | 99.8 | -0.2 | | 99.6 | -0.4 | | 101.8 | 1.8 | | 100.8 | 0.8 | | 99.7 | -0.3 | | 97.9 | -2.1 | |
| 4年 | 101.9 | 2.6 | | 104.6 | 4.7 | | 100.6 | 1.0 | | 117.1 | 15.1 | | 101.8 | 1.0 | | 101.5 | 1.8 | | 96.8 | -1.1 | |
| 5年 | 105.6 | 3.6 | | 113.5 | 8.5 | | 102.4 | 1.8 | | 109.6 | -6.4 | | 111.6 | 9.6 | | 104.0 | 2.5 | | 98.9 | 2.2 | |
| R5/7 | 105.8 | 4.0 | 0.5 | 113.8 | 10.1 | 0.8 | 102.4 | 1.3 | 0.0 | 108.1 | -7.2 | -1.9 | 111.4 | 11.3 | -1.8 | 103.8 | 2.2 | 0.1 | 99.0 | 2.1 | -0.2 |
| 8 | 106.1 | 3.5 | 0.3 | 114.3 | 8.5 | 0.4 | 102.4 | 1.4 | 0.0 | 105.7 | -10.3 | -2.2 | 110.4 | 8.7 | -0.9 | 101.6 | 0.8 | -2.1 | 98.9 | 2.5 | -0.1 |
| 9 | 105.9 | 2.9 | -0.1 | 114.8 | 8.1 | 0.5 | 102.5 | 1.5 | 0.1 | 101.1 | -15.9 | -4.3 | 109.8 | 6.4 | -0.5 | 105.2 | 2.1 | 3.6 | 99.6 | 3.0 | 0.7 |
| 10 | 106.9 | 3.2 | 0.9 | 116.2 | 7.4 | 1.2 | 102.8 | 1.5 | 0.3 | 107.3 | -12.3 | 6.1 | 115.8 | 11.6 | 5.5 | 106.0 | 3.2 | 0.8 | 99.9 | 3.1 | 0.3 |
| 11 | 106.7 | 2.7 | -0.2 | 115.6 | 6.7 | -0.5 | 102.8 | 1.5 | 0.0 | 107.2 | -13.6 | -0.1 | 114.8 | 8.8 | -0.9 | 106.2 | 2.1 | 0.2 | 100.0 | 2.6 | 0.1 |
| 12 | 107.0 | 2.7 | 0.3 | 116.3 | 6.8 | 0.6 | 104.2 | 2.7 | 1.4 | 106.4 | -15.4 | -0.7 | 113.7 | 7.9 | -0.9 | 106.2 | 2.3 | -0.1 | 99.5 | 2.4 | -0.4 |
| R6/1 | 107.4 | 2.5 | 0.4 | 116.7 | 5.5 | 0.4 | 104.9 | 3.3 | 0.7 | 105.5 | -16.8 | -0.9 | 114.0 | 6.3 | 0.3 | 105.7 | 3.5 | -0.5 | 100.3 | 3.4 | 0.8 |
| 2 | 107.2 | 3.0 | -0.2 | 116.1 | 4.7 | -0.5 | 104.9 | 3.3 | 0.0 | 105.9 | -5.9 | 0.4 | 111.7 | 4.1 | -2.0 | 105.0 | 1.9 | -0.6 | 100.0 | 2.2 | -0.3 |
| 3 | 107.3 | 2.8 | 0.1 | 116.4 | 4.8 | 0.3 | 103.9 | 2.3 | -1.0 | 106.7 | -4.4 | 0.7 | 111.4 | 0.4 | -0.3 | 103.5 | 1.0 | -1.4 | 100.3 | 1.5 | 0.2 |
| 4 | 107.5 | 2.2 | 0.2 | 116.2 | 3.3 | -0.2 | 103.9 | 1.4 | 0.1 | 106.1 | -5.1 | -0.6 | 113.8 | 2.6 | 2.2 | 106.1 | 2.6 | 2.5 | 99.7 | 1.1 | -0.6 |
| 5 | 108.1 | 2.8 | 0.5 | 117.2 | 3.7 | 0.9 | 104.0 | 1.4 | 0.0 | 110.1 | 3.3 | 3.8 | 115.5 | 2.3 | 1.5 | 106.7 | 2.6 | 0.5 | 100.0 | 1.6 | 0.3 |
| 6 | 108.0 | 2.6 | 0.0 | 116.3 | 3.0 | -0.8 | 104.0 | 1.6 | 0.0 | 113.5 | 3.0 | 3.0 | 117.3 | 3.4 | 1.5 | 106.3 | 2.5 | -0.4 | 99.9 | 0.7 | -0.1 |
| 7 | 108.4 | 2.5 | 0.3 | 116.0 | 1.9 | -0.2 | 104.0 | 1.6 | 0.0 | 117.0 | 8.2 | 3.1 | 117.1 | 5.1 | -0.2 | 106.4 | 2.5 | 0.1 | 99.9 | 0.9 | 0.1 |

| 年月 | 交通・通信 | | | 教育 | | | 教養娯楽 | | | 諸雑費 | | | 生鮮食品を除く総合 | | | 生鮮食品及びエネルギーを除く総合 | | |
|------|-------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|-------|----------------|----------------|-----------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) | 指数 | 前年 比 (%) | 前月 比 (%) |
| 合計 | 1910 | | | 170 | | | 917 | | | 645 | | | 9606 | | | 8816 | | |
| R1年 | 100.7 | -1.0 | | 108.2 | -1.4 | | 100.6 | 1.0 | | 106.4 | -1.8 | | 100.7 | 0.6 | | 100.2 | 0.6 | |
| 2年 | 100.0 | -0.6 | | 100.0 | -7.5 | | 100.0 | -0.6 | | 100.0 | -6.0 | | 100.0 | -0.7 | | 100.0 | -0.2 | |
| 3年 | 95.9 | -4.1 | | 100.0 | 0.0 | | 100.6 | 0.6 | | 101.5 | 1.5 | | 99.2 | -0.8 | | 98.6 | -1.4 | |
| 4年 | 95.0 | -1.0 | | 99.4 | -0.6 | | 102.1 | 1.5 | | 103.0 | 1.4 | | 101.6 | 2.4 | | 99.6 | 1.0 | |
| 5年 | 97.4 | 2.5 | | 98.7 | -0.6 | | 107.2 | 5.1 | | 104.5 | 1.5 | | 105.2 | 3.5 | | 104.0 | 4.4 | |
| R5/7 | 98.1 | 2.5 | 1.4 | 98.5 | -0.5 | 0.0 | 108.3 | 5.9 | 2.1 | 104.4 | 1.4 | 0.1 | 105.5 | 3.7 | 0.2 | 104.4 | | 0.4 |
| 8 | 99.2 | 3.7 | 1.1 | 98.5 | -0.5 | 0.0 | 110.4 | 6.0 | 2.0 | 104.7 | 1.9 | 0.3 | 105.6 | 3.4 | 0.1 | 104.5 | 4.4 | 0.1 |
| 9 | 99.0 | 3.8 | -0.1 | 98.5 | -0.5 | 0.0 | 109.3 | 6.2 | -1.0 | 105.3 | 1.7 | 0.6 | 105.3 | 2.7 | -0.2 | 104.6 | 4.2 | 0.1 |
| 10 | 98.5 | 3.2 | -0.5 | 98.5 | -0.5 | 0.0 | 109.5 | 6.1 | 0.1 | 105.1 | 1.6 | -0.2 | 106.2 | 2.9 | 0.9 | 105.3 | 4.3 | 0.7 |
| 11 | 98.5 | 3.0 | 0.0 | 98.5 | -0.5 | 0.0 | 108.9 | 6.8 | -0.5 | 105.4 | 1.4 | 0.3 | 106.2 | 2.5 | -0.1 | 105.2 | 3.9 | -0.1 |
| 12 | 98.4 | 2.6 | 0.0 | 98.5 | -0.5 | 0.0 | 109.1 | 7.4 | 0.1 | 105.0 | 1.1 | -0.4 | 106.5 | 2.4 | 0.3 | 105.6 | 4.1 | 0.4 |
| R6/1 | 98.8 | 3.4 | 0.4 | 98.6 | -0.5 | 0.1 | 110.4 | 6.9 | 1.2 | 105.0 | 1.0 | 0.0 | 106.7 | 2.3 | 0.2 | 105.9 | 4.1 | 0.3 |
| 2 | 98.6 | 3.2 | -0.2 | 98.6 | -0.5 | 0.0 | 111.0 | 7.1 | 0.6 | 105.1 | 0.9 | 0.1 | 106.6 | 3.0 | -0.1 | 105.9 | 3.8 | -0.1 |
| 3 | 98.7 | 2.9 | 0.2 | 98.6 | -0.5 | 0.0 | 112.6 | 7.0 | 1.4 | 105.2 | 1.2 | 0.1 | 106.7 | 2.5 | 0.1 | 105.8 | 3.0 | 0.0 |
| 4 | 99.0 | 2.9 | 0.3 | 100.5 | 1.3 | 1.9 | 113.4 | 6.7 | 0.6 | 105.3 | 1.0 | 0.2 | 106.9 | 2.0 | 0.2 | 106.1 | 2.5 | 0.3 |
| 5 | 98.9 | 2.5 | -0.1 | 98.9 | 0.4 | -1.6 | 113.0 | 5.6 | -0.4 | 105.5 | 1.1 | 0.1 | 107.4 | 2.4 | 0.4 | 106.3 | 2.3 | 0.1 |
| 6 | 99.0 | 2.3 | 0.0 | 98.9 | 0.4 | 0.0 | 111.8 | 5.5 | -1.0 | 105.5 | 1.2 | 0.0 | 107.7 | 2.4 | 0.3 | 106.4 | 2.2 | 0.1 |
| 7 | 99.4 | 1.3 | 0.4 | 98.9 | 0.4 | 0.0 | 112.8 | 4.2 | 0.9 | 105.3 | 0.9 | -0.2 | 108.0 | 2.4 | 0.3 | 106.4 | 1.9 | 0.0 |

2020年基準消費者物価指数時系列リスト

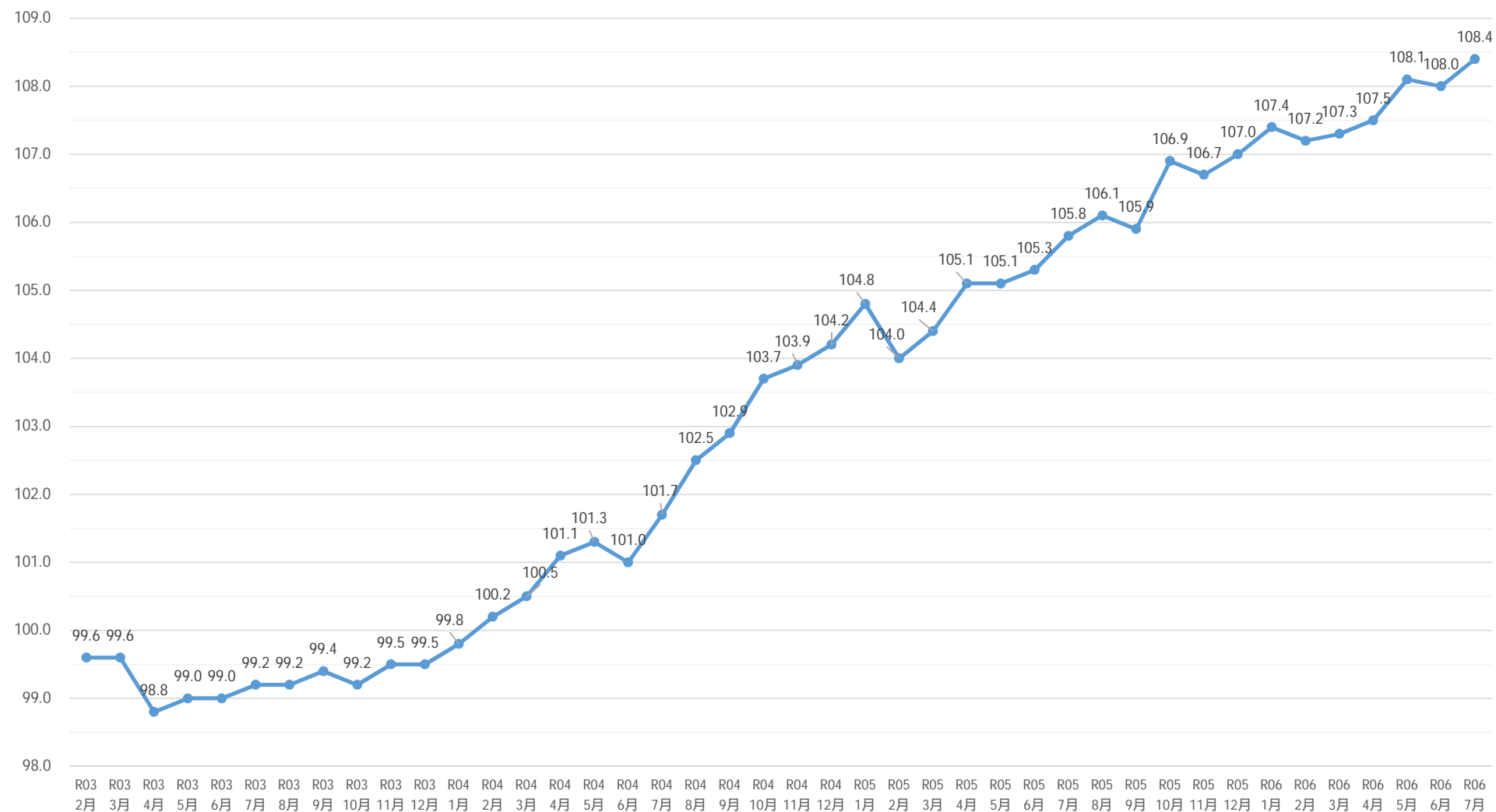
鳥取市
001 0001 : 総合

令和2年 = 100
2020年 = 100

| | | 23年 | 24年 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 30年 | 平成31 | | | | | |
|-----------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 | 令和元 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| 指 数 | 1月 | 94.1 | 94.5 | 94.1 | 95.0 | 97.4 | 97.4 | 98.3 | 99.5 | 100.2 | 100.6 | 99.6 | 99.8 | 104.8 | 107.4 |
| | 2月 | 94.0 | 94.5 | 93.9 | 95.1 | 97.3 | 97.4 | 98.0 | 99.7 | 100.1 | 100.4 | 99.6 | 100.2 | 104.0 | 107.2 |
| | 3月 | 94.1 | 94.8 | 93.8 | 95.2 | 97.7 | 97.5 | 98.0 | 99.1 | 100.3 | 100.5 | 99.6 | 100.5 | 104.4 | 107.3 |
| | 4月 | 94.1 | 94.8 | 94.2 | 97.2 | 98.0 | 97.8 | 98.2 | 99.2 | 100.3 | 100.2 | 98.8 | 101.1 | 105.1 | 107.5 |
| | 5月 | 94.4 | 94.7 | 94.3 | 97.3 | 98.4 | 97.7 | 98.3 | 99.8 | 100.4 | 100.3 | 99.0 | 101.3 | 105.1 | 108.1 |
| | 6月 | 94.2 | 94.1 | 94.2 | 97.7 | 98.0 | 97.5 | 98.2 | 99.6 | 100.1 | 100.1 | 99.0 | 101.0 | 105.3 | 108.0 |
| | 7月 | 94.5 | 93.9 | 94.5 | 97.5 | 97.9 | 97.5 | 98.1 | 99.8 | 100.0 | 100.2 | 99.2 | 101.7 | 105.8 | 108.4 |
| | 8月 | 94.4 | 94.2 | 95.0 | 98.2 | 98.0 | 97.8 | 98.5 | 100.3 | 100.5 | 100.5 | 99.2 | 102.5 | 106.1 | |
| | 9月 | 94.1 | 94.0 | 95.0 | 97.9 | 98.1 | 97.7 | 98.7 | 100.6 | 100.9 | 100.1 | 99.4 | 102.9 | 105.9 | |
| | 10月 | 94.4 | 94.0 | 94.9 | 97.6 | 98.1 | 98.6 | 98.7 | 100.9 | 100.7 | 99.4 | 99.2 | 103.7 | 106.9 | |
| | 11月 | 93.8 | 94.0 | 95.0 | 97.2 | 97.7 | 98.6 | 99.0 | 100.6 | 100.7 | 98.9 | 99.5 | 103.9 | 106.7 | |
| | 12月 | 93.9 | 93.8 | 95.1 | 97.7 | 97.6 | 98.5 | 99.1 | 100.1 | 100.5 | 98.8 | 99.5 | 104.2 | 107.0 | |
| | 年平均 | 94.2 | 94.3 | 94.5 | 97.0 | 97.8 | 97.8 | 98.4 | 99.9 | 100.4 | 100.0 | 99.3 | 101.9 | 105.6 | |
| | 年度平均 | 94.3 | 94.1 | 94.8 | 97.5 | 97.8 | 98.0 | 98.8 | 100.1 | 100.5 | 99.8 | 99.4 | 103.0 | 106.3 | |
| 前 月 比 | 1月 | 0.1 | 0.7 | 0.3 | -0.1 | -0.4 | -0.2 | -0.2 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.8 | 0.3 | 0.6 | 0.4 |
| | 2月 | -0.1 | 0.0 | -0.2 | 0.2 | -0.1 | 0.0 | -0.2 | 0.1 | -0.2 | -0.2 | 0.0 | 0.4 | -0.8 | -0.2 |
| | 3月 | 0.1 | 0.4 | -0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 0.0 | -0.6 | 0.2 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.4 | 0.1 |
| | 4月 | 0.0 | -0.1 | 0.4 | 2.1 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | -0.4 | -0.9 | 0.5 | 0.7 | 0.2 |
| | 5月 | 0.3 | -0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | -0.1 | 0.2 | 0.5 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.5 |
| | 6月 | -0.2 | -0.6 | -0.2 | 0.4 | -0.4 | -0.1 | -0.2 | -0.2 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | -0.3 | 0.2 | 0.0 |
| | 7月 | 0.3 | -0.3 | 0.4 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.0 | 0.2 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.7 | 0.5 | 0.3 |
| | 8月 | -0.1 | 0.3 | 0.5 | 0.7 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.5 | 0.2 | 0.0 | 0.7 | 0.3 | |
| | 9月 | -0.3 | -0.1 | 0.0 | -0.3 | 0.1 | -0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | -0.4 | 0.2 | 0.4 | -0.1 | |
| | 10月 | 0.3 | 0.0 | -0.1 | -0.3 | -0.1 | 0.9 | 0.0 | 0.3 | -0.2 | -0.7 | -0.2 | 0.7 | 0.9 | |
| | 11月 | -0.6 | 0.0 | 0.1 | -0.4 | -0.4 | 0.0 | 0.3 | -0.3 | 0.0 | -0.5 | 0.4 | 0.2 | -0.2 | |
| | 12月 | 0.1 | -0.2 | 0.1 | 0.6 | -0.1 | -0.1 | 0.1 | -0.6 | -0.2 | -0.1 | -0.1 | 0.3 | 0.3 | |
| 前 年 同 月 比 | 1月 | -1.1 | 0.4 | -0.4 | 0.9 | 2.4 | 0.0 | 0.9 | 1.3 | 0.7 | 0.4 | -1.0 | 0.2 | 5.0 | 2.5 |
| | 2月 | -0.8 | 0.5 | -0.6 | 1.3 | 2.2 | 0.1 | 0.6 | 1.7 | 0.4 | 0.3 | -0.8 | 0.6 | 3.8 | 3.0 |
| | 3月 | -0.8 | 0.8 | -1.1 | 1.5 | 2.6 | -0.2 | 0.6 | 1.0 | 1.2 | 0.2 | -0.9 | 0.9 | 3.8 | 2.8 |
| | 4月 | -0.4 | 0.7 | -0.6 | 3.2 | 0.9 | -0.2 | 0.4 | 1.1 | 1.0 | -0.3 | -1.4 | 2.3 | 4.0 | 2.2 |
| | 5月 | -0.1 | 0.3 | -0.4 | 3.2 | 1.3 | -0.7 | 0.6 | 1.5 | 0.6 | -0.3 | -1.3 | 2.3 | 3.8 | 2.8 |
| | 6月 | -0.2 | -0.1 | 0.0 | 3.7 | 0.4 | -0.4 | 0.6 | 1.5 | 0.5 | -0.2 | -1.1 | 2.0 | 4.3 | 2.6 |
| | 7月 | 0.7 | -0.7 | 0.7 | 3.2 | 0.5 | -0.4 | 0.6 | 1.7 | 0.2 | 0.2 | -1.0 | 2.6 | 4.0 | 2.5 |
| | 8月 | 0.3 | -0.3 | 0.9 | 3.4 | 0.0 | -0.3 | 0.7 | 1.9 | 0.2 | 0.0 | -1.3 | 3.3 | 3.5 | |
| | 9月 | -0.1 | -0.1 | 1.0 | 3.0 | 0.2 | -0.4 | 1.0 | 1.9 | 0.3 | -0.6 | -0.7 | 3.5 | 2.9 | |
| | 10月 | 0.1 | -0.4 | 1.0 | 2.8 | 0.4 | 0.5 | 0.1 | 2.2 | -0.2 | -0.9 | -0.2 | 4.5 | 3.2 | |
| | 11月 | -0.3 | 0.2 | 1.1 | 2.2 | 0.5 | 0.9 | 0.5 | 1.6 | 0.1 | -1.7 | 0.7 | 4.4 | 2.7 | |
| | 12月 | -0.1 | -0.1 | 1.4 | 2.8 | -0.2 | 0.9 | 0.7 | 0.9 | 0.4 | -1.7 | 0.7 | 4.7 | 2.7 | |
| 年平均 | -0.2 | 0.1 | 0.2 | 2.6 | 0.9 | 0.0 | 0.6 | 1.5 | 0.5 | -0.4 | -0.7 | 2.6 | 3.6 | | |
| 年度平均 | 0.1 | -0.2 | 0.7 | 2.9 | 0.4 | 0.2 | 0.8 | 1.4 | 0.3 | -0.6 | -0.3 | 3.5 | 3.3 | | |

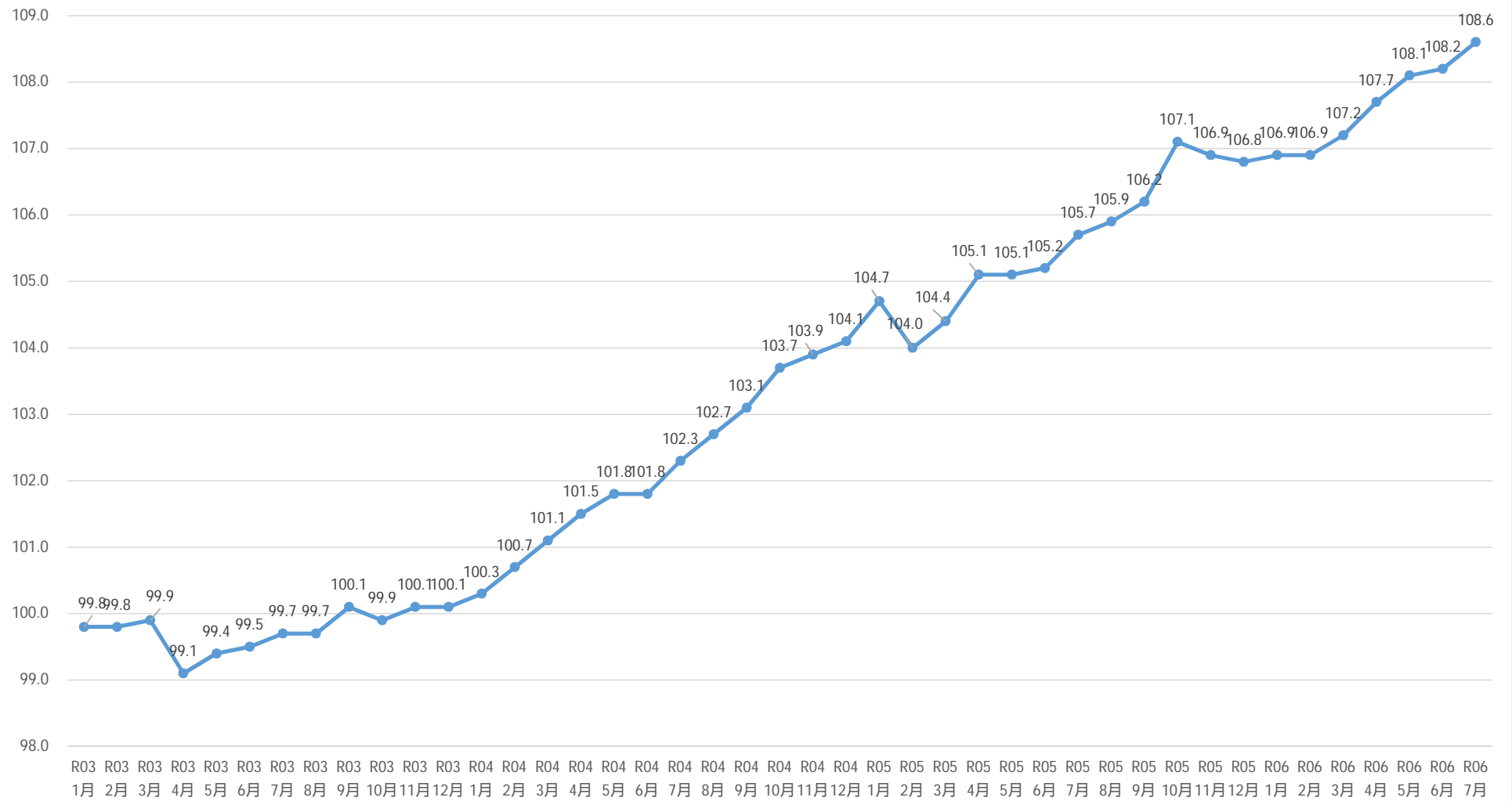
資料 : e-Stat 消費者物価指数 (総務省統計局 消費者物価指数調査)

消費者物価指数の推移(鳥取市)(令和2年基準)



資料：e-Stat 消費者物価指数（総務省統計局 消費者物価指数調査）のデータをもとに鳥取労働局でグラフ化したもの。

消費者物価指数の推移(全国)(令和2年基準)



資料：e-Stat 消費者物価指数（総務省統計局 消費者物価指数調査）のデータをもとに鳥取労働局でグラフ化したもの。

毎月勤労統計（全国）きまって支給する給与関係時系列表

| 区分 | 常用労働者平均（事業所規模5人以上） | | | | | 常用労働者平均（事業所規模30人以上） | | | | | | |
|-------|--------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|---------------------|----------------|--------------|--------------|----------------|-------|-------|
| | きまって支給する給与 | | 労働時間 | | パートタイム労働者比率（%） | きまって支給する給与 | | 労働時間 | | パートタイム労働者比率（%） | | |
| | きまって支給する給与と前年比 | きまって支給する給与と前年比 | 総実労働時間指数と前年比 | 総実労働時間指数と前年比 | | きまって支給する給与と前年比 | きまって支給する給与と前年比 | 総実労働時間指数と前年比 | 総実労働時間指数と前年比 | | | |
| 令和元年 | 264,180 | 100.7 | 0.2 | 102.9 | 99.8 | 31.53 | 296,064 | 101.0 | 0.1 | 102.9 | 98.9 | 25.59 |
| 令和2年 | 262,325 | 100.0 | 0.7 | 100.0 | 100.0 | 31.13 | 293,056 | 100.0 | 1.1 | 100.0 | 100.0 | 25.28 |
| 令和3年 | 263,739 | 100.5 | 0.5 | 100.7 | 100.5 | 31.28 | 296,652 | 101.2 | 1.2 | 101.4 | 100.3 | 25.05 |
| 令和4年 | 267,461 | 101.9 | 1.4 | 100.8 | 101.3 | 31.60 | 303,496 | 103.6 | 2.4 | 102.0 | 99.7 | 24.53 |
| 令和5年 | 270,229 | 103.0 | 1.1 | 100.9 | 103.1 | 32.24 | 208,436 | 105.3 | 1.6 | 102.4 | 100.4 | 24.68 |
| 5年3月 | 268,979 | 102.5 | 0.5 | 102.1 | 101.3 | 32.20 | 306,819 | 104.7 | 1.0 | 103.8 | 98.8 | 24.65 |
| 5年4月 | 272,918 | 104.0 | 0.8 | 104.2 | 102.7 | 31.67 | 310,867 | 106.1 | 1.0 | 105.6 | 100.5 | 24.29 |
| 5年5月 | 270,132 | 103.0 | 1.6 | 98.9 | 103.0 | 31.81 | 307,674 | 105.0 | 2.1 | 100.4 | 100.7 | 24.41 |
| 5年6月 | 271,968 | 103.7 | 1.4 | 105.4 | 103.5 | 32.01 | 309,495 | 105.6 | 1.8 | 106.6 | 100.7 | 24.66 |
| 5年7月 | 271,540 | 103.5 | 1.3 | 102.6 | 103.7 | 32.21 | 309,837 | 105.7 | 2.0 | 104.2 | 100.8 | 24.64 |
| 5年8月 | 269,215 | 102.6 | 1.2 | 97.6 | 103.6 | 32.24 | 307,325 | 104.9 | 1.8 | 99.2 | 100.6 | 24.71 |
| 5年9月 | 270,192 | 103.0 | 0.9 | 101.0 | 103.7 | 32.43 | 308,600 | 105.3 | 1.5 | 102.1 | 100.6 | 24.78 |
| 5年10月 | 271,955 | 103.7 | 1.2 | 102.4 | 103.9 | 32.50 | 311,011 | 106.1 | 1.8 | 104.3 | 100.6 | 24.68 |
| 5年11月 | 271,785 | 103.6 | 1.0 | 102.4 | 104.2 | 32.68 | 310,936 | 106.1 | 1.7 | 104.2 | 100.9 | 24.97 |
| 5年12月 | 271,904 | 103.7 | 1.2 | 100.7 | 104.3 | 32.82 | 311,167 | 106.2 | 1.7 | 102.1 | 101.0 | 25.09 |
| 6年1月 | 274,770 | 104.7 | 1.1 | 95.3 | 103.2 | 30.88 | 306,323 | 104.5 | 1.2 | 96.1 | 100.7 | 24.98 |
| 6年2月 | 276,230 | 105.3 | 1.5 | 99.6 | 103.1 | 30.92 | 308,062 | 105.1 | 1.9 | 99.5 | 100.6 | 24.85 |
| 6年3月 | 279,231 | 106.4 | 1.5 | 100.9 | 102.7 | 30.93 | 312,109 | 106.5 | 2.1 | 101.1 | 100.0 | 24.67 |
| 6年4月 | 283,316 | 108.0 | 1.6 | 104.7 | 103.9 | 30.48 | 316,529 | 108.0 | 2.3 | 105.1 | 101.6 | 24.41 |
| 6年5月 | 281,665 | 107.4 | 2.0 | 101.3 | 104.3 | 30.70 | 315,038 | 107.5 | 2.8 | 102.3 | 101.9 | 24.71 |
| 6年6月 | 283,880 | 108.2 | 2.1 | 103.7 | 104.6 | 30.70 | 317,112 | 108.2 | 2.8 | 103.7 | 102.1 | 24.61 |

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。各「指数」は令和2年を100としたもの。各「パートタイム労働者比率」は（マ）を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和6年6月分結果確認より）

毎月勤労統計（全国）所定内給と関係時系列表

| 区分 | 常用労働者平均（事業所規模5人以上） | | | | | 常用労働者平均（事業所規模30人以上） | | | | | | |
|-------|--------------------|---------------------|------|-----------------------|----------------|---------------------|---------------------|-------|-----------------------|----------------|-------|-------|
| | 所定内給 | | 労働時間 | | パートタイム労働者比率（%） | 所定内給 | | 労働時間 | | パートタイム労働者比率（%） | | |
| | 所定内給と額 | 所定内給と指数 令和2年=100 | 前年比 | 所定内労働時間指数 令和2年=100 | | 所定内給と額 | 所定内給と指数 令和2年=100 | 前年比 | 所定内労働時間指数 令和2年=100 | | | |
| 令和元年 | 244,432 | 99.8 | 0.1 | 102.0 | 99.0 | 31.53 | 270,847 | 99.9 | 0.1 | 101.9 | 99.7 | 25.59 |
| 令和2年 | 244,968 | 100.0 | 0.2 | 100.0 | 100.0 | 31.13 | 271,025 | 100.0 | 0.1 | 100.0 | 100.0 | 25.28 |
| 令和3年 | 245,709 | 100.3 | 0.3 | 100.4 | 101.1 | 31.28 | 273,186 | 100.8 | 0.8 | 100.9 | 99.8 | 25.05 |
| 令和4年 | 248,529 | 101.4 | 1.1 | 100.1 | 102.0 | 31.60 | 278,687 | 102.8 | 2.0 | 101.1 | 99.0 | 24.53 |
| 令和5年 | 251,257 | 102.6 | 1.2 | 100.3 | 103.1 | 32.24 | 283,594 | 104.7 | 1.8 | 101.6 | 100.4 | 24.68 |
| 5年3月 | 249,646 | 101.9 | 0.5 | 101.3 | 101.3 | 32.20 | 281,620 | 103.9 | 1.0 | 102.9 | 98.8 | 24.65 |
| 5年4月 | 253,284 | 103.4 | 0.9 | 103.5 | 102.7 | 31.67 | 285,120 | 105.2 | 1.2 | 104.7 | 100.5 | 24.29 |
| 5年5月 | 251,729 | 102.8 | 1.7 | 98.4 | 103.0 | 31.81 | 283,500 | 104.6 | 2.2 | 99.7 | 100.7 | 24.41 |
| 5年6月 | 253,360 | 103.4 | 1.3 | 105.2 | 103.5 | 32.01 | 285,211 | 105.2 | 1.8 | 106.3 | 100.7 | 24.66 |
| 5年7月 | 252,572 | 103.1 | 1.4 | 102.1 | 103.7 | 32.21 | 285,023 | 105.2 | 2.1 | 103.6 | 100.8 | 24.64 |
| 5年8月 | 250,734 | 102.4 | 1.3 | 97.3 | 103.6 | 32.24 | 283,167 | 104.5 | 2.0 | 98.8 | 100.6 | 24.71 |
| 5年9月 | 251,607 | 102.7 | 1.0 | 100.6 | 103.7 | 32.43 | 284,204 | 104.9 | 1.6 | 101.4 | 100.6 | 24.78 |
| 5年10月 | 252,593 | 103.1 | 1.3 | 101.7 | 103.9 | 32.50 | 285,596 | 105.4 | 2.0 | 103.3 | 100.6 | 24.68 |
| 5年11月 | 252,146 | 102.9 | 1.0 | 101.7 | 104.2 | 32.68 | 285,231 | 105.3 | 1.9 | 103.4 | 100.9 | 24.97 |
| 5年12月 | 252,505 | 103.1 | 1.4 | 100.1 | 104.3 | 32.82 | 285,807 | 105.5 | 2.1 | 101.2 | 101.0 | 25.09 |
| 6年1月 | 255,876 | 104.5 | 1.3 | 94.6 | 103.2 | 30.88 | 282,679 | 104.3 | 1.5 | 95.4 | 100.7 | 24.98 |
| 6年2月 | 257,195 | 105.0 | 1.7 | 98.9 | 103.1 | 30.92 | 284,199 | 104.9 | 2.2 | 98.8 | 100.6 | 24.85 |
| 6年3月 | 259,320 | 105.9 | 1.7 | 99.9 | 102.7 | 30.93 | 287,196 | 106.0 | 2.3 | 100.1 | 100.0 | 24.67 |
| 6年4月 | 263,255 | 107.5 | 1.8 | 104.1 | 103.9 | 30.48 | 291,329 | 107.5 | 2.5 | 104.4 | 101.6 | 24.41 |
| 6年5月 | 262,496 | 107.2 | 2.1 | 100.9 | 104.3 | 30.70 | 290,826 | 107.3 | 2.9 | 101.9 | 101.9 | 24.71 |
| 6年6月 | 264,483 | 108.0 | 2.2 | 103.3 | 104.6 | 30.70 | 292,818 | 108.1 | 3.0 | 103.4 | 102.1 | 24.61 |

注：「所定内給」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は令和2年を100としたもの。各「パートタイム労働者比率」は - (R/F) を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和6年6月分結果確認より）

毎月勤労統計（鳥取県）きまって支給する給与関係時系列表

| 区分 | 常用労働者平均（事業所規模 5人以上） | | | | | | 常用労働者平均（事業所規模 30人以上） | | | | | |
|-------|---------------------|---------------------------|-----|-----------------|----------------------|--------------------|----------------------|---------------------------|-----|-----------------|----------------------|--------------------|
| | きまって支給する給与 | | | 労働時間 | | | きまって支給する給与 | | | 労働時間 | | |
| | きまって支給する給与と額 | きまって支給する給与と指数 令和2年=100 | 前年比 | *格差 (全国=100) | 総実労働時間指数 令和2年=100 | パートタイム労働者比率 (%) | きまって支給する給与と額 | きまって支給する給与と指数 令和2年=100 | 前年比 | *格差 (全国=100) | 総実労働時間指数 令和2年=100 | パートタイム労働者比率 (%) |
| 令和元年 | 225,040 | 100.2 | 2.1 | 85.2 | 102.6 | 27.5 | 244,319 | 99.5 | 2.7 | 82.5 | 103.3 | 23.0 |
| 令和2年 | 224,571 | 100.0 | 0.2 | 85.6 | 100.0 | 26.6 | 245,504 | 100.0 | 0.4 | 83.8 | 100.0 | 21.5 |
| 令和3年 | 225,696 | 100.5 | 0.5 | 85.6 | 100.8 | 26.1 | 245,087 | 99.8 | 0.1 | 82.6 | 100.4 | 21.6 |
| 令和4年 | 228,507 | 101.7 | 1.2 | 85.4 | 100.6 | 26.2 | 247,058 | 100.6 | 0.8 | 81.4 | 99.8 | 22.7 |
| 令和5年 | 221,845 | 98.8 | 2.9 | 82.1 | 98.3 | 32.2 | 245,663 | 100.1 | 0.5 | 117.9 | 99.0 | 26.4 |
| 5年3月 | 219,645 | 97.8 | 3.9 | 81.7 | 99.2 | 32.6 | 242,785 | 98.9 | 2.0 | 79.1 | 101.0 | 26.6 |
| 5年4月 | 224,122 | 99.8 | 2.6 | 82.1 | 101.5 | 31.2 | 247,092 | 100.6 | 0.8 | 79.5 | 101.4 | 25.8 |
| 5年5月 | 220,967 | 98.4 | 2.8 | 81.8 | 96.3 | 30.8 | 243,318 | 99.1 | 0.2 | 79.1 | 96.2 | 25.6 |
| 5年6月 | 225,157 | 100.3 | 2.0 | 82.8 | 103.9 | 31.0 | 247,766 | 100.9 | 0.0 | 80.1 | 104.3 | 26.0 |
| 5年7月 | 219,656 | 97.8 | 3.6 | 80.9 | 98.9 | 33.0 | 244,396 | 99.5 | 1.2 | 78.9 | 99.0 | 26.6 |
| 5年8月 | 219,595 | 97.8 | 3.5 | 81.6 | 94.4 | 32.6 | 244,498 | 99.6 | 0.6 | 79.6 | 95.0 | 26.5 |
| 5年9月 | 222,440 | 99.1 | 1.9 | 82.3 | 99.3 | 32.4 | 247,875 | 101.0 | 0.9 | 80.3 | 100.8 | 26.2 |
| 5年10月 | 223,630 | 99.6 | 2.2 | 82.2 | 99.3 | 33.1 | 247,375 | 100.8 | 0.1 | 79.5 | 101.0 | 26.2 |
| 5年11月 | 221,369 | 98.6 | 3.6 | 81.5 | 99.2 | 33.5 | 247,227 | 100.7 | 0.2 | 79.5 | 100.3 | 26.8 |
| 5年12月 | 221,434 | 98.6 | 4.5 | 81.4 | 97.5 | 33.9 | 249,233 | 101.5 | 0.7 | 80.1 | 99.5 | 27.2 |
| 6年1月 | 225,378 | 100.4 | 1.4 | 82.0 | 91.5 | 32.0 | 247,730 | 100.9 | 4.3 | 80.9 | 94.0 | 27.5 |
| 6年2月 | 226,332 | 100.8 | 1.2 | 81.9 | 96.5 | 32.3 | 250,219 | 101.9 | 4.4 | 81.2 | 98.9 | 26.9 |
| 6年3月 | 227,699 | 101.4 | 3.2 | 81.5 | 98.0 | 32.8 | 252,194 | 102.7 | 6.0 | 80.8 | 100.4 | 26.8 |
| 6年4月 | 227,376 | 101.2 | 0.9 | 80.3 | 100.1 | 32.5 | 254,386 | 103.6 | 5.0 | 80.4 | 102.7 | 26.3 |
| 6年5月 | 229,348 | 102.1 | 3.3 | 81.4 | 96.6 | 32.1 | 253,628 | 103.3 | 6.2 | 80.5 | 99.4 | 26.5 |
| 6年6月 | 229,178 | 102.1 | 1.4 | 80.7 | 100.4 | 32.2 | 254,093 | 103.5 | 4.5 | 80.1 | 101.9 | 26.3 |

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。各「指数」は令和2年を100としたもの。各「格差」については鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。（資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和6年6月）（*格差については鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。）

毎月勤労統計（鳥取県）所定内給与関係時系列表

| 区分 | 常用労働者平均（事業所規模5人以上） | | | | | 常用労働者平均（事業所規模30人以上） | | | | | | | | |
|-------|--------------------------|-------|-----------------|-------------------------|----------------|---------------------|--------------------------|---------|-----------------|----------------|-------------------------|------------------------|-------|------|
| | 所定内給与 | | 労働時間 | | パートタイム労働者比率（％） | 所定内給与 | | 労働時間 | | パートタイム労働者比率（％） | | | | |
| | 所定内給与と指数 令和2年 =100 | 前年比 | *格差 (全国=100) | 所定内労働時間 令和2年 =100 | | 所定内給与と額 | 所定内給与と指数 令和2年 =100 | 前年比 | *格差 (全国=100) | | 所定内労働時間 令和2年 =100 | 常用雇用指数 令和2年 =100 | | |
| 令和元年 | 210,964 | 99.2 | 2.5 | 86.3 | 101.2 | 100.0 | 27.5 | 226,231 | 98.3 | 3.2 | 83.5 | 101.5 | 99.0 | 23.0 |
| 令和2年 | 212,792 | 100.0 | 0.8 | 86.9 | 100.0 | 100.0 | 26.6 | 230,092 | 100.0 | 1.7 | 84.9 | 100.0 | 100.0 | 21.5 |
| 令和3年 | 212,672 | 99.9 | 0.1 | 86.6 | 100.5 | 101.1 | 26.1 | 227,621 | 98.9 | 1.1 | 83.3 | 99.9 | 99.5 | 21.6 |
| 令和4年 | 214,261 | 100.8 | 0.7 | 86.2 | 99.8 | 102.7 | 26.2 | 228,090 | 99.1 | 0.2 | 81.8 | 98.7 | 101.1 | 22.7 |
| 令和5年 | 207,720 | 97.6 | 3.1 | 82.7 | 97.9 | 104.6 | 32.2 | 226,764 | 98.6 | 0.5 | 80.0 | 98.5 | 107.8 | 26.4 |
| 5年3月 | 205,880 | 96.8 | 3.5 | 83.2 | 98.8 | 103.5 | 32.6 | 224,312 | 97.5 | 1.5 | 80.4 | 100.5 | 100.4 | 26.6 |
| 5年4月 | 209,766 | 98.6 | 2.5 | 82.8 | 101.0 | 104.6 | 31.2 | 228,405 | 99.3 | 0.5 | 80.1 | 100.7 | 102.0 | 25.8 |
| 5年5月 | 207,838 | 97.7 | 2.6 | 82.6 | 96.3 | 104.0 | 30.8 | 225,630 | 98.1 | 0.3 | 79.6 | 95.8 | 101.5 | 25.6 |
| 5年6月 | 211,185 | 99.2 | 2.7 | 83.4 | 104.0 | 104.4 | 31.0 | 229,292 | 99.7 | 0.8 | 80.4 | 104.1 | 101.8 | 26.0 |
| 5年7月 | 205,888 | 96.8 | 4.2 | 81.5 | 98.7 | 104.4 | 33.0 | 226,180 | 98.3 | 1.1 | 79.4 | 98.8 | 106.6 | 26.6 |
| 5年8月 | 205,617 | 96.6 | 3.7 | 82.0 | 94.1 | 104.4 | 32.6 | 225,429 | 98.0 | 0.2 | 79.6 | 94.7 | 107.2 | 26.5 |
| 5年9月 | 208,523 | 98.0 | 2.3 | 82.9 | 98.7 | 104.3 | 32.4 | 228,863 | 99.5 | 1.1 | 80.5 | 100.0 | 108.3 | 26.2 |
| 5年10月 | 209,663 | 98.5 | 2.1 | 83.0 | 98.8 | 104.6 | 33.1 | 228,582 | 99.3 | 0.0 | 80.0 | 100.4 | 107.2 | 26.2 |
| 5年11月 | 207,353 | 97.4 | 3.8 | 82.2 | 98.8 | 104.8 | 33.5 | 228,664 | 99.4 | 0.1 | 80.2 | 99.9 | 107.4 | 26.8 |
| 5年12月 | 206,576 | 97.1 | 4.6 | 81.8 | 96.8 | 104.7 | 33.9 | 228,950 | 99.5 | 0.3 | 80.1 | 98.5 | 107.1 | 27.2 |
| 6年1月 | 211,696 | 99.5 | 2.2 | 82.7 | 91.6 | 105.1 | 32.0 | 228,784 | 99.4 | 5.1 | 80.9 | 93.7 | 107.7 | 27.5 |
| 6年2月 | 211,390 | 99.3 | 1.3 | 82.2 | 96.3 | 105.0 | 32.3 | 230,193 | 100.0 | 4.5 | 81.0 | 98.4 | 107.6 | 26.9 |
| 6年3月 | 211,442 | 99.4 | 2.3 | 81.5 | 97.2 | 105.0 | 32.8 | 230,815 | 100.3 | 4.3 | 80.4 | 99.5 | 106.8 | 26.8 |
| 6年4月 | 212,169 | 99.7 | 0.7 | 80.6 | 100.1 | 104.3 | 32.5 | 233,128 | 101.3 | 4.1 | 80.0 | 102.4 | 102.1 | 26.3 |
| 6年5月 | 214,906 | 101.0 | 3.1 | 81.9 | 96.9 | 104.4 | 32.1 | 234,013 | 101.7 | 5.7 | 80.5 | 99.5 | 102.5 | 26.5 |
| 6年6月 | 213,024 | 100.1 | 0.5 | 80.5 | 100.4 | 104.9 | 32.2 | 233,476 | 101.5 | 3.8 | 79.7 | 102.0 | 102.5 | 26.3 |

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は令和2年を100としたもの。各「格差」については鳥取県労働局労働基準部賃金室が算出した。（*格差については鳥取県労働局労働基準部賃金室が算出した。）

鳥取労働局発表
令和6年8月30日(金)

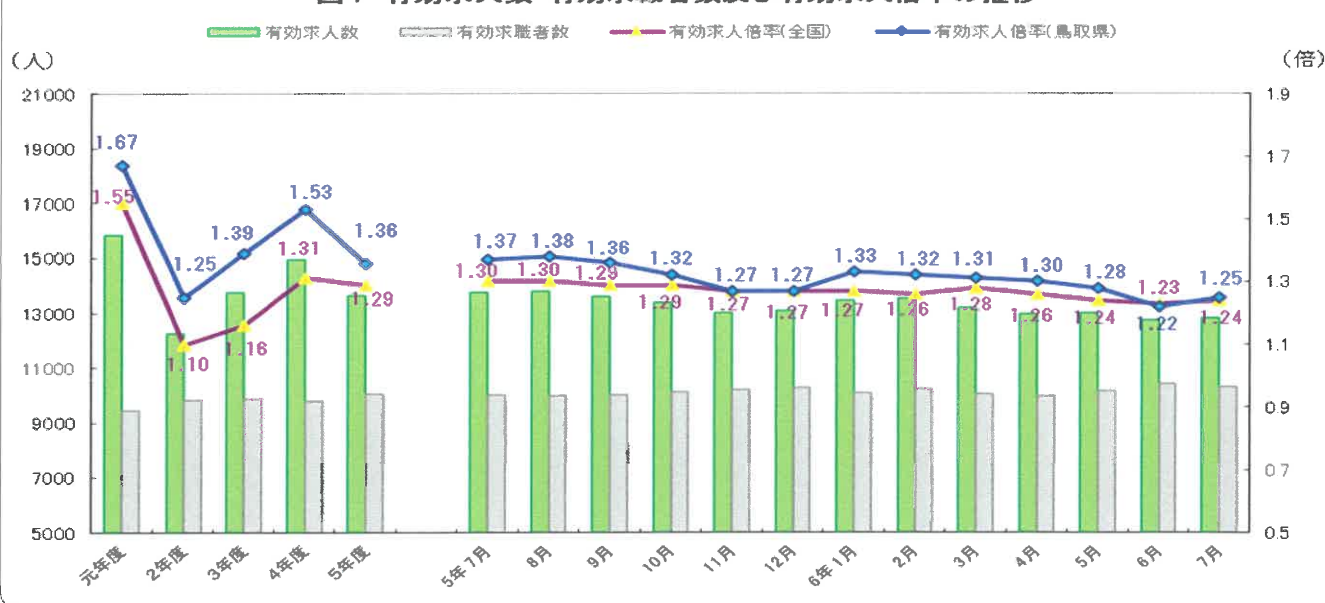
鳥取労働局 局長 平川 雅浩
職業安定部職業安定課長 福田 豊
地方労働市場情報官 長石 貴志
電話 (0857) 29-1707

鳥取県内の雇用情勢（令和6年7月分）

－ 有効求人倍率は1.25倍 前月より0.03ポイント上昇 －

- ・7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.25倍で前月より0.03ポイント上昇した。
- ・前月より有効求人数(季節調整値)は増加し、有効求職者数(季節調整値)が減少したため有効求人倍率は上昇となった。
- ・雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

図1 有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



(注)1※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注)2※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、12,825人で前月より100人(+0.8%)増加、有効求職者数(季節調整値)は、10,294人で前月より128人(▲1.2%)減少した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.25倍で、前月より0.03ポイント上昇した。

表1 (季節調整値)

| | 令和6年7月 | 令和6年6月 | 前月差 (前月比) | 令和5年度平均値 |
|-------------|--------|--------|--------------|----------|
| 有効求人数(人) | 12,825 | 12,725 | 100 (+0.8%) | 13,652 |
| 有効求職者数(人) | 10,294 | 10,422 | ▲128 (▲1.2%) | 10,046 |
| 有効求人倍率(倍) | 1.25 | 1.22 | +0.03 ポイント | 1.36 |
| 全国有効求人倍率(倍) | 1.24 | 1.23 | +0.01 ポイント | 1.29 |

2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は4,491人で、前年同月と比較すると49人（▲1.1%）の減少となった。これを産業別に見ると医療・福祉（+70人 +7.6%）、サービス業（+62人 +12.2%）、建設業（+32人 +8.0%）、製造業（+12人 +2.3%）、宿泊業・飲食サービス業（+8人 +2.0%）で増加し、卸売業・小売業（▲122人 ▲18.4%）、公務・その他（▲29人 ▲22.7%）、運輸業・郵便業（▲16人 ▲6.9%）では減少した。

表 2 （原数値） () 前年同月値

| 主 要 産 業 | 新規求人数 | | | 有効求人数 | | |
|-------------|--------------------|-------------------|--------------------|----------------------|-------------------|----------------------|
| | 7月分 | | 6月分 | 7月分 | | 6月分 |
| | | 対前年同月 | | | 対前年同月 | |
| 産 業 計 | (4,540) 4,491 | ▲49 人 ▲1.1 % | (5,377) 4,579 | (13,390) 12,620 | ▲770 人 ▲5.8 % | (14,073) 12,562 |
| 建 設 業 | (399) 431 | +32 人 +8.0 % | (530) 468 | (1,350) 1,355 | +5 人 +0.4 % | (1,370) 1,394 |
| 製 造 業 | (527) 539 | +12 人 +2.3 % | (648) 417 | (1,578) 1,318 | ▲260 人 ▲16.5 % | (1,754) 1,335 |
| 運輸業・郵便業 | (233) 217 | ▲16 人 ▲6.9 % | (212) 203 | (727) 670 | ▲57 人 ▲7.8 % | (760) 673 |
| 卸売業・小売業 | (664) 542 | ▲122 人 ▲18.4 % | (761) 852 | (1,923) 1,866 | ▲57 人 ▲3.0 % | (1,905) 1,858 |
| 宿泊業・飲食サービス業 | (403) 411 | +8 人 +2.0 % | (538) 370 | (1,247) 1,265 | +18 人 +1.4 % | (1,404) 1,221 |
| 医療・福祉 | (927) 997 | +70 人 +7.6 % | (1,121) 917 | (2,830) 2,639 | ▲191 人 ▲6.7 % | (2,915) 2,560 |
| サービス業 | (508) 570 | +62 人 +12.2 % | (617) 537 | (1,490) 1,467 | ▲23 人 ▲1.5 % | (1,605) 1,421 |
| 公務・その他 | (128) 99 | ▲29 人 ▲22.7 % | (176) 85 | (280) 201 | ▲79 人 ▲28.2 % | (292) 205 |

3 求職者の動向（原数値）

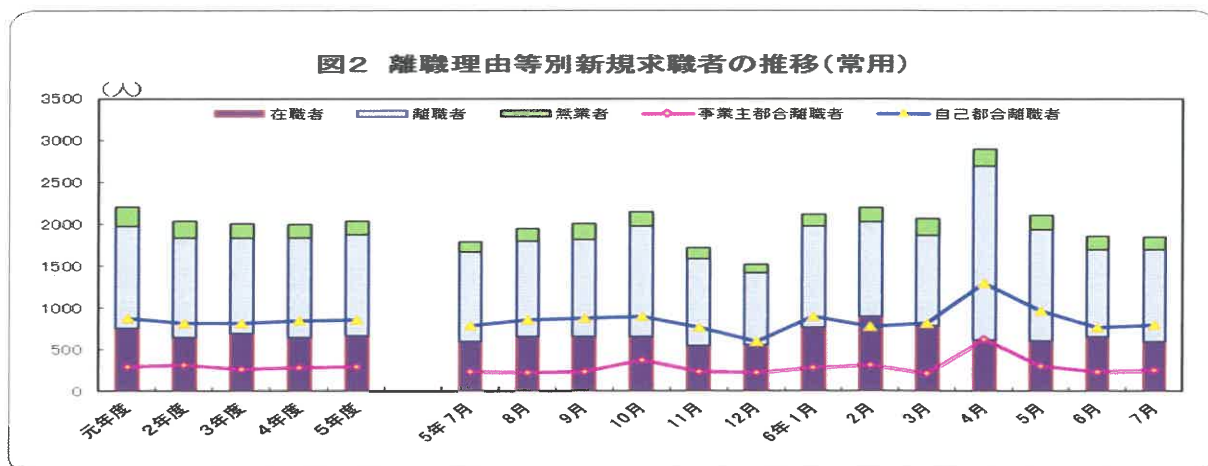
新規求職者数（原数値）は1,861人で、前年同月と比較して64人（+3.6%）の増加となった。また、常用新規求職者数（原数値）は1,845人で、前年同月より（+58人 +3.2%）増加した。これを形態別に見ると在職者（+9人 +1.5%）、無業者（+23人 +18.0%）、離職者（+26人 +2.4%）すべて増加となった。離職者の内訳では事業主都合離職者（+17人 +7.4%）、自己都合離職者（+8人 +1.0%）ともに増加となった。

表 3 （原数値） ()前年同月値

| 新規求職者数 (人) | | | 有効求職者数 (人) | | |
|------------|-------|-----------|------------|-------|------------|
| 7月分 | 対前年同月 | 6月分 | 7月分 | 対前年同月 | 6月分 |
| () | | | () | | |
| (1,797) | 64人 | (1,864) | (9,812) | 439人 | (10,268) |
| 1,861 | 3.6% | 1,861 | 10,251 | 4.5% | 10,742 |

表 4 常用新規求職者（原数値） ()前年同月値

| | 形態別新規求職者数 | | |
|-------|-----------|--------|-----------|
| | 7月分 | 対前年同月 | 6月分 |
| | | | |
| 在職者 | (587) | +9人 | (611) |
| | 596 | +1.5% | 654 |
| 無業者 | (128) | +23人 | (162) |
| | 151 | +18.0% | 153 |
| 離職者 | (1,072) | +26人 | (1,084) |
| | 1,098 | +2.4% | 1,043 |
| 事業主都合 | (230) | +17人 | (221) |
| | 247 | +7.4% | 235 |
| 自己都合 | (783) | +8人 | (795) |
| | 791 | +1.0% | 759 |
| 合計 | (1,787) | +58人 | (1,857) |
| | 1,845 | +3.2% | 1,850 |



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

4 正社員の求人動向（原数値）

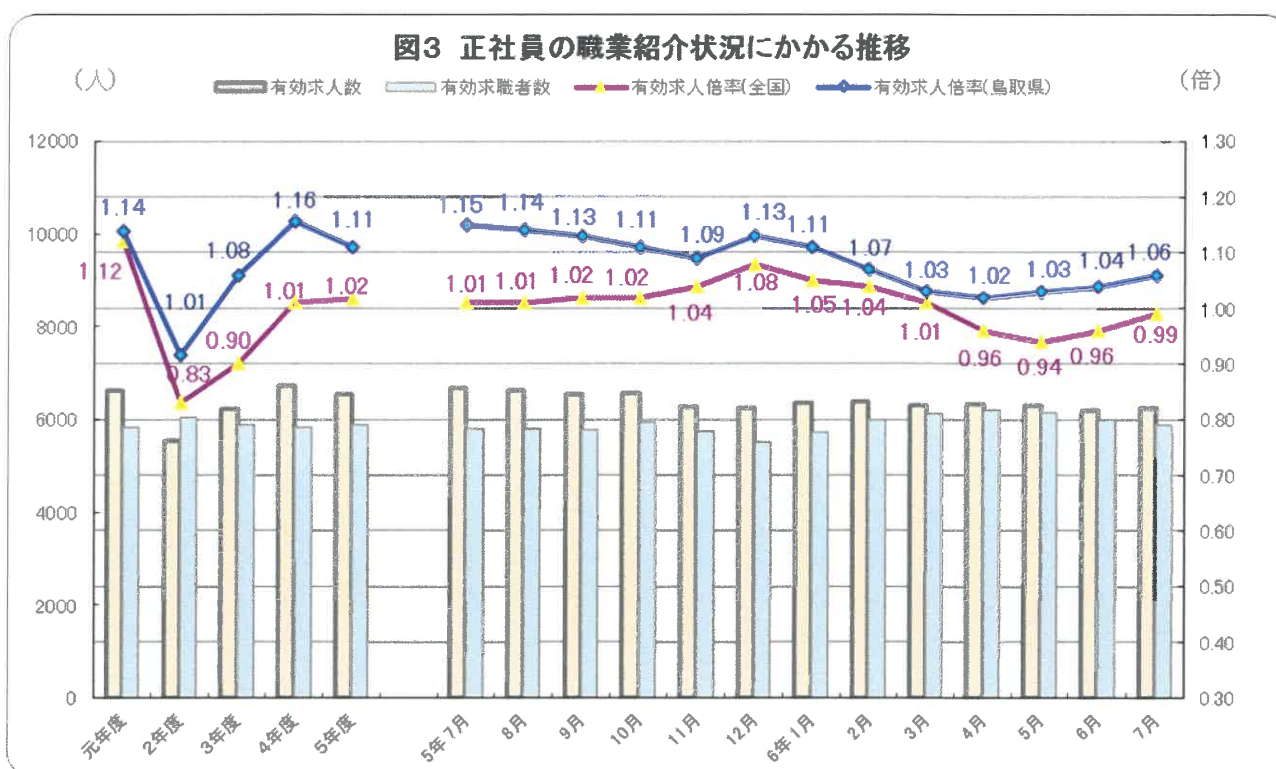
正社員の有効求人数（原数値）は6,256人で前年同月より431人（▲6.4%）減少した。

正社員の有効求職者数（原数値）は5,893人で前年同月より95人（+1.6%）増加した。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.06倍（前年同月比▲0.09ポイント）と、13か月連続で前年同月を下回った。

表 5 （原数値）

| 正社員 | 令和6年7月 | 令和5年7月 | 前年同月差(前年同月比) | 令和6年6月 |
|-------------|--------|--------|--------------|--------|
| 有効求人数(人) | 6,256 | 6,687 | ▲431 (▲6.4%) | 6,209 |
| 有効求職者数(人) | 5,893 | 5,798 | +95 (+1.6%) | 5,993 |
| 有効求人倍率(倍) | 1.06 | 1.15 | ▲0.09 ポイント | 1.04 |
| 全国有効求人倍率(倍) | 0.99 | 1.01 | ▲0.02 ポイント | 0.96 |



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

6年7月

| 年月 | | 6年7月 | 6年6月 | 季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント) | 5年7月 | 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント) | |
|-----------------------|---------------------|-----------------|--------|-----------------------------------|--------|----------------------------|-------|
| 全 | 1 有効求職者数 (人) | 10,251 | 10,742 | — | 9,812 | 4.5 | |
| | 季節調整値 | 10,294 | 10,422 | ▲ 1.2 | 9,999 | — | |
| | 2 新規求職申込件数 (件) | 1,861 | 1,861 | — | 1,797 | 3.6 | |
| | 季節調整値 | 1,975 | 2,066 | ▲ 4.4 | 2,090 | — | |
| | 3 有効求人数 (人) | 12,620 | 12,562 | — | 13,390 | ▲ 5.8 | |
| | 季節調整値 | 12,825 | 12,725 | 0.8 | 13,739 | — | |
| | 4 新規求人数 (人) | 4,491 | 4,579 | — | 4,540 | ▲ 1.1 | |
| | 季節調整値 | 4,348 | 4,879 | ▲ 10.9 | 4,774 | — | |
| | 5 就職件数 (件) | 766 | 789 | — | 812 | ▲ 5.7 | |
| | 6 充足数 (人) | 760 | 770 | — | 773 | ▲ 1.7 | |
| 数 | 7 有効求人倍率(3/1) (倍) | 1.23 | 1.17 | — | 1.36 | ▲ 0.13 | |
| | 季節調整値 | 1.25 | 1.22 | 0.03 | 1.37 | — | |
| | 8 新規求人倍率(4/2) (倍) | 2.41 | 2.46 | — | 2.53 | ▲ 0.12 | |
| | 季節調整値 | 2.20 | 2.36 | ▲ 0.16 | 2.28 | — | |
| | 9 就職率(5/2×100) (%) | 41.2 | 42.4 | — | 45.2 | ▲ 4.0 | |
| | 10 充足率(6/4×100) (%) | 16.9 | 16.8 | — | 17.0 | ▲ 0.1 | |
| | 常 用 | 11 有効求職者数 (人) | 10,190 | 10,678 | / | 9,766 | 4.3 |
| | | 12 新規求職申込件数 (件) | 1,845 | 1,850 | | 1,787 | 3.2 |
| | | 13 有効求人数 (人) | 11,382 | 11,354 | | 12,252 | ▲ 7.1 |
| | | 14 新規求人数 (人) | 4,050 | 4,082 | | 4,174 | ▲ 3.0 |
| 15 就職件数 (件) | | 686 | 725 | 736 | | ▲ 6.8 | |
| 16 充足数 (人) | | 686 | 707 | 696 | | ▲ 1.4 | |
| 17 有効求人倍率(13/11) (倍) | | 1.12 | 1.06 | 1.25 | | ▲ 0.13 | |
| 18 新規求人倍率(14/12) (倍) | | 2.20 | 2.21 | 2.34 | | ▲ 0.14 | |
| 19 就職率(15/12×100) (%) | | 37.2 | 39.2 | 41.2 | | ▲ 4.0 | |
| 20 充足率(16/14×100) (%) | | 16.9 | 17.3 | 16.7 | | 0.2 | |

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

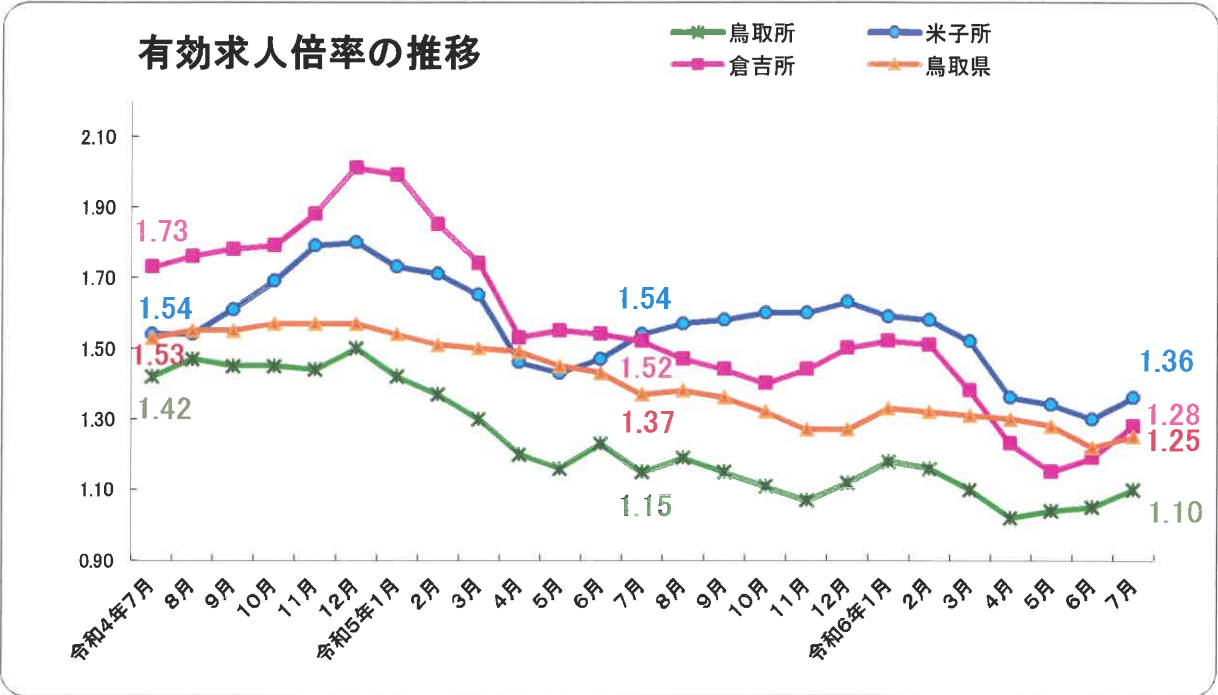
6年7月

| 項目 | 年月 | 6年 | | | 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント) |
|-------------|-----------------------|-------|-------|-------|----------------------------|
| | | 7月 | 6月 | 7月 | |
| パートタイムを除く常用 | 1 有効求職者数 (人) | 5,893 | 5,993 | 5,798 | 1.6 |
| | 2 新規求職申込件数 (件) | 1,190 | 1,180 | 1,156 | 2.9 |
| | 3 有効求人人数 (人) | 7,388 | 7,436 | 8,026 | ▲ 7.9 |
| | 4 新規求人人数 (人) | 2,667 | 2,540 | 2,606 | 2.3 |
| | 5 就職件数 (件) | 396 | 415 | 433 | ▲ 8.5 |
| | 6 充足数 (人) | 386 | 409 | 407 | ▲ 5.2 |
| | 7 有効求人倍率(3/1) (倍) | 1.25 | 1.24 | 1.38 | ▲ 0.13 |
| | 8 新規求人倍率(4/2) (倍) | 2.24 | 2.15 | 2.25 | ▲ 0.01 |
| | 9 就職率(5/2×100) (%) | 33.3 | 35.2 | 37.5 | ▲ 4.2 |
| | 10 充足率(6/4×100) (%) | 14.5 | 16.1 | 15.6 | ▲ 1.1 |
| 正社員 | 11 有効求人人数 (人) | 6,256 | 6,209 | 6,687 | ▲ 6.4 |
| | 12 新規求人人数 (人) | 2,284 | 2,094 | 2,147 | 6.4 |
| | 13 就職件数 (件) | 330 | 319 | 348 | ▲ 5.2 |
| | 14 充足数 (人) | 327 | 317 | 328 | ▲ 0.3 |
| | 15 有効求人倍率(11/1) (倍) | 1.06 | 1.04 | 1.15 | ▲ 0.09 |
| | 16 充足率(14/12×100) (%) | 14.3 | 15.1 | 15.3 | ▲ 1.0 |
| 常用的パートタイム | 17 有効求職者数 (人) | 4,297 | 4,685 | 3,968 | 8.3 |
| | 18 新規求職申込件数 (件) | 655 | 670 | 631 | 3.8 |
| | 19 有効求人人数 (人) | 3,994 | 3,918 | 4,226 | ▲ 5.5 |
| | 20 新規求人人数 (人) | 1,383 | 1,542 | 1,568 | ▲ 11.8 |
| | 21 就職件数 (件) | 290 | 310 | 303 | ▲ 4.3 |
| | 22 充足数 (人) | 300 | 298 | 289 | 3.8 |
| | 23 有効求人倍率(19/17) (倍) | 0.93 | 0.84 | 1.07 | ▲ 0.14 |
| | 24 新規求人倍率(20/18) (倍) | 2.11 | 2.30 | 2.48 | ▲ 0.37 |
| | 25 就職率(21/18×100) (%) | 44.3 | 46.3 | 48.0 | ▲ 3.7 |
| | 26 充足率(22/20×100) (%) | 21.7 | 19.3 | 18.4 | 3.3 |

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

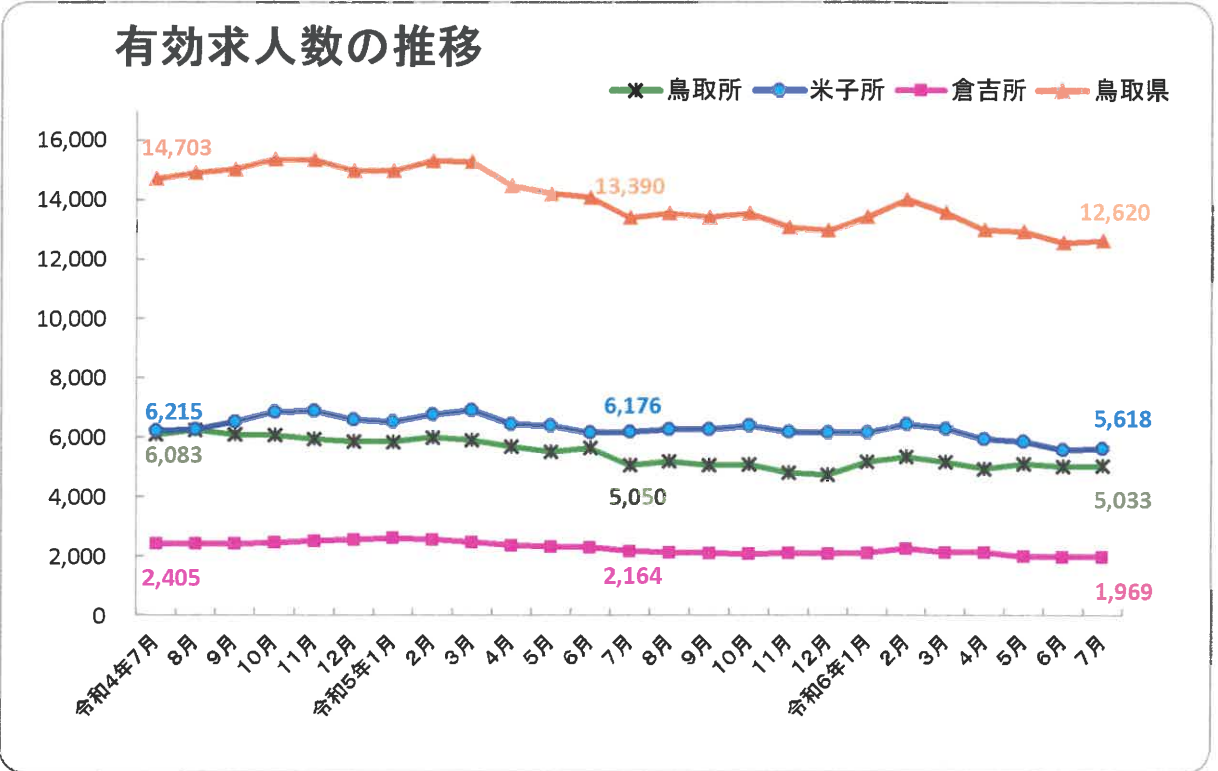
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

【参考1】 安定所別有効倍率・有効求人数の推移(パートを含む)



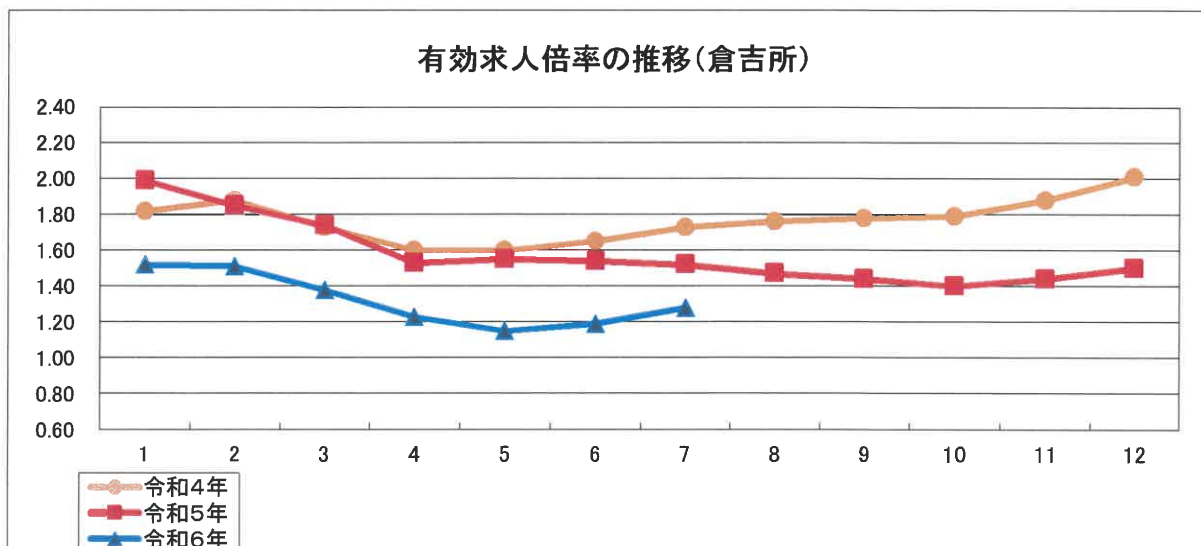
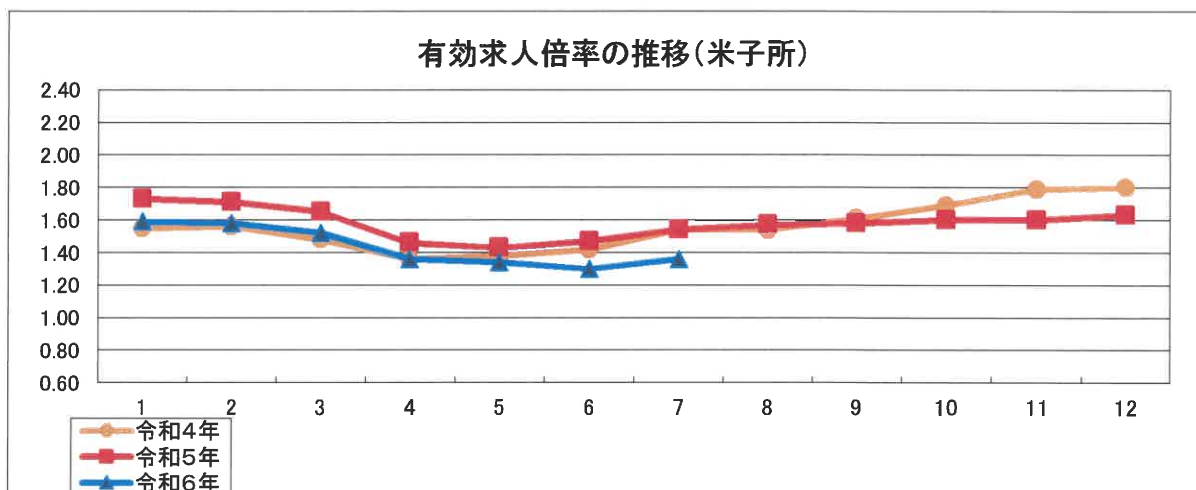
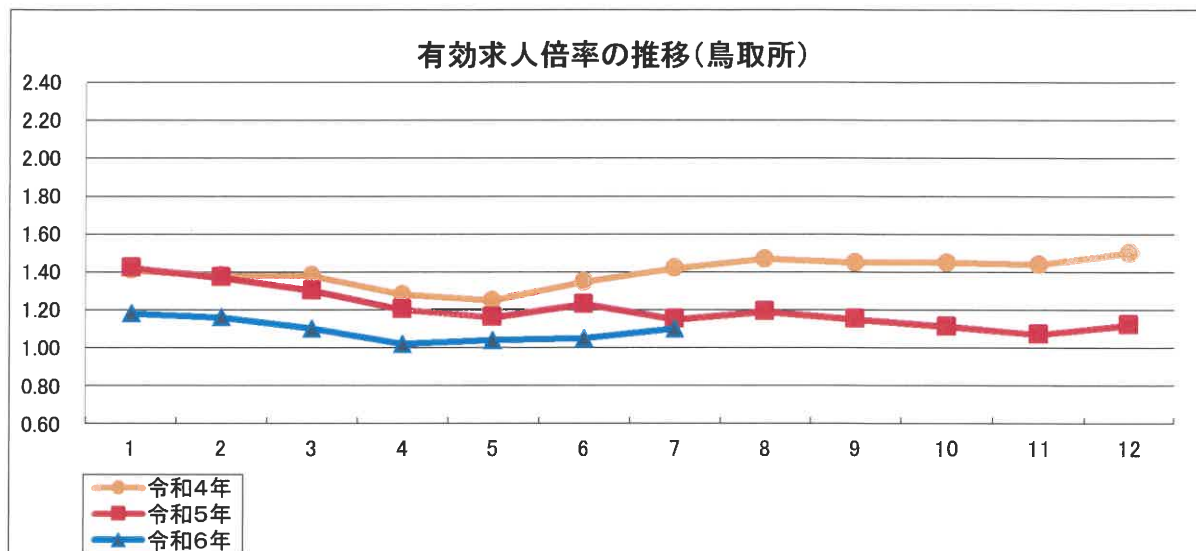
※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。



※原数値

【参考2】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)・原数値



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

最近の雇用失業情勢（令和6年7月の内容）

1 県内概況

「有効求人倍率は1.25倍（季調値）」（前月より0.03ポイント上昇）

[概況]

- 「雇用情勢は、**改善の動きが弱まっている**。物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。」
- 有効求人倍率は**前月より0.03ポイント上昇**。

[基調判断]

- **《情勢維持》**

[判断根拠]

- 有効求人倍率が増加しているが、一時的な動きかも含めて、今後の状況を注視する必要があるため。

2 各指標の動向

新規求人数は医療・福祉等で増。卸・小売業等で減。

[新規求人数]

当月：4,491人 卸・小売業の減員等により－49人
（前年同月 1.1%減）

[産業分類別]

- 「増」（対前年同月比）
 - 【医療、福祉】当月：997人 前年同月：+70人
 - 【サービス業】当月：570人 前年同月：+62人
 - 【建設業】当月：431人 前年同月：+32人
- 「減」（対前年同月比）
 - 【卸・小売業】当月：542人 前年同月：－122人
 - 【公務・その他】当月：99人 前年同月：－29人
 - 【運輸・郵便業】当月：217人 前年同月：－16人

[地域別求人倍率]

【鳥取所】当月：1.10倍 前年同月：－0.05P
 【米子所】当月：1.36倍 前年同月：－0.18P
 【倉吉所】当月：1.28倍 前年同月：－0.24P

[正社員関連]

有効求人倍率 1.06倍（13か月連続で前年同月を下回る）
 →全国指標0.99倍（10か月連続で前年同月を下回る）

[新規求職者数]

当月：1,861人（前年同月3.6%増）

令和6年

令和6年9月3日公表

9

月号

鳥取県の経済動向

Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

■令和6年6月～7月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き

p.2

POINT

6月

- 一致指数は単月で前月比マイナスも、3か月平均はプラスに振れ戻る
- 足元では一進一退しつつも、基調としては下げ止まりの動き

先行き

- 先行指数は、単月・3か月平均ともマイナスに振れる
- なお一部に弱さが残るものの、先行きも下げ止まりの動きが見込まれる

分野別の動向

変化の方向

消費



持ち直しの動きが見られる

p.4

POINT

- 大型小売店＝スーパー、百貨店ともに前年同月比プラス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター、家電ともに前年同月比プラスに
- 乗用車＝登録車、軽自動車ともに前年同月比プラスに

投資



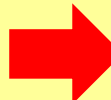
一部に持ち直しの動きが見られるものの、なお弱めの動き

p.6

POINT

- 住宅投資＝貸家系ではプラスが続くも持家系ではマイナスが続く
- 設備投資＝単月、3か月平均とも連続で前年同月比プラス
- 公共投資＝4か月連続の前年同月比プラス

生産



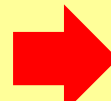
弱い動きとなっている

p.8

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は3か月ぶりの前月比マイナス
- ・基調：一進一退の動きがあるも、なお弱い動き
- ・先行き：先行きも弱含む

雇用



弱めの動きが続く

p.9

POINT

- 求人＝新規求人倍率は前月比マイナス、有効求人倍率はプラス
- 所定外労働＝全産業、製造業ともに前年同月比マイナスが続く

問合せ

《 鳥取県総務部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き

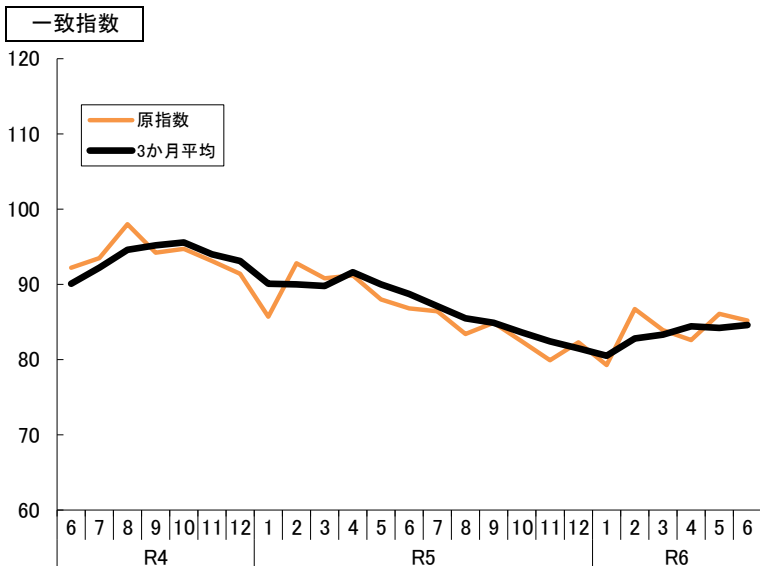
一致指数が3か月平均で前月比プラスに振れ戻るなど、景気の基調は下げ止まりの動き。先行指数が下振れるなど、なお一部に弱さが残るものの、先行きも下げ止まりの動きが見込まれる。

景気動向

一致指数は単月で前月比マイナスも、3か月平均はプラスに振れ戻る

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)

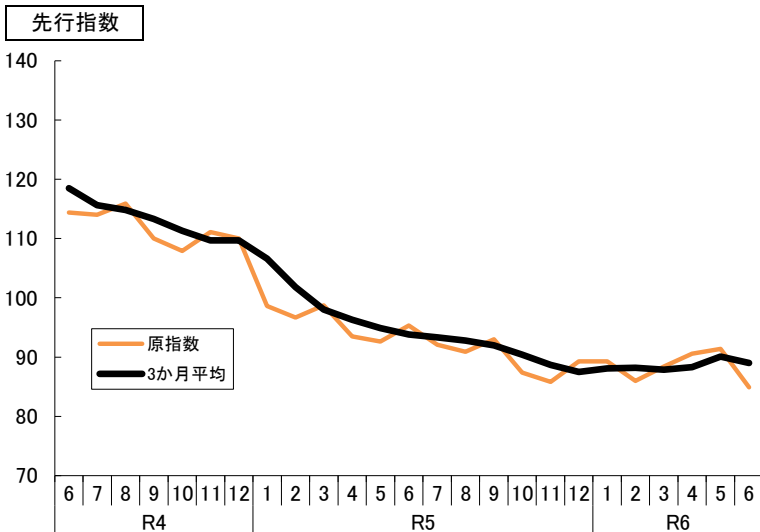


結果概要

- 6月のCI一致指数は、85.2
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は、2か月ぶりのプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、4指標が悪化
 - ・改善した指標：実質百貨店販売額(2か月連続)、輸入通関実績(2か月連続)、所定外労働時間指数
 - ・悪化した指標：有効求人倍率(2か月連続)、就職率、製造工業生産指数、人件費率

景気の足元

- 景気の基調は、令和5年夏頃以降、弱めの動きが続く
- 足元では、一進一退しつつも、消費面の指標の持ち直しなどもあって下げ止まりの動き



結果概要

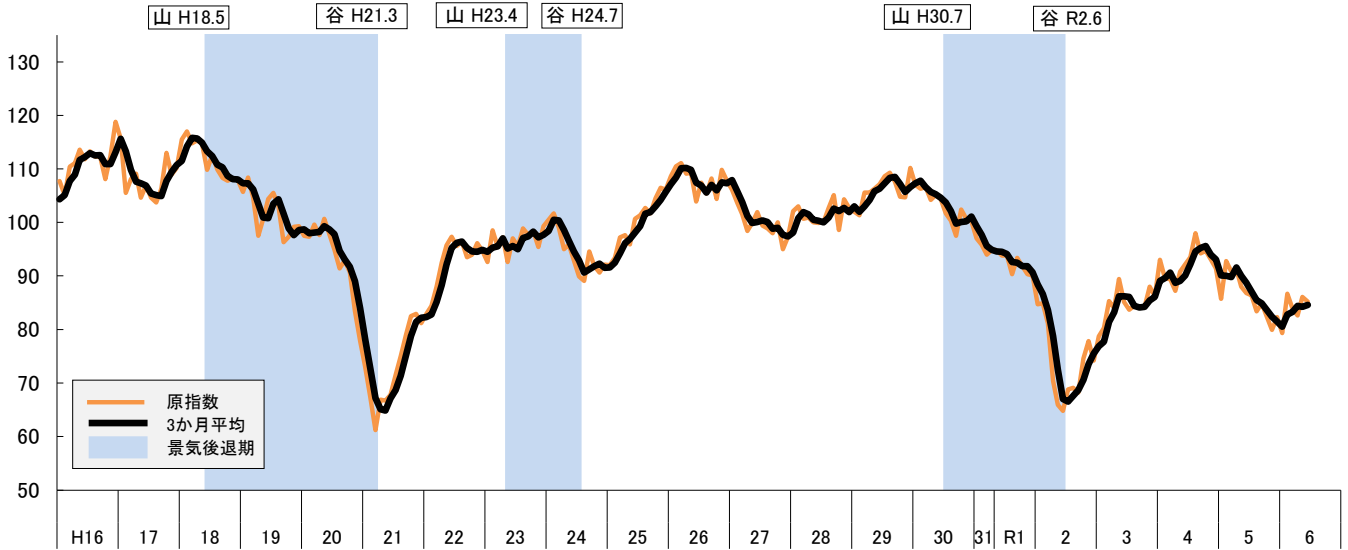
- 6月のCI先行指数は84.9
- 4か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は、3か月ぶりのマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・6指標のうち2指標が改善、4指標が悪化
 - ・改善した指標：民間金融貸出残高(2か月連続)、新設住宅着工戸数
 - ・悪化した指標：信用保証申込額(3か月連続)、新規求人数(2か月連続)、生産財生産指数、日経商品指数

景気の先行き

- 先行指数が下振れるなど、景気の先行きにはなお一部に弱さが残るも、全体としては下げ止まりの動きが見込まれる

| | | 令和6年 | | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| CI一致指数 | 原指数 | 79.3 | 86.7 | 83.9 | 82.6 | 86.1 | 85.2 |
| | 前月差 | ▲ 3.0 | 7.4 | ▲ 2.8 | ▲ 1.3 | 3.5 | ▲ 0.9 |
| | 3か月平均 | 80.5 | 82.8 | 83.3 | 84.4 | 84.2 | 84.6 |
| | 前月差 | ▲ 1.0 | 2.3 | 0.5 | 1.1 | ▲ 0.2 | 0.4 |
| CI先行指数 | 原指数 | 89.3 | 86.0 | 88.4 | 90.6 | 91.4 | 84.9 |
| | 前月差 | 0.0 | ▲ 3.3 | 2.4 | 2.2 | 0.8 | ▲ 6.5 |
| | 3か月平均 | 88.1 | 88.2 | 87.9 | 88.3 | 90.1 | 89.0 |
| | 前月差 | 0.6 | 0.1 | ▲ 0.3 | 0.4 | 1.8 | ▲ 1.1 |

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成27年=100)

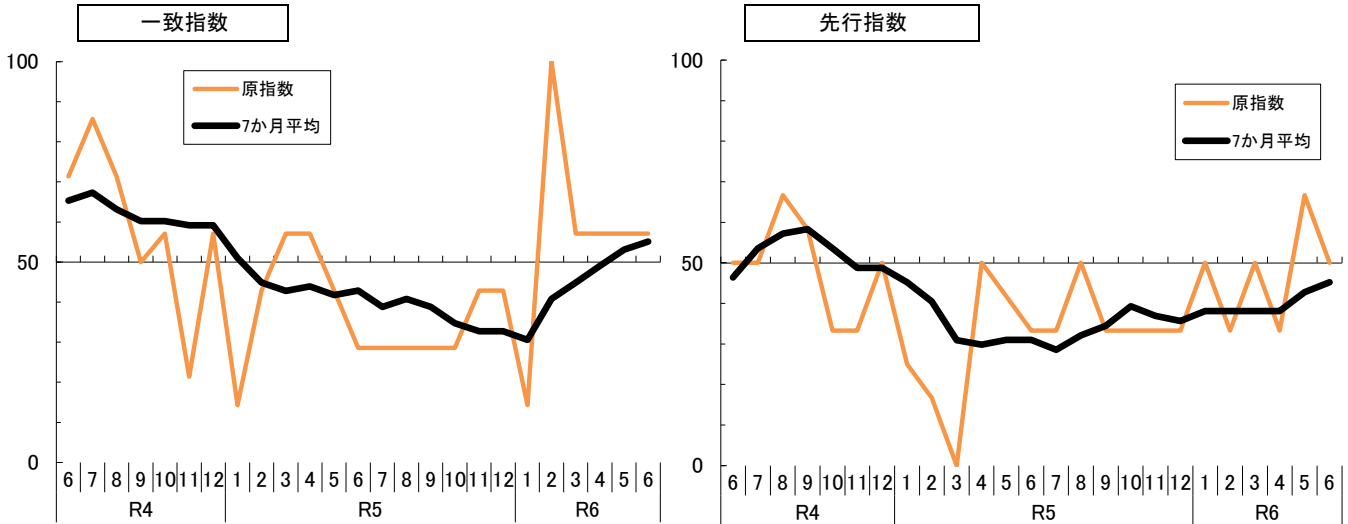


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 6月は57.1(5か月連続の50超え)、7か月平均では55.1(2か月連続の50超え)

【先行指数】 6月は50.0、7か月平均では45.2(20か月連続の50割れ)



| | | 令和6年 | | | | | |
|--------|-------|------|-------|------|------|------|-------------|
| | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| DI一致指数 | 原指数 | 14.3 | 100.0 | 57.1 | 57.1 | 57.1 | 57.1 |
| | 7か月平均 | 30.6 | 40.8 | 44.9 | 49.0 | 53.1 | 55.1 |
| DI先行指数 | 原指数 | 50.0 | 33.3 | 50.0 | 33.3 | 66.7 | 50.0 |
| | 7か月平均 | 38.1 | 38.1 | 38.1 | 38.1 | 42.8 | 45.2 |

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数が7指標、先行指数が6指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

| 一致指数(7指標) | 先行指数(6指標) |
|-------------------|---------------------|
| 1 有効求人倍率(除学卒、一般) | 1 新規求人数(除学卒、一般) |
| 2 就職率(除学卒、一般) | 2 生産財生産指数 |
| 3 所定外労働時間指数(製造業) | 3 日経商品指数(42種、前年同月比) |
| 4 製造工業生産指数 | 4 新設住宅着工戸数 |
| 5 実質百貨店販売額(前年同月比) | 5 民間金融貸出残高(前年同月比) |
| 6 人件費率(製造業)【逆】 | 6 信用保証申込額【逆】 |
| 7 輸入通関実績 | |

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



持ち直しの動きが見られる

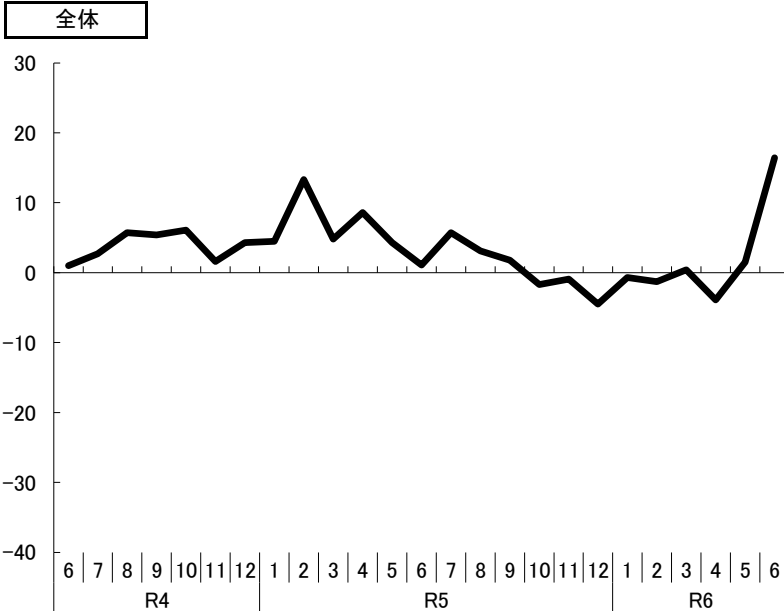
百貨店は前年同月比プラスが続き、スーパー、ホームセンター、家電量販店、乗用車もプラスに振れる。消費全体としては、持ち直しの動きが見られる。先行きも緩やかな持ち直しが見込まれる。

1 大型小売店

スーパー、百貨店ともに前年同月比プラス

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

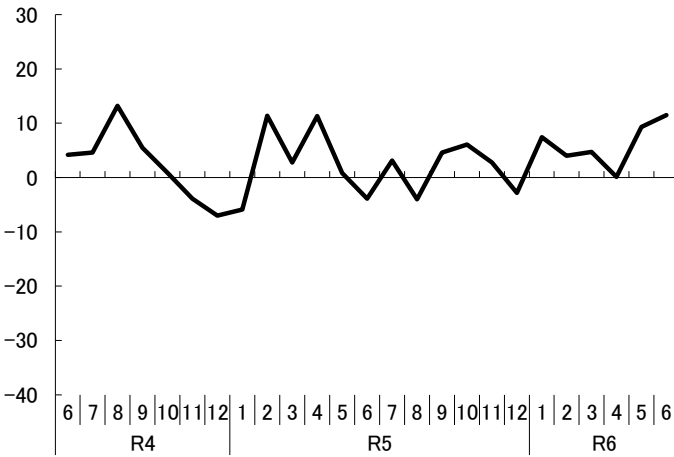
- 全体
 - ・ 6月は53億円、前年同月比16.4%増(2か月連続)
 - ・ 10品目中7品目でプラス
- 百貨店
 - ・ 12億円、同11.5%増(6か月連続)
 - ・ その他の商品など10品目中6品目でプラス
- スーパー
 - ・ 41億円、同17.9%増(9か月ぶり)
 - ・ 9品目中5品目でプラス

要因・先行き

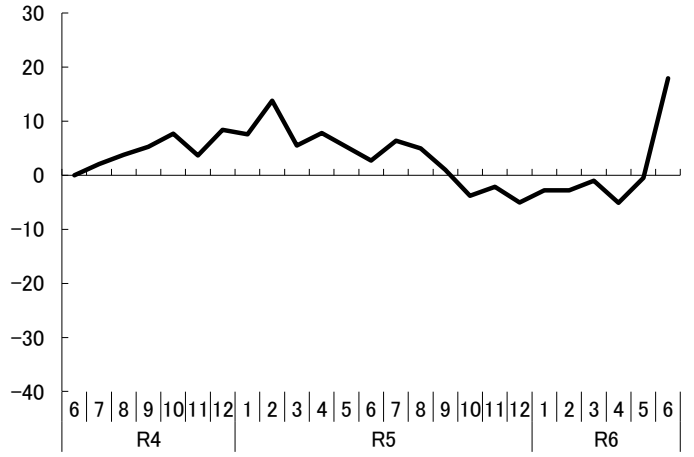
- 6月の要因
 - ・ 百貨店: 催事効果などにより、その他の商品が大きく押し上げる
 - ・ スーパー: 新規出店効果により、飲食料品などが押し上げる
- 基調・先行き
 - ・ 基調としては持ち直しの動きが見られる
 - ・ 先行きも、持ち直しが見込まれる

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

大型小売店販売額

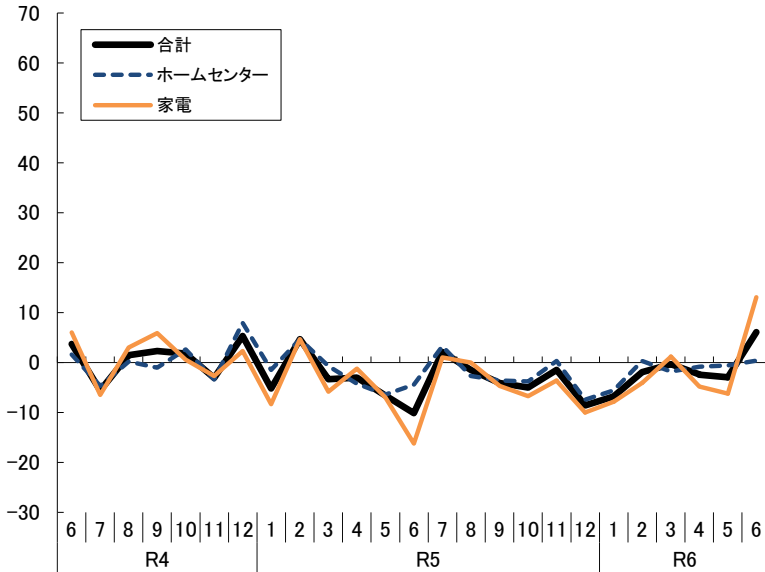
百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

単位: 百万円、%

| | | 令和6年 | | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 合計 | 販売額 | 4,714 | 4,252 | 4,734 | 4,410 | 4,688 | 5,322 |
| | 前年同月比 | ▲ 0.7 | ▲ 1.3 | 0.4 | ▲ 3.9 | 1.5 | 16.4 |
| 百貨店 | 販売額 | 1,049 | 983 | 1,221 | 1,029 | 1,030 | 1,195 |
| | 前年同月比 | 7.4 | 4.0 | 4.7 | 0.1 | 9.3 | 11.5 |
| スーパー | 販売額 | 3,665 | 3,269 | 3,514 | 3,381 | 3,658 | 4,128 |
| | 前年同月比 | ▲ 2.8 | ▲ 2.8 | ▲ 1.0 | ▲ 5.1 | ▲ 0.5 | 17.9 |

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・6月は26億円、前年同月比6.1%増(11か月ぶり)
- 業態別
 - ・ホームセンター:14億円、同0.4%増(4か月ぶり)
 - ・家電:13億円、同13.1%増(3か月ぶり)

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・ホームセンター:日用品などに動きがあり、全体では小幅に前年を上回る
 - ・家電:平年より気温が高めに推移し、エアコンなど季節商品で動き
- 基調・先行き
 - ・基調としては弱い動きが続いている
 - ・先行きは、猛暑による季節商品などの動きにより一部に持ち直しの兆しも

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

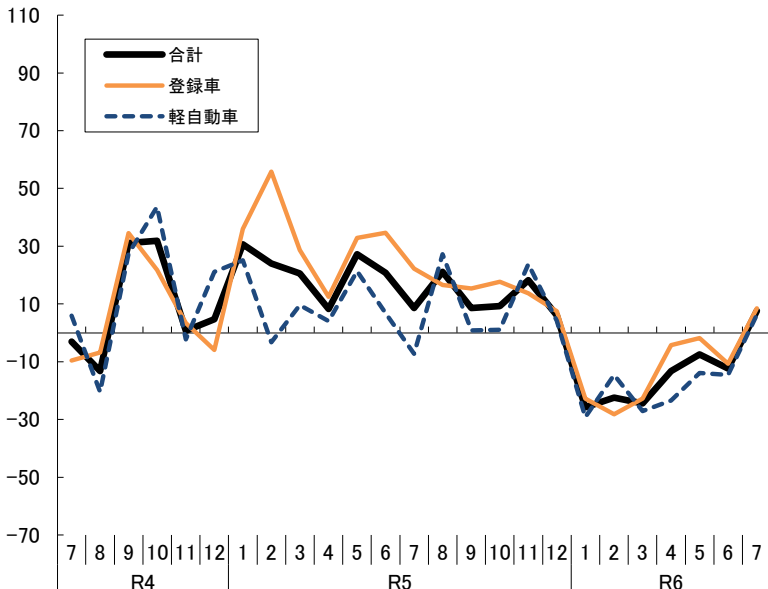
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

| | 令和6年 | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 合計 | ▲ 6.8 | ▲ 1.9 | ▲ 0.3 | ▲ 2.4 | ▲ 2.9 | 6.1 |
| ホームセンター | ▲ 5.6 | 0.3 | ▲ 1.8 | ▲ 0.8 | ▲ 0.6 | 0.4 |
| 家電量販店 | ▲ 7.8 | ▲ 4.0 | 1.2 | ▲ 4.8 | ▲ 6.2 | 13.1 |

3 乗用車

登録車、軽自動車ともに前年同月比プラスに

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・7月は1,866台、前年同月比7.6%増
 - ・7か月ぶりのプラス
- 車種別
 - ・登録車:8.5%増(7か月ぶり:普通車9.0%増、小型車7.5%増)
 - ・軽自動車:6.3%増(7か月ぶり)

要因・先行き

- 7月の要因
 - ・登録車:メーカーの出荷停止のうち、一部の車種で出荷が再開され、前年同月比プラスに
 - ・軽自動車:メーカーの出荷停止のうち、一部の車種で出荷が再開され、プラスに
- 基調・先行き
 - ・1月から弱い動きとなっている
 - ・出荷停止になっていたその他の車種も、徐々に出荷が再開される見通しで、持ち直しが見込まれる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

| | 令和6年 | | | | | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
| 合計 | ▲ 22.5 | ▲ 24.5 | ▲ 13.3 | ▲ 7.5 | ▲ 12.4 | 7.6 |
| 登録車 | ▲ 28.2 | ▲ 22.8 | ▲ 4.3 | ▲ 1.8 | ▲ 10.7 | 8.5 |
| 軽自動車 | ▲ 14.6 | ▲ 27.1 | ▲ 23.4 | ▲ 13.9 | ▲ 14.6 | 6.3 |

投資

Investment



一部に持ち直しの動きが見られるものの、なお弱めの動き

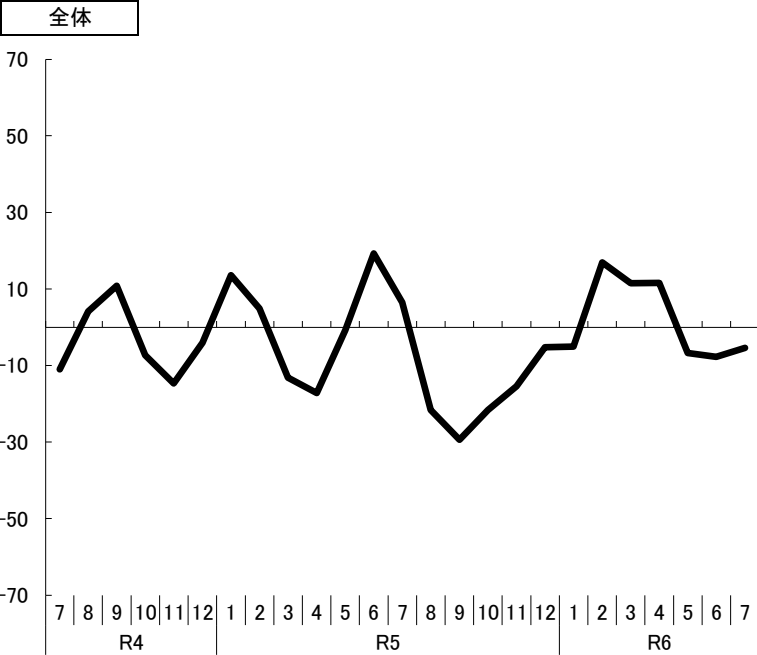
公共投資と設備投資は前年同月比プラスが続き、持ち直しの動き。住宅投資は、貸家系でプラスが続くも、持家系を中心になお弱い動き。基調としては、一部に持ち直しの動きが見られるものの、なお弱めの動き。先行きは不透明。

1 住宅投資

貸家系ではプラスが続くも持家系ではマイナスが続く

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

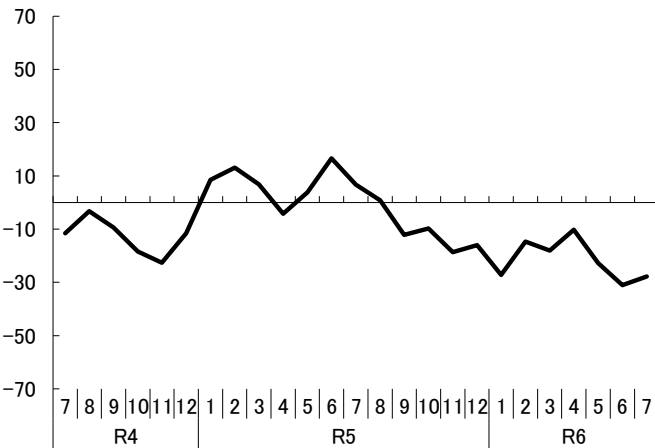
- 着工総数
 - ・7月は231戸、前年同月比19.7%増
 - ・3か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は5.4%減(3か月連続)
 - ・床面積は同3.0%増(3か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は130戸、同9.1%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は101戸、同102.0%増

要因・先行き

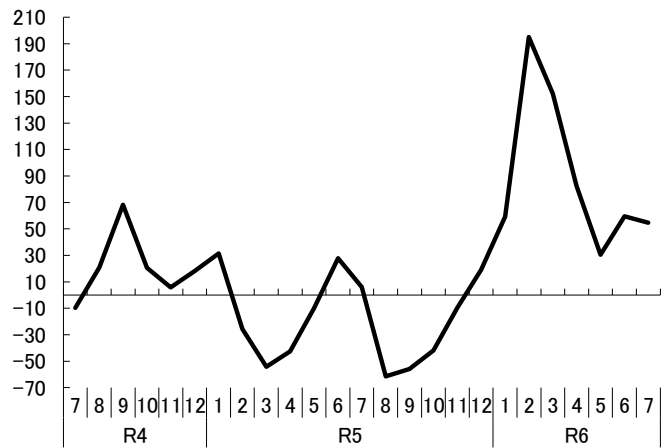
- 7月の要因
 - ・持家系は、市部で下振れ低調が続く
 - ・貸家系は、鳥取市、米子市で上振れる
- 基調・先行き
 - ・貸家系はプラスが続くも、持家系を中心に基調としてはなお弱い動き
 - ・先行きも、弱含む

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

新設住宅着工戸数

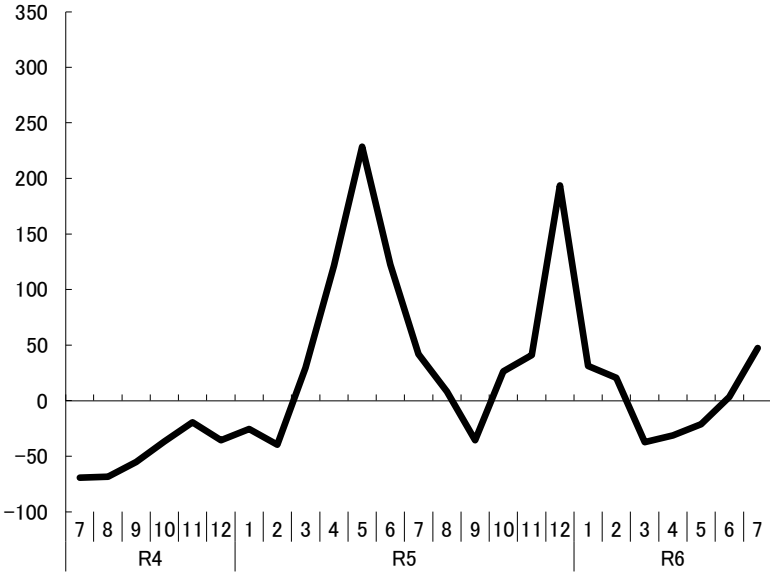
床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

※7月分は県統計課による速報値。

| | | 令和6年 | | | | | |
|-----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
| 総数 | 原数値 | 23.5 | 4.0 | 9.0 | ▲ 27.7 | ▲ 2.0 | 19.7 |
| | 3か月平均 | 16.9 | 11.5 | 11.6 | ▲ 6.7 | ▲ 7.7 | ▲ 5.4 |
| 持家系 | 原数値 | 16.7 | ▲ 20.2 | ▲ 22.3 | ▲ 25.2 | ▲ 42.5 | ▲ 9.1 |
| | 3か月平均 | ▲ 14.7 | ▲ 18.0 | ▲ 10.2 | ▲ 22.7 | ▲ 31.0 | ▲ 27.8 |
| 貸家系 | 原数値 | 47.2 | 68.8 | 122.9 | ▲ 31.7 | 217.9 | 102.0 |
| | 3か月平均 | 195.1 | 152.2 | 82.6 | 30.5 | 59.6 | 54.7 |

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・7月は15億円、前年同月比1.3%増
 - ・3か月連続のプラス
 - ・3か月平均は同47.2%増(2か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業78.6%減、卸売業・小売業85.8%減、医療・福祉153.0%増、その他サービス業83.2%減

要因・先行き

- 7月の要因
 - ・医療・福祉が押し上げる
 - ・主な工事: 医療・福祉業用保育園園舎新築(境港市)、建設業用事務所新築(大山町)
- 基調・先行き
 - ・基調としては、持ち直しの動きが続く
 - ・先行きは不透明

指標解説

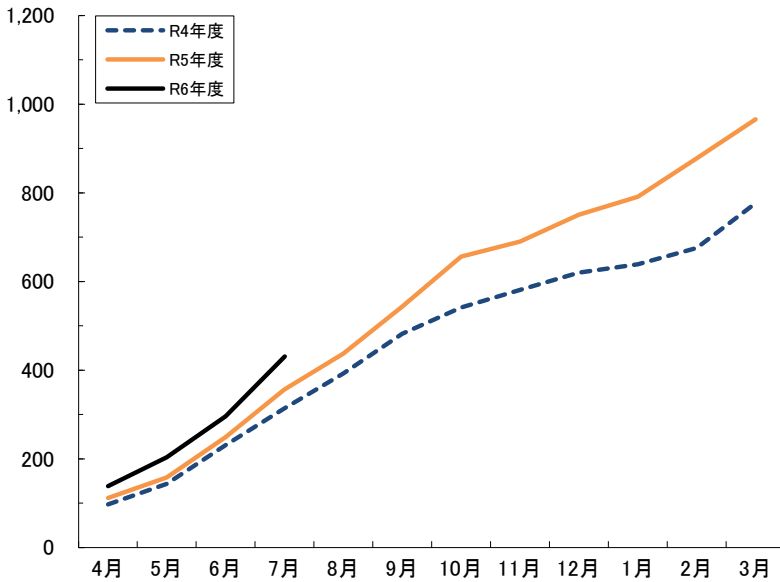
※7月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

| | 令和6年 | | | | | |
|-------|------|--------|--------|--------|------|------|
| | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
| 原数値 | 12.0 | ▲ 65.7 | ▲ 18.8 | 90.2 | 47.1 | 1.3 |
| 3か月平均 | 20.4 | ▲ 37.3 | ▲ 31.4 | ▲ 21.2 | 3.3 | 47.2 |

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 7月の公共工事の発注
 - ・発注件数223件、前年同月比21.2%増
 - ・請負金額135億円、同25.7%増
- 発注者別請負金額(対前年同月比)
 - ・国69.9%増、県24.4%増、市町村5.6%増 など
- 地区別請負金額(対前年同月比)
 - ・東部地区は、28.3%増
 - ・八頭地区は、37.7%増
 - ・中部地区は、27.9%増
 - ・西部地区は、15.3%増
 - ・日野地区は、1.5%減

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・東部、八頭地区などで県が上振れる
- 基調・先行き
 - ・プラス基調が続く
 - ・先行きは、底堅い推移が見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

| | 令和6年 | | | | | |
|----------|-------|--------|------|------|------|------|
| | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
| 月額 | 87 | 88 | 139 | 65 | 92 | 135 |
| 前年同月比(%) | 134.2 | ▲ 12.9 | 24.3 | 40.7 | 1.4 | 25.7 |
| 年度累計額 | 878 | 966 | 139 | 204 | 296 | 431 |
| 前年同月比(%) | 29.9 | 24.3 | 24.3 | 29.1 | 19.0 | 21.0 |

生産

Production



弱い動きとなっている

汎用・生産用・業務用機械工業などが押し上げるも、食料品・たばこ工業、プラスチック製品工業などが押し下げ、生産指数としては3か月ぶりの前月比マイナス。足元で一進一退の動きがあるも、全体の基調としては、なお弱い動き。先行きも弱含む。

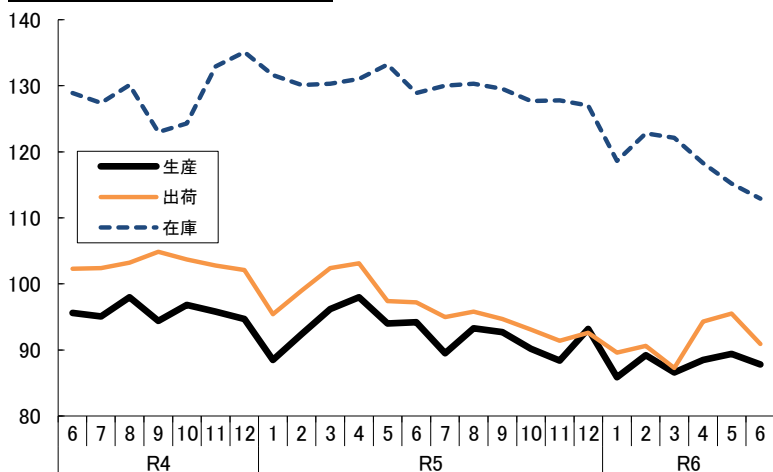
鉱工業指数

生産指数は3か月ぶりの前月比マイナス

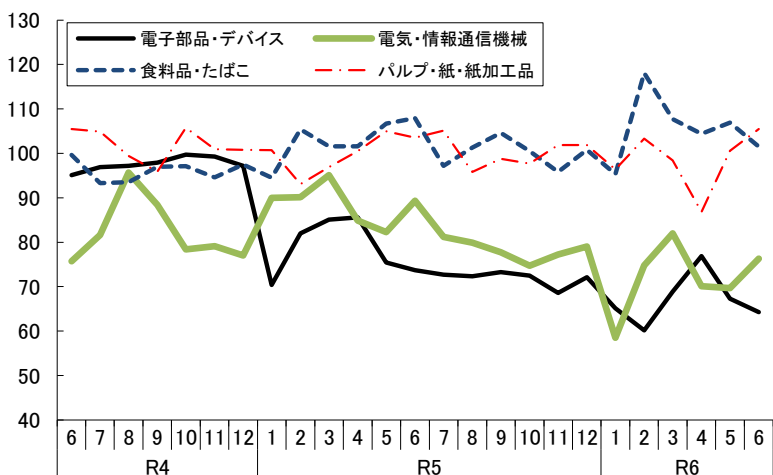
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(6月)
 - ・生産指数87.8、前月比1.8%低下
 - ・出荷指数90.9、同4.8%低下
 - ・在庫指数112.9、同2.0%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:同4.5%低下
 - ・電気・情報通信機械:同9.5%上昇
 - ・食料品・たばこ:同5.1%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工品:同4.9%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・コネクタ・スイッチ・リレー、中・小型液晶素子が上振れるも、その他の電子部品、大型液晶素子が下振れる
- 電気・情報通信機械
 - ・民生用電気機械器具が上振れる
- 食料品・たばこ
 - ・健康食品で上昇が続き、肉製品が上振れるも、冷凍水産物・加工品、ミネラルウォーター、飼料で下振れる
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・板紙の上昇が続く
- その他
 - ・汎用・生産用・業務用機械工業:汎用機械の上昇が続く
 - ・プラスチック工業:フィルムが下振れる

基調・先行き

- 基調
 - ・一進一退の動きがあるも、全体の基調としては、なお弱い動き
- 先行き
 - ・先行きも弱含む

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。
 鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。
 また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。
 生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

| | | 令和6年 | | | | | |
|------------|------|--------|-------|-------|--------|--------|--------------|
| | | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 全体 | 生産指数 | 85.9 | 89.2 | 86.6 | 88.5 | 89.4 | 87.8 |
| | 前月比 | ▲ 7.8 | 3.8 | ▲ 2.9 | 2.2 | 1.0 | ▲ 1.8 |
| | 出荷指数 | 89.6 | 90.6 | 87.3 | 94.3 | 95.5 | 90.9 |
| | 前月比 | ▲ 3.2 | 1.1 | ▲ 3.6 | 8.0 | 1.3 | ▲ 4.8 |
| | 在庫指数 | 118.6 | 122.8 | 122.1 | 118.3 | 115.2 | 112.9 |
| | 前月比 | ▲ 6.6 | 3.5 | ▲ 0.6 | ▲ 3.1 | ▲ 2.6 | ▲ 2.0 |
| 電子部品・デバイス | 生産指数 | 65.1 | 60.2 | 68.9 | 76.9 | 67.3 | 64.3 |
| | 前月比 | ▲ 9.7 | ▲ 7.5 | 14.5 | 11.6 | ▲ 12.5 | ▲ 4.5 |
| 電気・情報通信機械 | 生産指数 | 58.5 | 74.8 | 82.0 | 70.1 | 69.7 | 76.3 |
| | 前月比 | ▲ 25.9 | 27.9 | 9.6 | ▲ 14.5 | ▲ 0.6 | 9.5 |
| 食料品・たばこ | 生産指数 | 95.3 | 118.1 | 107.7 | 104.4 | 106.9 | 101.5 |
| | 前月比 | ▲ 5.5 | 23.9 | ▲ 8.8 | ▲ 3.1 | 2.4 | ▲ 5.1 |
| パルプ・紙・紙加工品 | 生産指数 | 96.4 | 103.3 | 98.4 | 86.8 | 100.6 | 105.5 |
| | 前月比 | ▲ 5.4 | 7.2 | ▲ 4.7 | ▲ 11.8 | 15.9 | 4.9 |

雇用

Employment



弱めの動きが続く

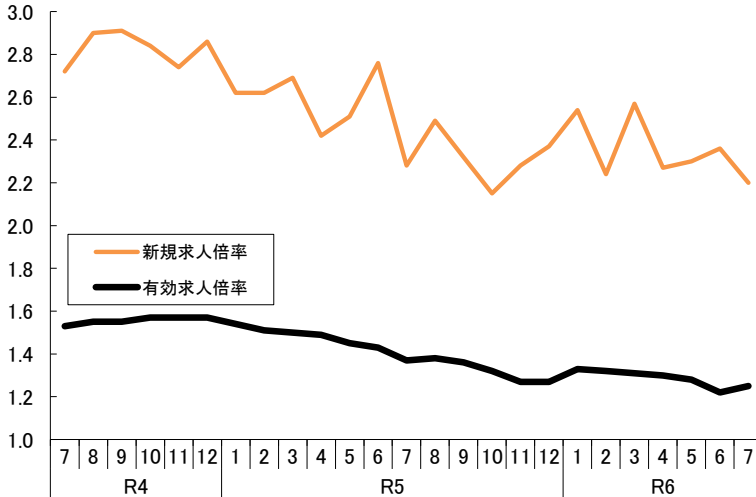
有効求人倍率は前月比プラスに振れるも、新規求人倍率はマイナス。所定外労働時間は全産業、製造業ともに前年同月比マイナスが続く。基調としては弱めの動きが続いており、先行きも弱めの動きが見込まれる。

1 求人

新規求人倍率は前月比マイナス、有効求人倍率はプラス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・7月は2.20倍、前月から0.16ポイント低下(3か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・7月は1.25倍、前月から0.03ポイント上昇(6か月ぶり)

要因・先行き

- 7月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求職者数が前月比マイナスとなるも、求人数のマイナス幅が上回る
 - ・原数値では、求職者数は前年同月比プラスとなり、求人数は卸売業・小売業などが押し下げ全体でマイナスに
- 基調・先行き
 - ・基調としては弱めの動き
 - ・先行きも弱含む

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対してだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

| | 令和6年 | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|
| | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
| 新規求人倍率 | 2.24 | 2.57 | 2.27 | 2.30 | 2.36 | 2.20 |
| 前月差 | ▲ 0.30 | 0.33 | ▲ 0.30 | 0.03 | 0.06 | ▲ 0.16 |
| 有効求人倍率 | 1.32 | 1.31 | 1.30 | 1.28 | 1.22 | 1.25 |
| 前月差 | ▲ 0.01 | ▲ 0.01 | ▲ 0.01 | ▲ 0.02 | ▲ 0.06 | 0.03 |

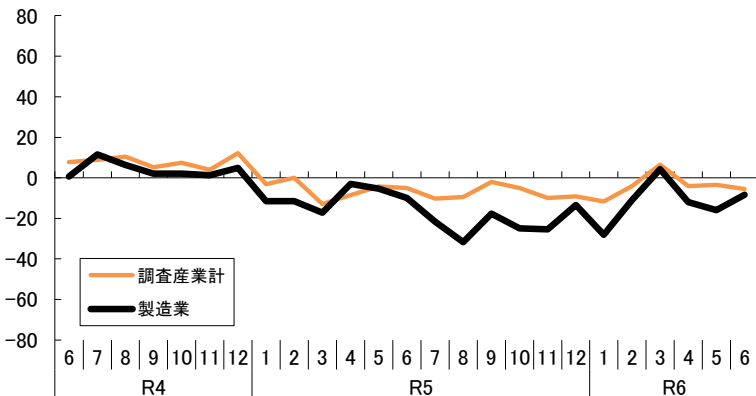
2 所定外労働

全産業、製造業ともに前年同月比マイナスが続く

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、令和2年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・6月は8.6時間
 - ・労働時間指数は前年同月比5.5%減(3か月連続)
- 製造業 同8.3%減(3か月連続)

要因・先行き

- 6月の要因(製造業)
 - ・輸送用機械器具工業、その他工業などで前年同月比マイナス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・令和5年1月頃からマイナス基調で推移
 - ・先行きは弱い動きが見込まれる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間を超えた労働時間。製造業では景気動向の影響を受けやすい。調査対象事業所は、毎年1月分調査時に3分の1ずつ入れ替えられる。

| | 令和6年 | | | | | |
|-----------------|--------|--------|-----|--------|--------|--------------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
| 調査産業計(1人当たり時間) | 8.4 | 9.2 | 9.9 | 9.2 | 8.4 | 8.6 |
| 労働時間指数の前年同月比(%) | ▲ 11.6 | ▲ 4.1 | 6.5 | ▲ 4.1 | ▲ 3.5 | ▲ 5.5 |
| うち製造業(%) | ▲ 28.1 | ▲ 11.1 | 4.3 | ▲ 12.0 | ▲ 16.0 | ▲ 8.3 |



鳥取県内の経済情勢

令和6年8月6日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

| 項目 | 前回（6年4月判断） | 今回（6年7月判断） | 前回比較 |
|------|--------------------|--------------------|------|
| 総括判断 | 持ち直しのテンポが緩やかになっている | 持ち直しのテンポが緩やかになっている | → |

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

| 項目 | 前回（6年4月判断） | 今回（6年7月判断） | 前回比較 |
|----|------------|------------|------|
|----|------------|------------|------|

| | | | |
|------|-----------|-----------|---|
| 個人消費 | 持ち直している | 持ち直している | → |
| 生産活動 | 足踏みの状況にある | 足踏みの状況にある | → |
| 雇用情勢 | 弱含んでいる | 弱含んでいる | → |

| | | | |
|------|----------------|----------------|---|
| 設備投資 | 5年度は前年度を上回る見込み | 6年度は前年度を下回る見込み | ↘ |
| 企業収益 | 5年度は増益見込み | 6年度は減益見込み | ↘ |
| 住宅建設 | 前年を上回る | 前年を下回る | ↘ |
| 公共事業 | 前年度を上回る | 前年度を上回る | → |

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外情勢の動向や物価上昇、雇用情勢等、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店販売は、食料品催事などが好調であることから、前年を上回っている。

スーパー販売は、精肉などが不調であることから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売は、調理麺などが好調であることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、新規出店が増えていることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、園芸用品などが不調であることから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、洗濯機などが不調であることから、前年を下回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止に係る影響から、前年を下回っている。

主要観光地の入込客数は、観光需要の高まりが続いているほか、インバウンドの増加もみられており、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 物産展等が好調であったほか、期間限定スイーツの売行きがよかった。(百貨店)
- 精肉は、飼料価格の上昇等による価格高騰で、売行きが悪い。また、その場の支出を抑えたい人が多いため、大容量パックも動きが鈍い。(スーパー)
- 4月の気温上昇ペースが昨年よりも早かったため、冷やし麺の売行きが良かった。(コンビニエンスストア)
- 3月の気温低下や天候不順の影響で、園芸用品のほか、建築資材の売行きが悪かった。(ホームセンター)
- 洗濯機は、モデルチェンジに伴う価格上昇が著しいほか、型落ち品でも非常に高値であることから、故障するまで買替えを我慢している様子が見られる。(家電大型専門店)
- ゴールデンウィークを中心に宿泊予約が多く、満室となることもあったほか、大人数のバスツアーがかなり戻ってきており、団体客の回復も感じられる。また、米子ソウル国際定期便等の効果もあり、インバウンドも昨年より増加している。(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

食料品は、観光需要が好調であることなどから、増加している。

電子部品・デバイスは、海外自動車向けの需要が低調であることから、減少している。

電気・情報通信機械は、新製品の製造開始により増加している。

パルプ・紙は、一時的な操業停止により減少している。

汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置の需要が戻りきらないことなどから、減少している。

- 土産用菓子の需要は、円安の進行も相まって欧米人を中心にインバウンドの購入客数が大幅に増えており、引き続き好調。フル生産を続けている中、製造要員の配置見直しや新規採用に伴う人員増加により、生産量は増加。(食料品)
- 一部国内自動車メーカーの生産・出荷停止による影響はほとんどないものの、中国のEV車向けでは、メーカーが調達先を他社に切り替えていることから、受注が大幅に減少している。(電子部品・デバイス)
- 富裕層向けに高価格製品の製造を開始している。(電気・情報通信機械)
- 今期は大規模なメンテナンスを実施したため、長期にわたって操業を停止した。(パルプ・紙)
- 半導体製造装置の需要は底打ち感があるものの、依然として回復の動きは鈍く、当社の生産には繋がっていない。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

人手不足の声が聞かれるものの、新規求人数は減少しているほか、有効求人倍率も低下していることから、雇用情勢は弱含んでいる。

- 人手不足が深刻になりつつあり、求人アプリを利用して単発アルバイトを確保できている店舗もあるものの、応募が少ない地域もあり効果には偏りがある。(小売)
- 休館日を設けるなど、働き方改革に取り組んでいる旅館もあるものの、総じて従業員不足は改善せず、宴会の受け入れを停止している旅館もある。(宿泊)
- 受注の減少傾向が続く中、定年後再雇用を希望する社員が増えており、従業員数は過剰気味となっていることから、若手の募集ができない状況にある。(その他製造)
- 製造業では、減産基調により求人者の減少が続いている。また、新型コロナの5類移行による業況回復を見越して、活発な求人が出ていた昨年の反動減も一部の業種で見られる。(職業紹介)

■ 設備投資 「6年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、食料品などで増加するものの、木材・木製品、その他製造などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで増加するものの、農林水産、金融・保険などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。

- 昨年度は工場を新設したが、今年度は維持更新も含め、設備投資の予定はない。(その他製造)
- 昨年度、積極投資をしたことに伴う反動減。(金融・保険)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 製造業では、自動車・同附属品などで増益となるものの、情報通信機械、パルプ・紙などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、サービスなどで増益となるものの、農林水産、不動産などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家で増加しているものの、分譲住宅、持家で減少していることから、全体では、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)で見ると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

| | (ページ) |
|---------------|-------|
| 1. 個人消費 | 1 |
| 2. 生産活動 | 3 |
| 3. 雇用情勢 | 4 |
| 4. 設備投資 | 5 |
| 5. 企業収益 | 5 |
| 6. 住宅建設 | 6 |
| 7. 公共事業 | 6 |

令和6年8月6日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

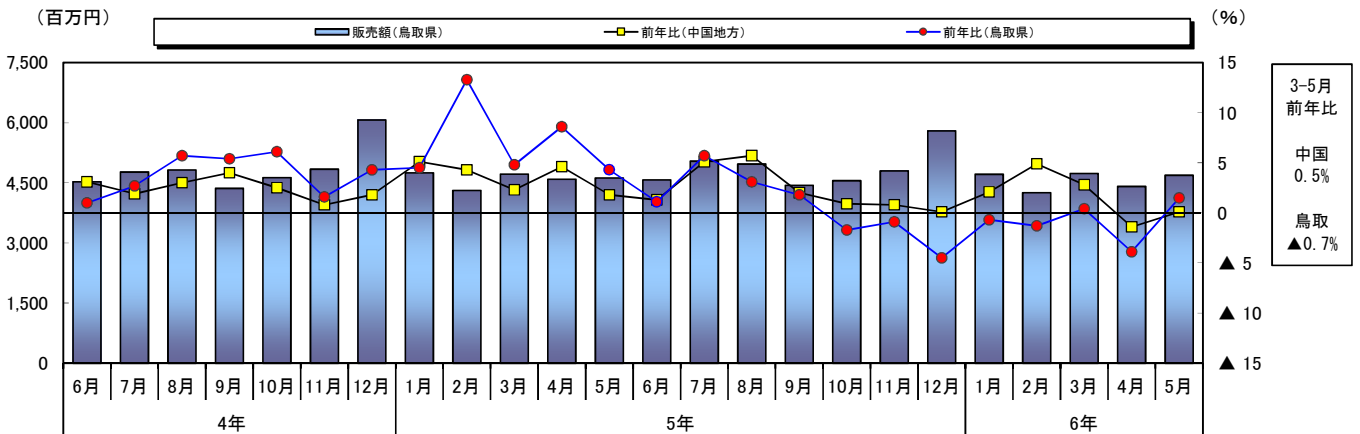
お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

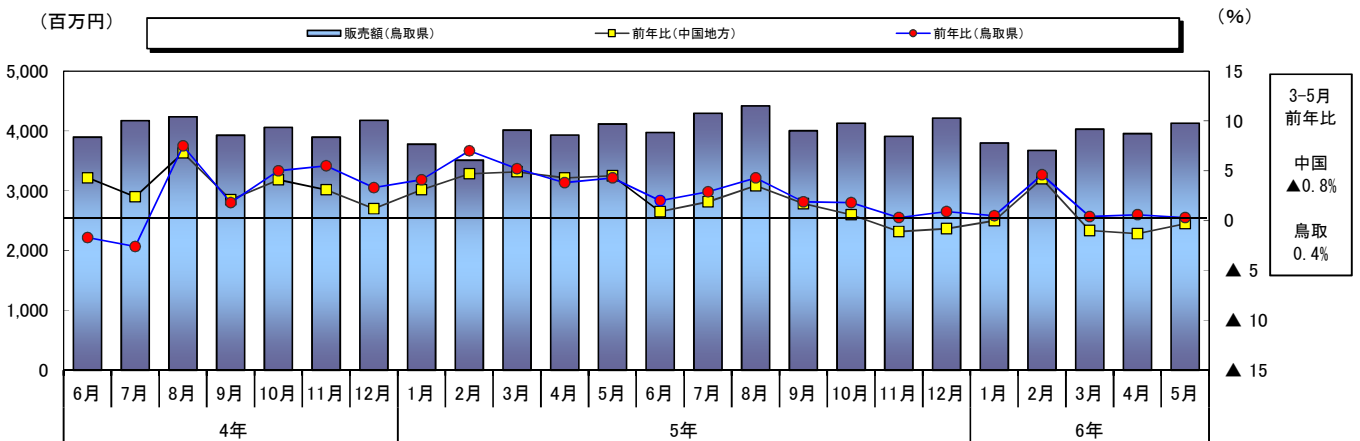
1. 個人消費 持ち直している

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



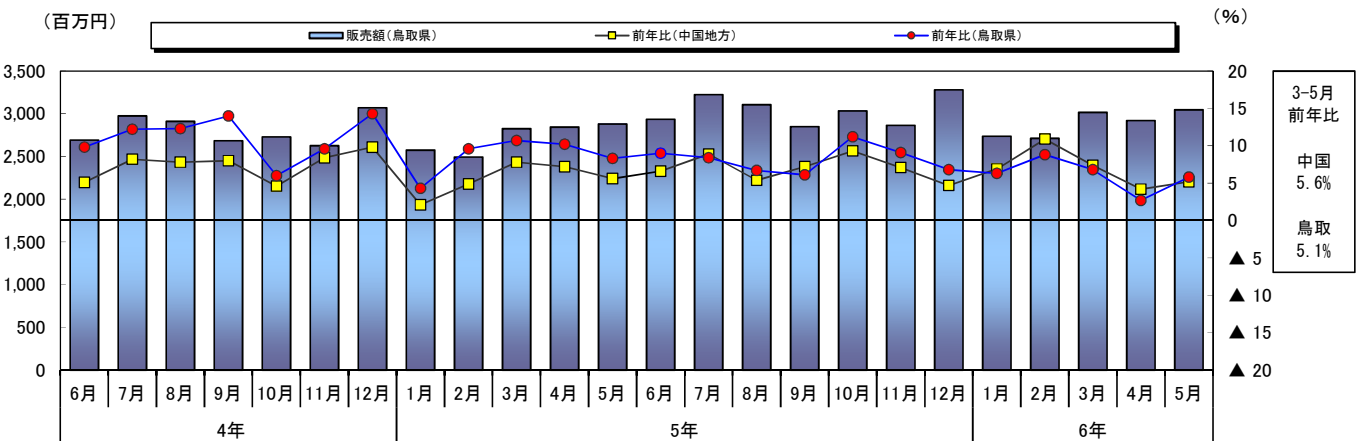
(資料出所: 経済産業省 / 中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



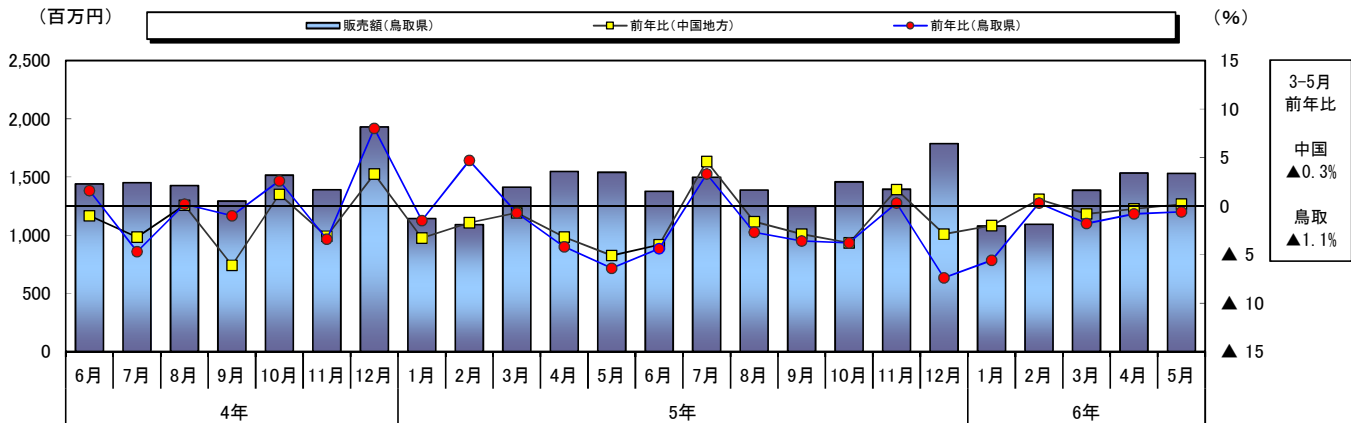
(資料出所: 経済産業省 / 中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



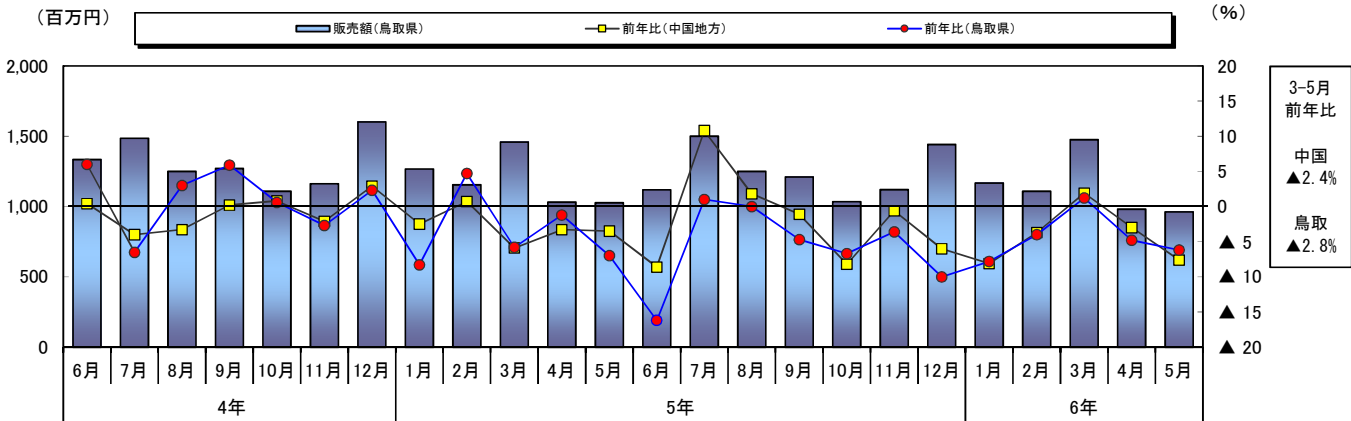
(資料出所: 経済産業省 / 中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



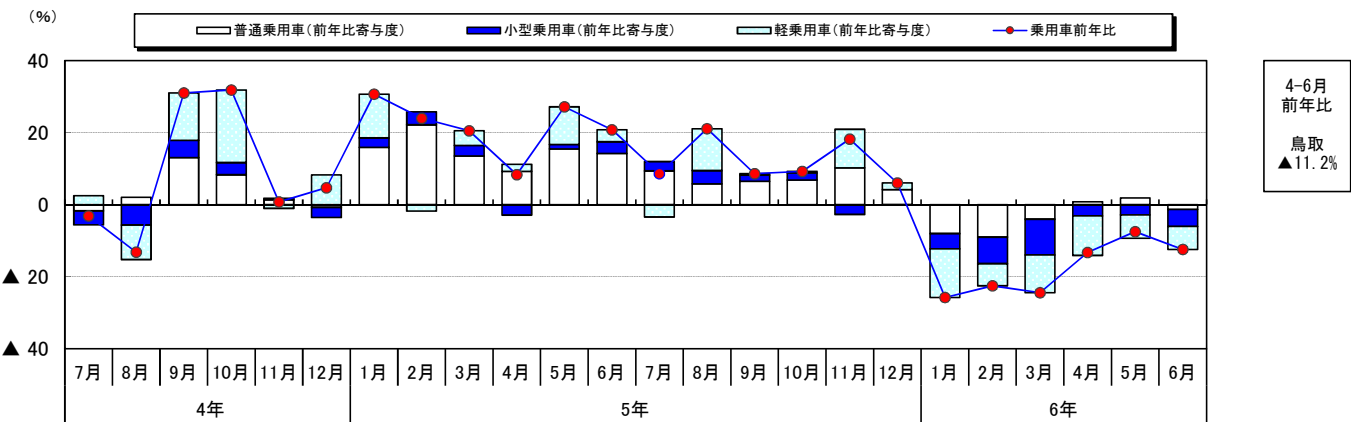
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)

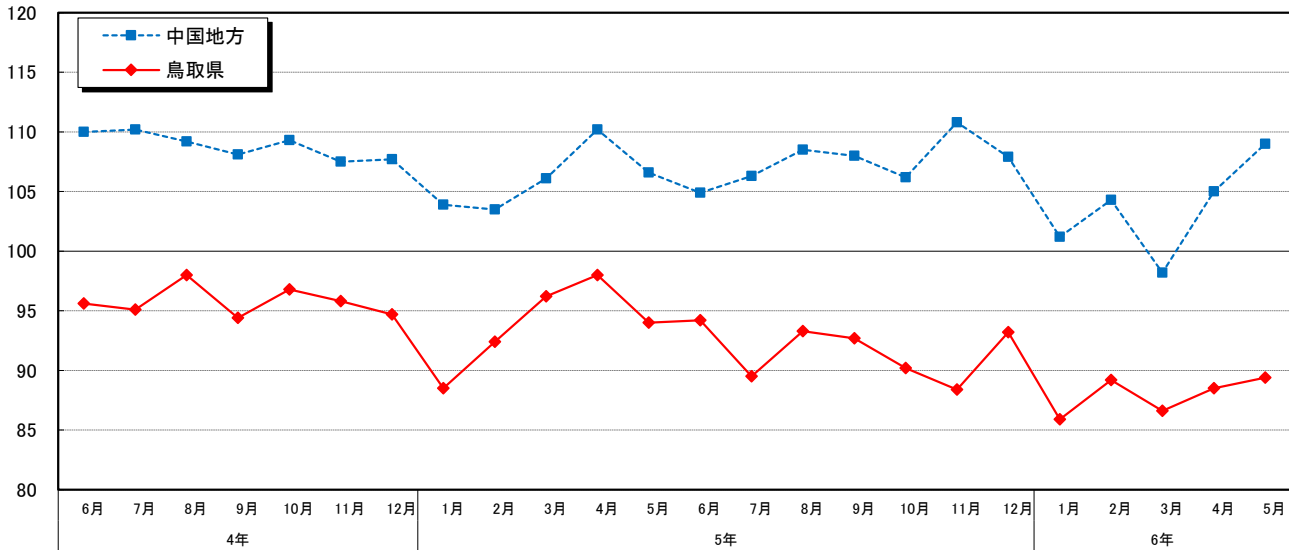


(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 足踏みの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

(指数) (中国地方：令和2年=100、鳥取県：平成27年=100)



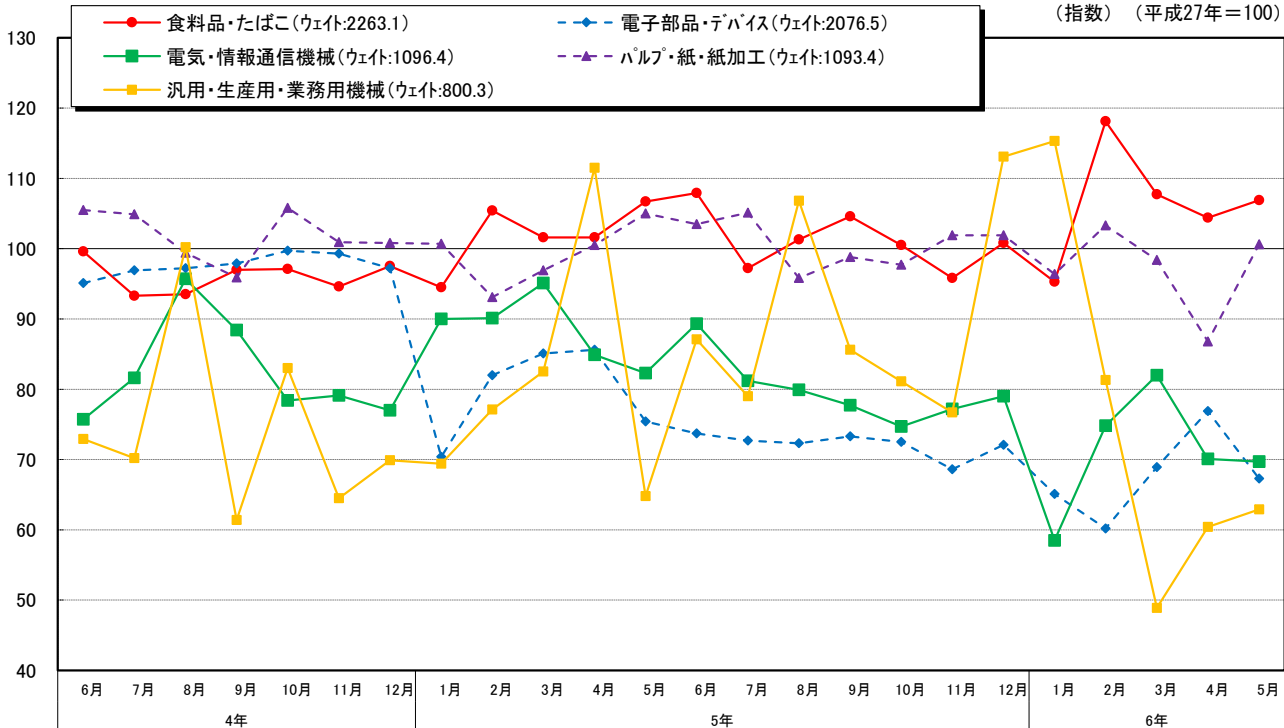
2-5月
中国
104.1

鳥取
88.4

(資料出所：中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数) (平成27年=100)



2-5月
食料品・
たばこ
109.3

電子部品・
デバイス
68.3

電気・情報
通信機械
74.2

パルプ・紙・
紙加工
97.3

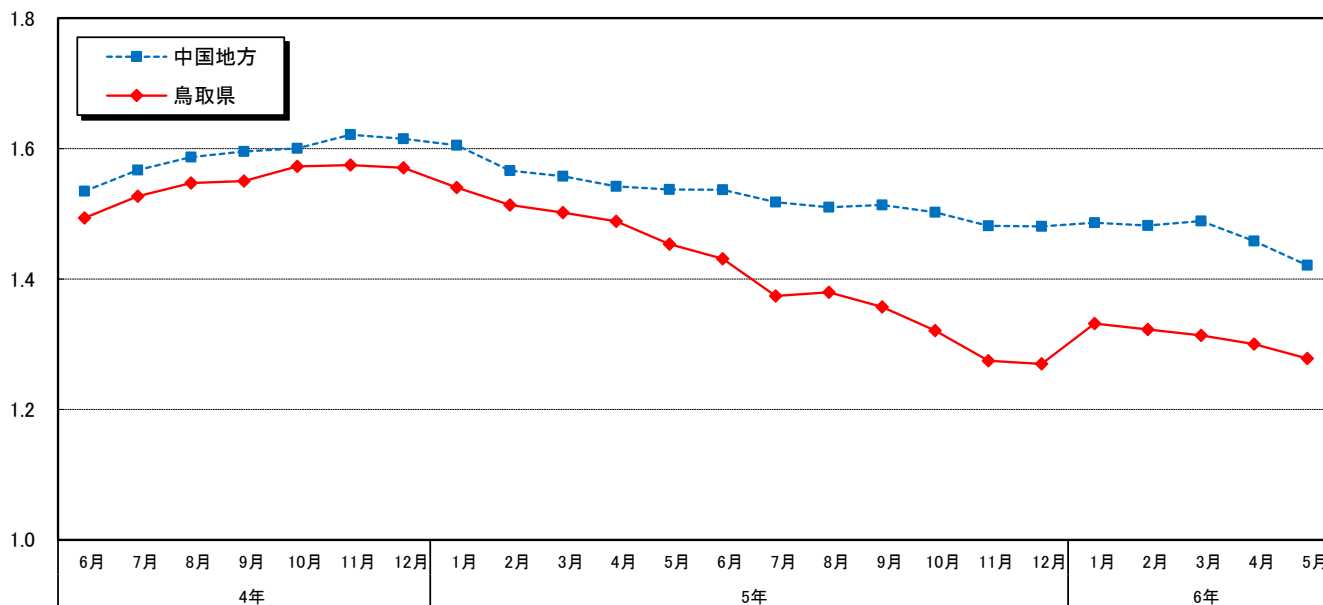
汎用・生産用
・業務用機械
63.4

(資料出所：鳥取県)

3. 雇用情勢 弱含んでいる

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

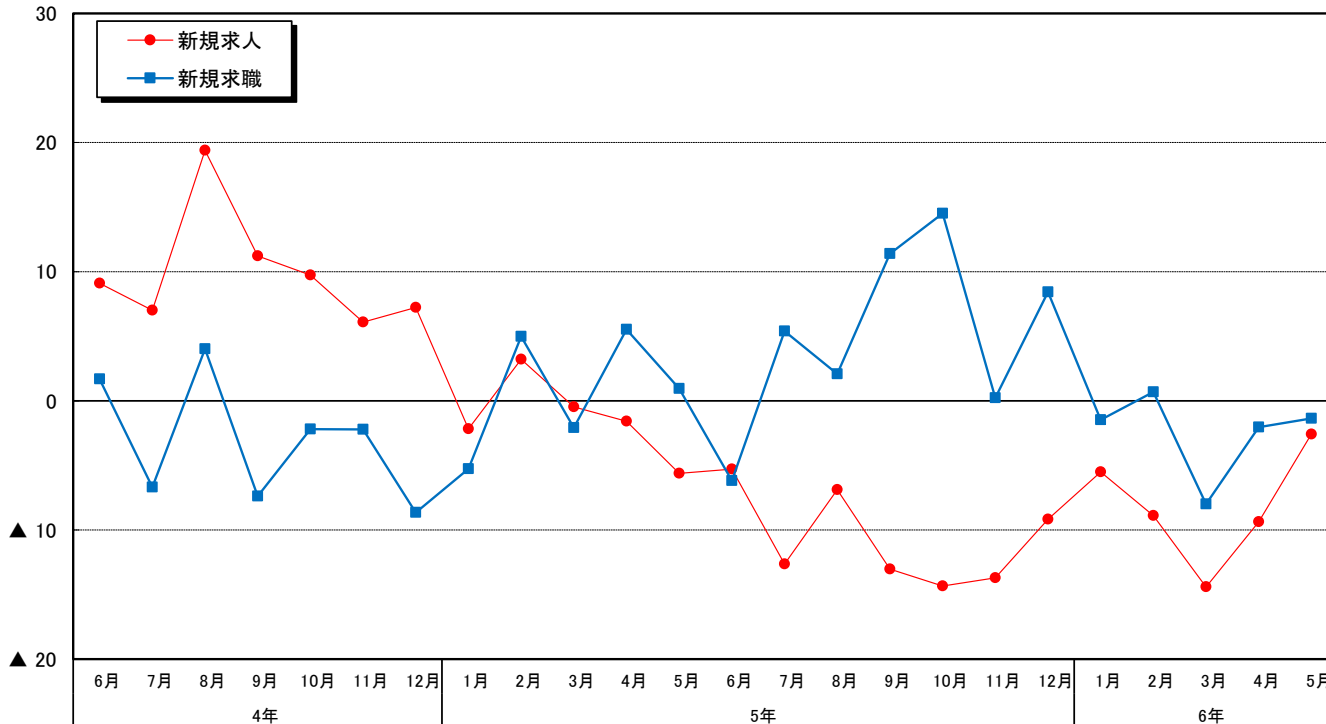
(倍)



(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

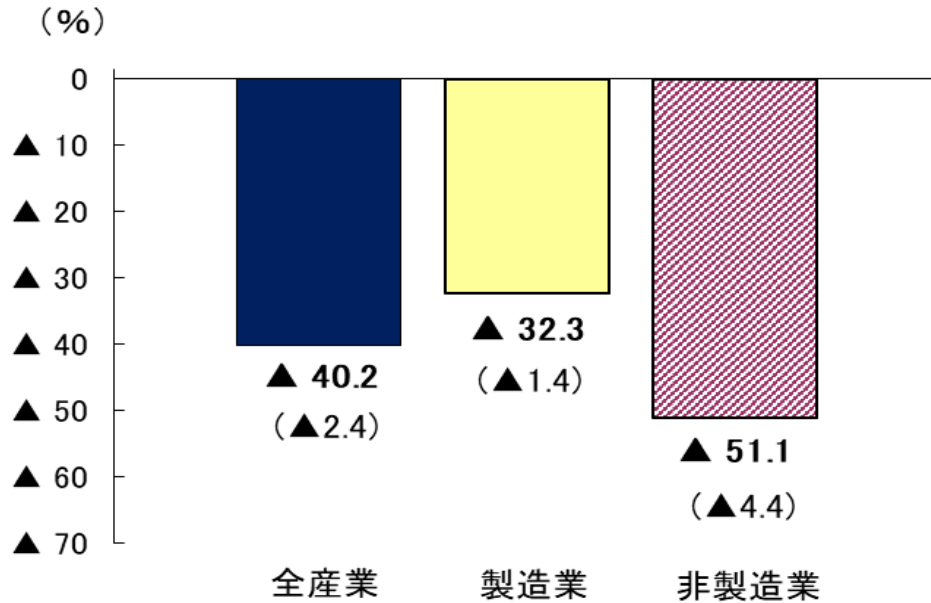
(%)



(資料出所:鳥取労働局)

4. 設備投資 6年度は前年度を下回る見込み

設備投資額(前年度比)

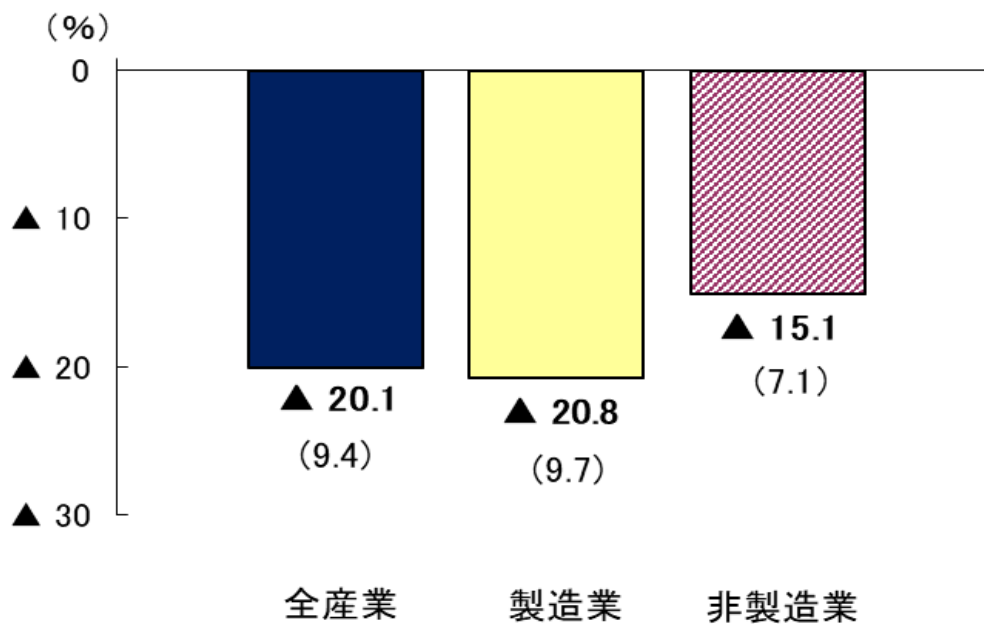


(注) 1. 調査実施時点は令和6年5月15日
 2. ソフトウェア含む、土地除く
 3. ()書きは前回(令和6年1~3月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 6年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

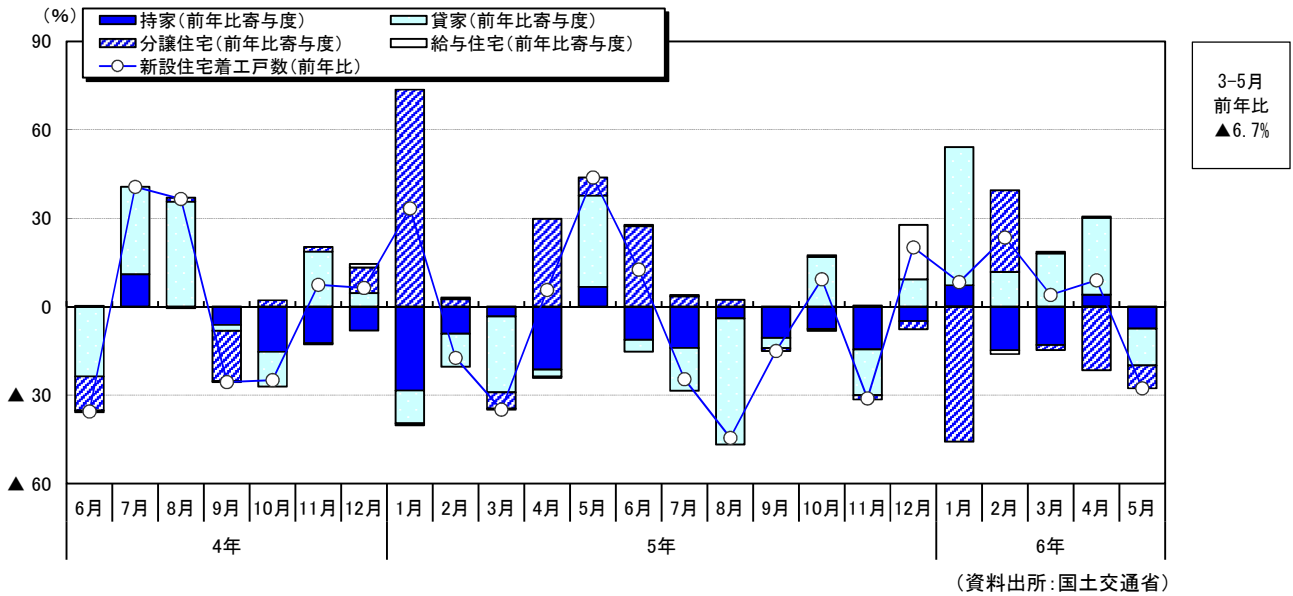


(注) 1. 調査実施時点は令和6年5月15日
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
 3. ()書きは前回(令和6年1~3月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

6. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)

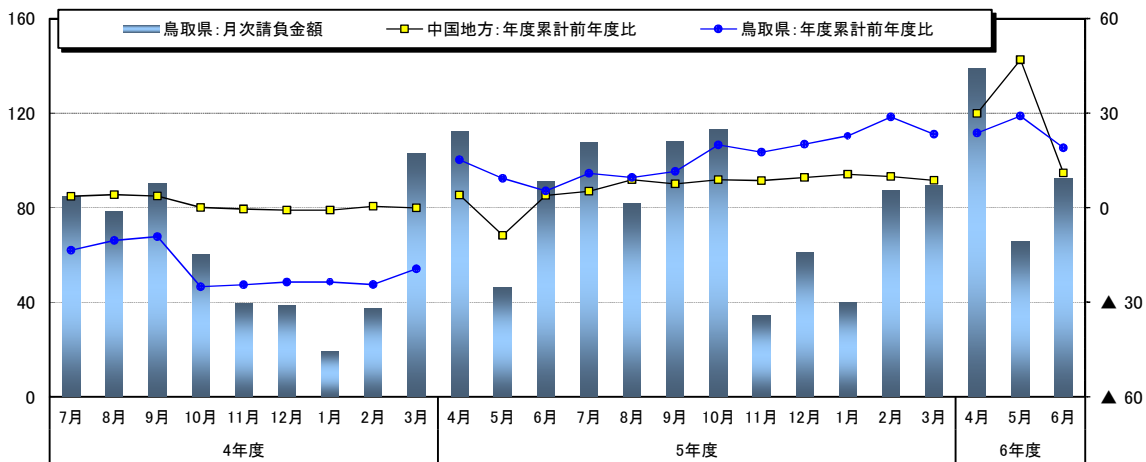


7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)

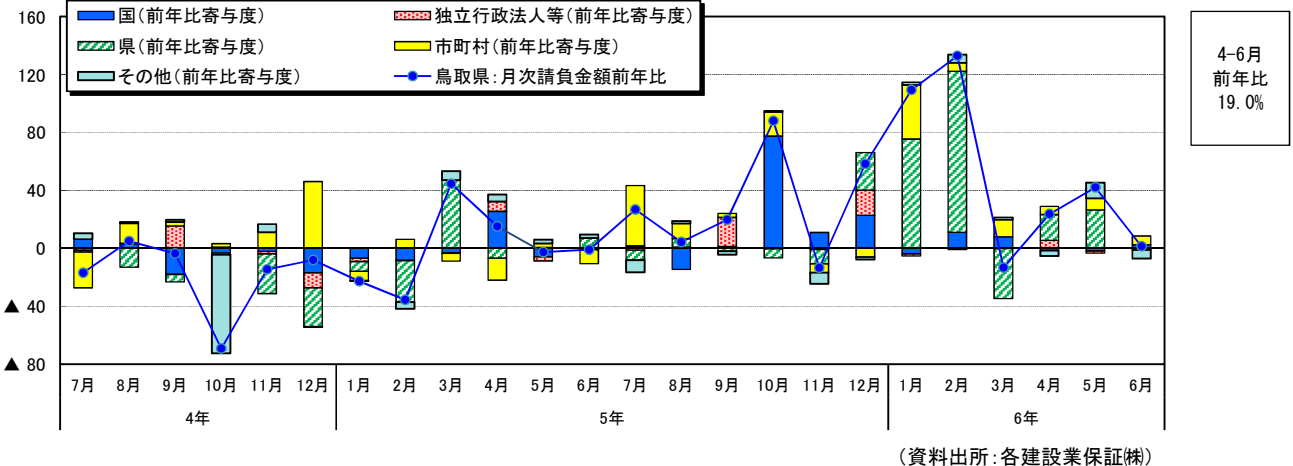
(億円)

(%)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)

(%)



鳥取県の経済動向（資料出所：鳥取県総務部統計課）

| 公表時期 | 基調判断 | 消費 | 投資 | 生産 | 雇用 |
|--------|--------------------|--------------|----------------------------|------------|----------|
| 令和6年3月 | 弱い動きが続いている | 弱めの動きが見られる | 一部に底堅さが見られるものの、弱めの動き | 弱い動きとなっている | 弱めの動きが続く |
| 令和6年4月 | 弱い動きが続いている | 弱い動きとなっている | 一部に持ち直しの動きが見られるものの、なお弱めの動き | 弱い動きとなっている | 弱めの動きが続く |
| 令和6年5月 | 弱い動きが続いている | 弱い動きとなっている | 一部に持ち直しの動きが見られるものの、なお弱めの動き | 弱い動きとなっている | 弱めの動きが続く |
| 令和6年6月 | 弱い動きが続いている | 弱い動きとなっている | 一部に持ち直しの動きが見られるものの、なお弱めの動き | 弱い動きとなっている | 弱めの動きが続く |
| 令和6年7月 | 弱い動きが続いている | 弱い動きとなっている | 一部に持ち直しの動きが見られるものの、なお弱めの動き | 弱い動きとなっている | 弱めの動きが続く |
| 令和6年8月 | 弱い動きが続いている | 弱い動きとなっている | 一部に持ち直しの動きが見られるものの、なお弱めの動き | 弱い動きとなっている | 弱めの動きが続く |
| 令和6年9月 | 一部に弱さが残るも、下げ止まりの動き | 持ち直しの動きが見られる | 一部に持ち直しの動きが見られるものの、なお弱めの動き | 弱い動きとなっている | 弱めの動きが続く |

鳥取県内の経済情勢（資料出所：財務省中国財務局鳥取財務事務所）

| 公表時期 | 総論 | 個人消費 | 設備投資 | 生産活動 | 企業収益 | 雇用情勢 |
|--------|--------------------|---------|----------------|-----------|-----------|--------|
| 令和6年4月 | 持ち直しのテンポが緩やかになっている | 持ち直している | 5年度は前年度を上回る見込み | 足踏みの状況にある | 5年度は増益見込み | 弱含んでいる |
| 令和6年7月 | 持ち直しのテンポが緩やかになっている | 持ち直している | 6年度は前年度を下回る見込み | 足踏みの状況にある | 6年度は減益見込み | 弱含んでいる |

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和6年8月1日実施〕

目次

Table of Contents

| | |
|-----------------------|----|
| 御利用にあたって | 1 |
| 調査結果要約 | 2 |
| 調査結果 | |
| 1 業界の景気判断（全産業） | 5 |
| 2 自己企業の売上高判断（全産業） | 7 |
| 3 自己企業の経常利益判断（全産業） | 9 |
| 4 生産数量の判断（製造業） | 11 |
| 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業） | 12 |
| 6 生産設備の規模判断（製造業） | 12 |
| 7 設備投資の動向（全産業） | 13 |
| 8 資金繰りの判断（全産業） | 14 |
| 9 企業経営上の問題点（全産業） | 15 |
| 10 自由記入欄の傾向 | 16 |
| 統計表 | 18 |
| 調査票 | 27 |

令和6年9月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 6 年 8 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

| 区分 | 調査対象数 | 有効回答数 | 有効回答率 | 区分 | 調査対象数 | 有効回答数 | 有効回答率 |
|--------|-------|-------|-------|-----------|------------|------------|--------------|
| 製造業 | 116 | 92 | 79.3% | 非製造業 | 184 | 128 | 69.6% |
| 食料品 | 21 | 18 | 85.7% | 建設業 | 27 | 21 | 77.8% |
| 衣服・その他 | 9 | 7 | 77.8% | 運輸・通信業 | 25 | 17 | 68.0% |
| パルプ・紙 | 7 | 5 | 71.4% | 卸売・小売業 | 38 | 25 | 65.8% |
| 金属製品 | 9 | 5 | 55.6% | サービス業 | 76 | 48 | 63.2% |
| 一般機械 | 11 | 8 | 72.7% | その他産業 | 18 | 17 | 94.4% |
| 電気機械 | 41 | 36 | 87.8% | | | | |
| その他製造業 | 18 | 13 | 72.2% | 合計 | 300 | 220 | 73.3% |

2 利用上の注意

- 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。
- 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。
- 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）
- 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

- 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

- 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 3 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和6年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（8月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：220事業所 / 有効回答率：73.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和6年7-9月期は「3」となり、3期ぶりのプラス。
- 基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 製造業は3期連続のマイナス、非製造業は3期ぶりのプラス。
- 先行きの令和6年10-12月期は「11」となる見通し。

○ 令和6年7-9月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「3」。前期「-6」から上昇。
- ・ 全体の基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

ポイント ・ 製造業：衣服・その他など3業種がマイナス。
・ 非製造業：サービス業、運輸・通信業など3業種がプラス。

○ 10-12月期以降の見通し

- ・ 10-12月期は「11」と、プラスの見通し。
- ・ 令和7年1-3月期は「-9」と、マイナスの見通し。

ポイント ・ 製造業：10-12月期は「18」、一般機械、その他製造業を除く5業種でプラスの見通し。
・ 非製造業：10-12月期は「9」、建設業を除く4業種でプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|--------|-------|-------|-------|---------|
| 平成 28年 | -19 | -10 | 2 | 8 |
| 29年 | -16 | 1 | 3 | 24 |
| 30年 | -11 | -7 | 0 | 14 |
| 令和 1年 | -25 | -9 | 3 | 7 |
| 2年 | -9 | -68 | -12 | 13 |
| 3年 | -27 | -22 | -6 | 20 |
| 4年 | -27 | -13 | -7 | 7 |
| 5年 | -20 | 6 | -1 | 16 |
| 6年 | -8 | -6 | 3 | (11) |
| 7年 | (-9) | | | |

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

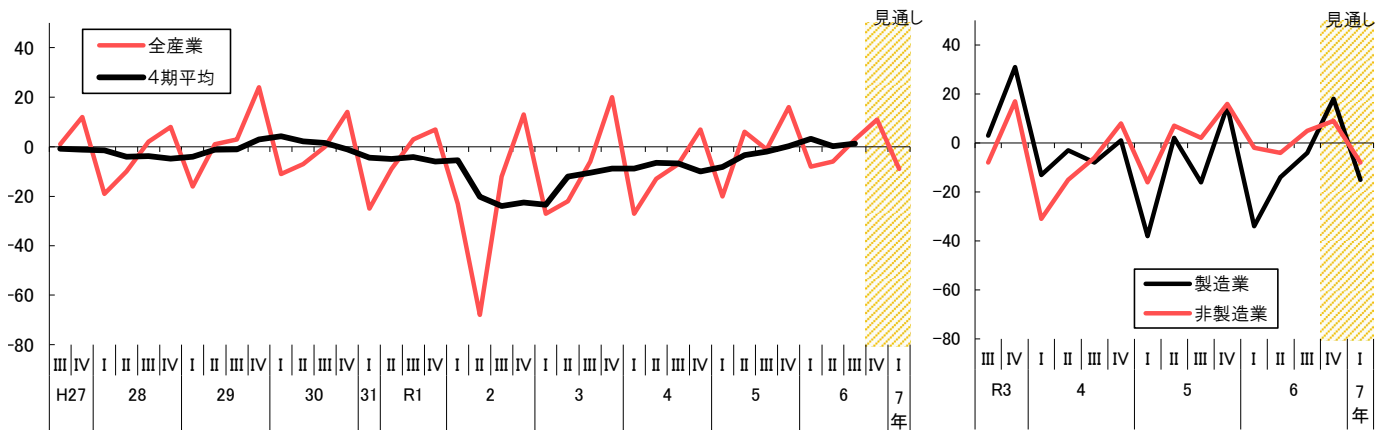
| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|-------|-------|-------|-------|---------|
| 令和 4年 | -13 | -3 | -8 | 1 |
| 5年 | -38 | 2 | -16 | 15 |
| 6年 | -34 | -14 | -4 | (18) |
| 7年 | (-15) | | | |

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|-------|-------|-------|-------|---------|
| 令和 4年 | -31 | -15 | -6 | 8 |
| 5年 | -16 | 7 | 2 | 16 |
| 6年 | -2 | -4 | 5 | (9) |
| 7年 | (-8) | | | |

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】 横軸の数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

(2) 先行きに関する留意点

依然として人手不足や人件費、原材料費、光熱費等コストの高騰に関する懸念が拡がっており、秋頃に改定される最低賃金の上昇による影響にも注視が必要である。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品がプラス。衣服・その他など3業種がマイナス。

【非製造業】：サービス業、運輸・通信業、その他産業がプラス。卸売・小売業、建設業がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：パルプ・紙、食料品の2業種がプラス。

【非製造業】：その他産業、サービス業など3業種がプラス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

| | 前回 R6年4-6月期 | 今回 7-9月期 | 3か月後予想 10-12月期 | 6か月後予想 7年1-3月期 | 含まれる主な業種 |
|--------|----------------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------------|
| 全産業 | -6 | 3 | 11 | -9 | |
| 製造業 | -14 | -4 | 18 | -15 | |
| 食料品 | 11 | 6 | 50 | -44 | 畜産品、水産品、パン・菓子 |
| 衣服・その他 | -29 | -57 | 17 | 0 | 外衣・シャツ、下着、和装製品 |
| パルプ・紙 | -17 | 0 | 40 | 0 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| 金属製品 | -50 | 0 | 40 | -40 | 建設用・建築用金属製品 |
| 一般機械 | -25 | 0 | -25 | -13 | はん用機械器具、生産品機械器具 |
| 電気機械 | -26 | -8 | 9 | 0 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| その他製造業 | -8 | -8 | -8 | 0 | 飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| 非製造業 | -4 | 5 | 9 | -8 | |
| 建設業 | -10 | -5 | -5 | 5 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| 運輸・通信業 | -5 | 12 | 19 | -31 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| 卸売・小売業 | -4 | -8 | 4 | -21 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| サービス業 | 4 | 17 | 15 | -19 | 放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備 |
| その他産業 | -6 | 6 | 12 | 6 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸 |

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

| | 前回 R6年4-6月期 | 今回 7-9月期 | 3か月後予想 10-12月期 | 6か月後予想 7年1-3月期 | 含まれる主な業種 |
|--------|----------------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------------|
| 全産業 | -5 | 6 | 17 | -7 | |
| 製造業 | -15 | 1 | 21 | -13 | |
| 食料品 | -6 | 6 | 78 | -38 | 畜産品、水産品、パン・菓子 |
| 衣服・その他 | -43 | -29 | -17 | 17 | 外衣・シャツ、下着、和装製品 |
| パルプ・紙 | -33 | 20 | 40 | 0 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| 金属製品 | -33 | 0 | 20 | -20 | 建設用・建築用金属製品 |
| 一般機械 | -50 | -13 | -13 | -13 | はん用機械器具、生産品機械器具 |
| 電気機械 | -20 | -3 | 3 | -12 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| その他製造業 | 15 | 0 | -15 | 8 | 飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| 非製造業 | -2 | 8 | 15 | -5 | |
| 建設業 | -14 | -5 | 5 | 0 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| 運輸・通信業 | 25 | 6 | 50 | -50 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| 卸売・小売業 | -4 | -16 | 8 | -25 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| サービス業 | 2 | 17 | 27 | -13 | 放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備 |
| その他産業 | -7 | 20 | 7 | 21 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸 |

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・若年スタッフ不足(将来の幹部候補)【食料品】
- ・受注量がかつてないほど落ち込んでおり、中小企業は全滅ではないでしょうか。中小企業は円安により部材高騰と、人件費高騰による経費高騰で、苦しんでいる状態だと思います【電気機械】
- ・円安によるエネルギー価格が増大に成り利益を圧迫している。人件費が増加傾向になって居るが製品にON出来ていない【その他製造業】

【非製造業】

- ・慢性的な人員不足、所定外労働時間規制に伴う2024年問題、労働者時間管理、燃料費高騰による利益圧迫【運輸・通信業】
- ・物価高騰、最賃は上がっているにも関わらず、売上単価を上げられない。値上げに応じてもらえない【サービス業】
- ・最低賃金の引き上げが50円とも言われており、人件費の高騰に対する価格反映も限界がある【サービス業】

3 その他の主な指標

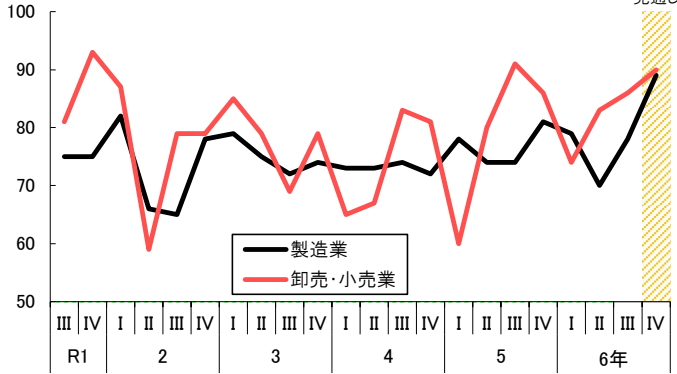
- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業、卸売・小売業ともに増加。BSIは、製造業で低下、卸売・小売業で上昇。
- 設備投資
実施の割合は製造業で増加、非製造業で減少。投資目的は「設備の補修更新」の割合が引き続き最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

○ 在庫水準

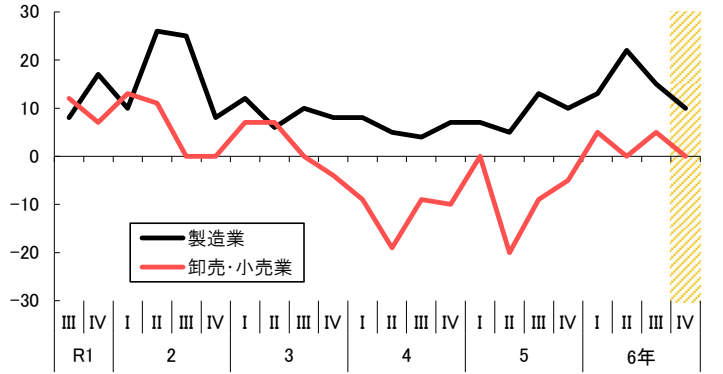
- ・ 製造業: 「適正」78%、「過大」19%、「不足」3%で、BSIは「15」。来期のBSIは低下の見通し。
- ・ 卸売・小売業: 「適正」86%、「過大」9%、「不足」5%で、BSIは「5」。来期のBSIは低下の見通し。

【ポイント】 「適正」の割合は製造業、卸売・小売業ともに増加。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移

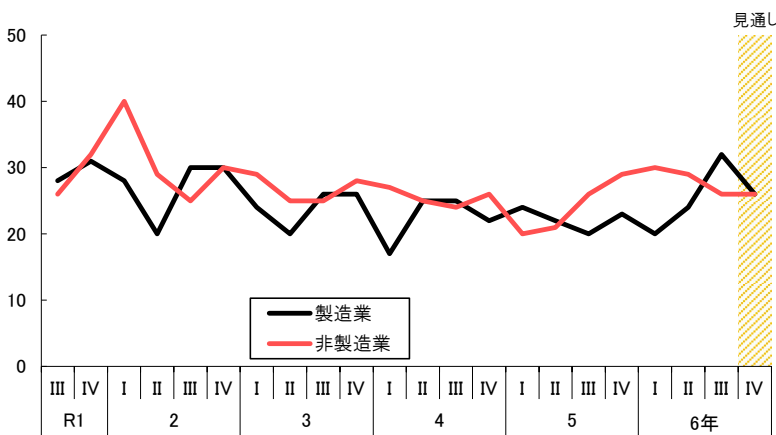


○ 設備投資

- ・ 製造業: 令和6年7-9月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は32%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
- ・ 非製造業: 令和6年7-9月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は26%で、前期からは減少。来期は横ばいの見通し。

【ポイント】 投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

| 業種 | 前回 R6年4-6月期 | 今回 6年7-9月期 | 3か月後予想 10-12月期 |
|--------|----------------|---------------|-------------------|
| 製造業 | 12 | 14 | 9 |
| 食料品 | 11 | 11 | 6 |
| 衣服・その他 | — | — | 0 |
| パルプ・紙 | 40 | 40 | 0 |
| 金属製品 | 0 | 0 | — |
| 一般機械 | 25 | 38 | 13 |
| 電気機械 | 8 | 9 | 11 |
| その他製造業 | 0 | 8 | 0 |
| 非製造業 | 6 | 5 | 4 |
| 建設業 | 0 | 10 | 0 |
| 運輸・通信業 | 0 | 6 | 6 |
| 卸売・小売業 | 13 | 0 | 0 |
| サービス業 | 0 | 0 | 0 |
| その他産業 | 12 | 12 | 12 |

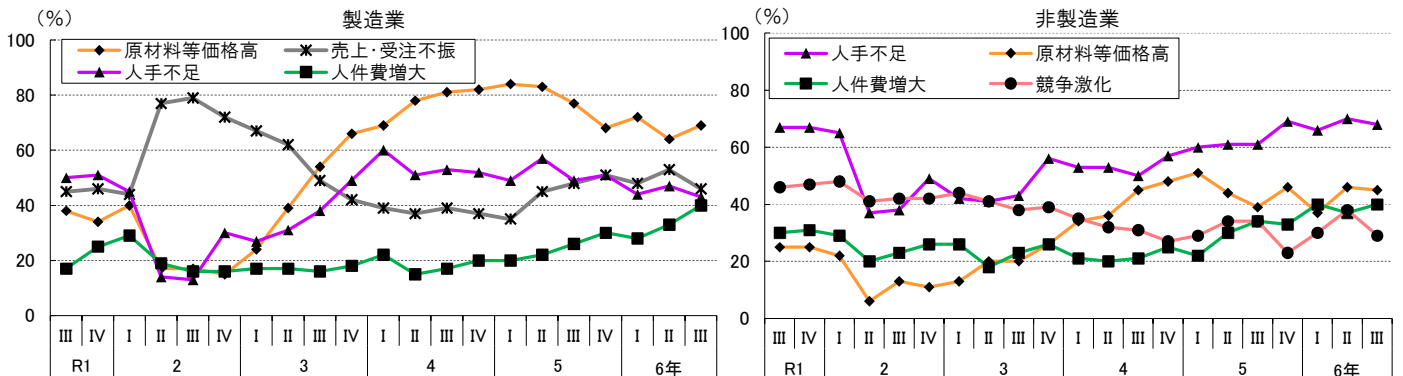
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業: 「原材料等価格高」が69%と割合が最大。次いで「売上・受注不振」46%、「人手不足」43%となった。
- ・ 非製造業: 「人手不足」が68%と割合が最大。次いで「原材料等価格高」45%、「人件費増大」40%となった。

【ポイント】 製造業は、「原材料等価格高」が引き続き1位となるも、「人件費増大」の割合が増加傾向。
非製造業は、「人件費増大」の割合が増加傾向。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



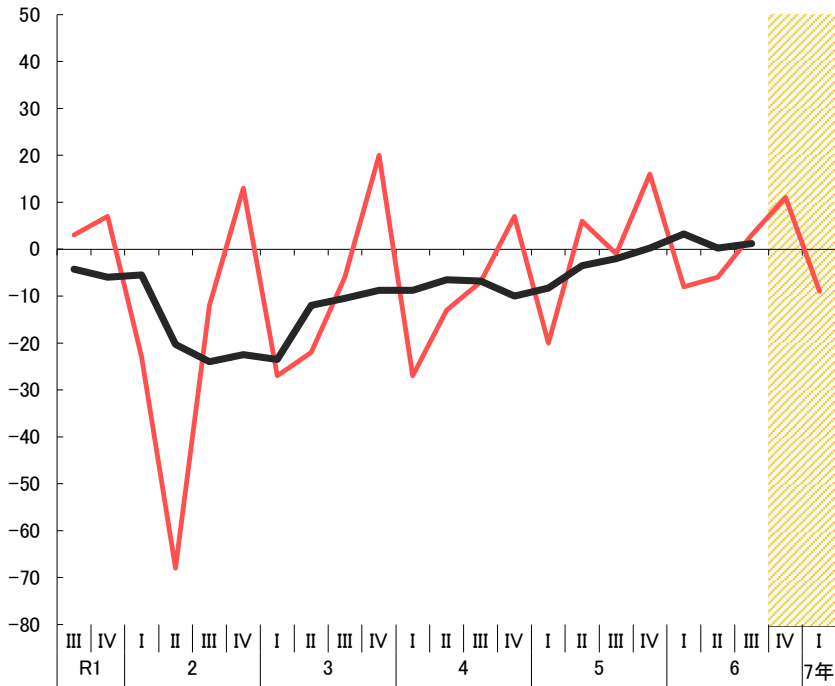
ポイント

令和6年7-9月期の景気判断BSIは「3」と3期ぶりのプラス。基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの10-12月期は「11」となる見通し。

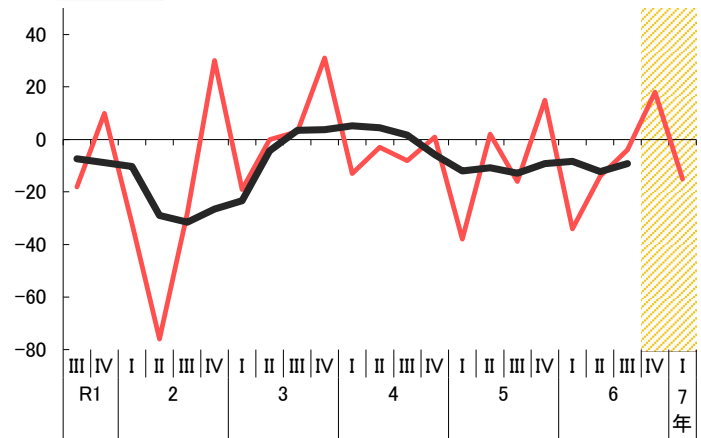
■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

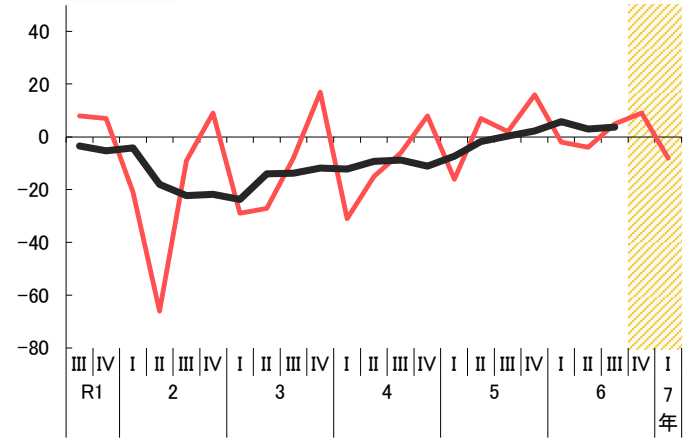
全産業



製造業



非製造業



概況

- 令和6年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7-9月期が「3」と3期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの10-12月期は「11」、令和7年1-3月期は「-9」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和6年7-9月期が「-4」と3期連続のマイナス。
- 衣服・その他など3業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「18」、令和7年1-3月期は「-15」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和6年7-9月期は、BSIが「5」と3期ぶりのプラス。
- サービス業、運輸・通信業など3業種がプラス。
- 先行きの10-12月期は「9」、令和7年1-3月期は「-8」となる見通し。

■表1 業界の景気判断BSI

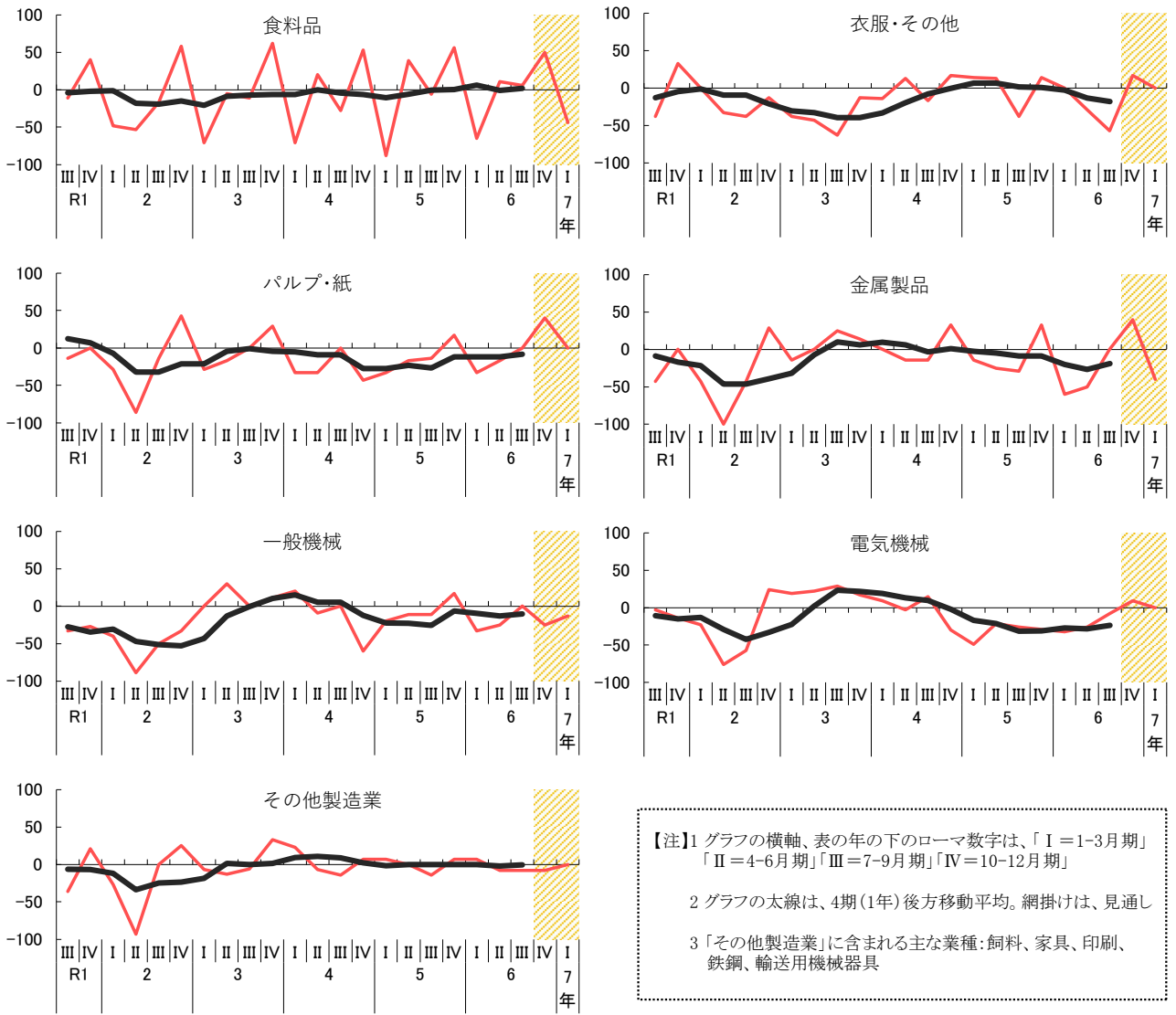
← 見通し →

| | | R4年 | | R5年 | | | | R6年 | | | | R7年 |
|------|----------------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|------------|------------|-------|
| | | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ |
| | | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 |
| 全産業 | 上昇 | 16 | 24 | 11 | 24 | 18 | 29 | 18 | 16 | (12) 17 | (21) 19 | 7 |
| | 変わらない | 52 | 52 | 51 | 52 | 57 | 54 | 51 | 56 | (63) 63 | (54) 59 | 57 |
| | 下降 | 22 | 17 | 31 | 18 | 19 | 13 | 26 | 22 | (11) 14 | (5) 8 | 16 |
| | BSI (上昇-下降) | -7 | 7 | -20 | 6 | -1 | 16 | -8 | -6 | (1) 3 | (16) 11 | -9 |
| 製造業 | BSI | -8 | 1 | -38 | 2 | -16 | 15 | -34 | -14 | (-6) -4 | (26) 18 | -15 |
| 非製造業 | BSI | -6 | 8 | -16 | 7 | 2 | 16 | -2 | -4 | (3) 5 | (13) 9 | -8 |

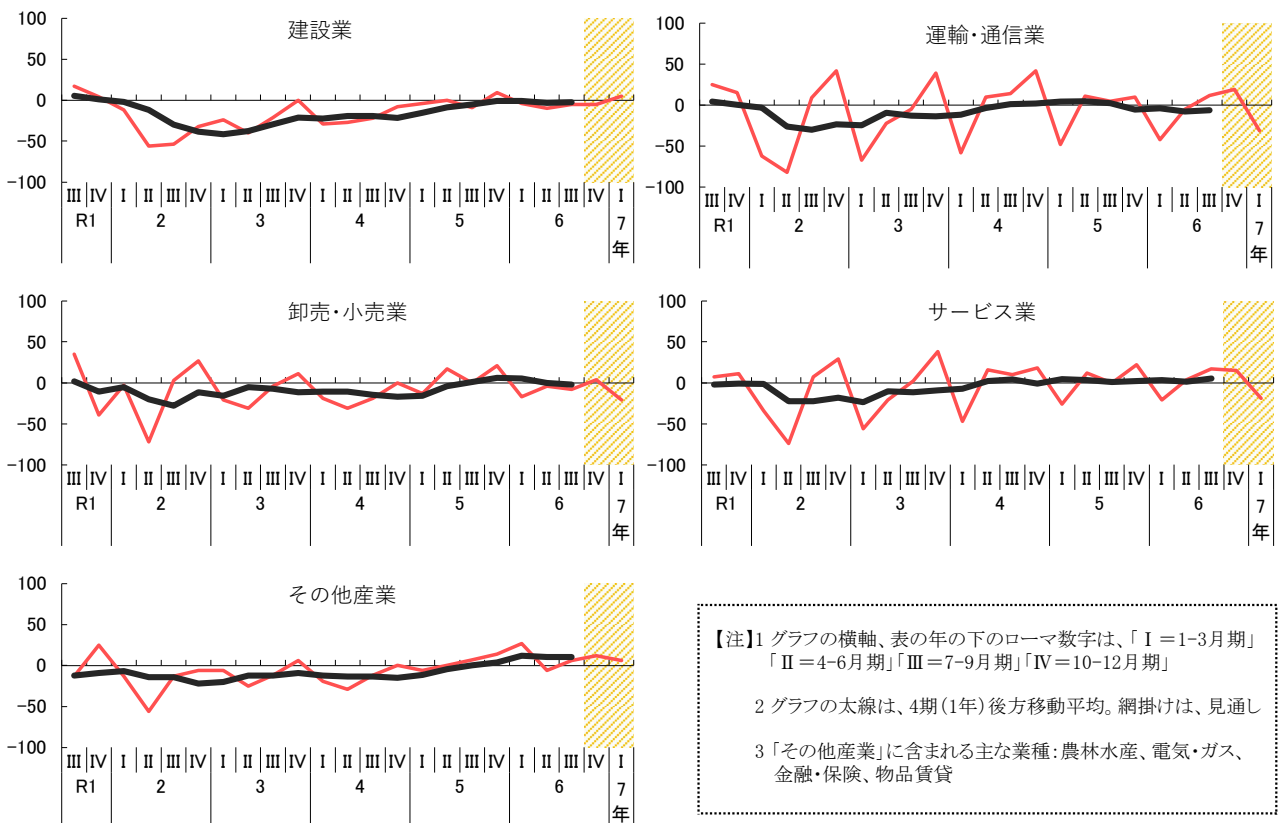
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

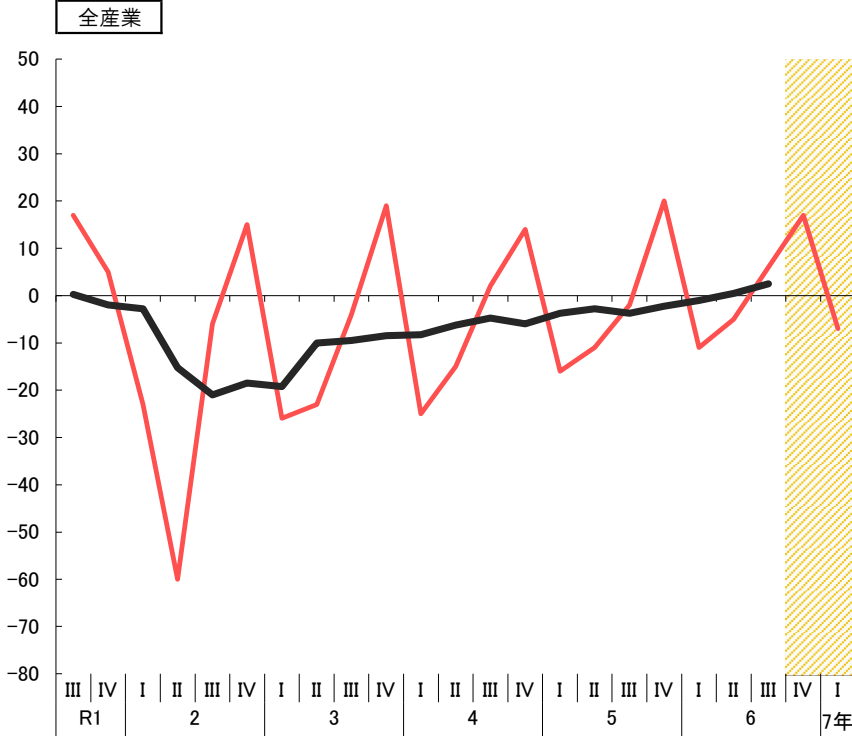
詳しくは... 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

ポイント

令和6年7-9月期の売上高判断BSIは「6」と3期ぶりのプラス。基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの10-12月期は「17」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の令和6年7-9月期が「6」と3期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの10-12月期は「17」、令和7年1-3月期は「-7」となる見通し。

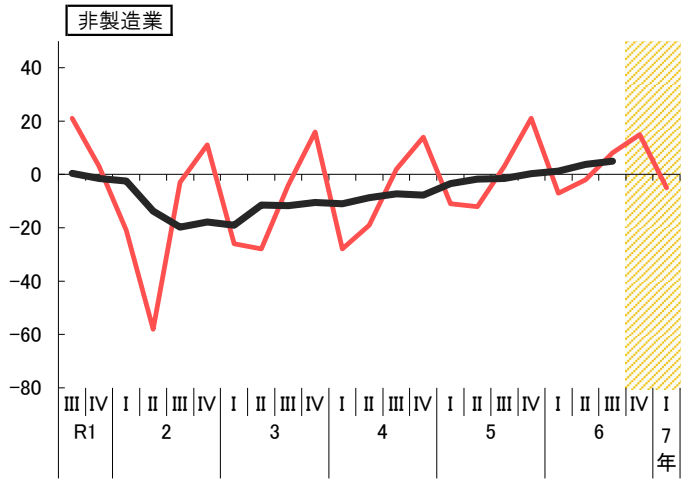
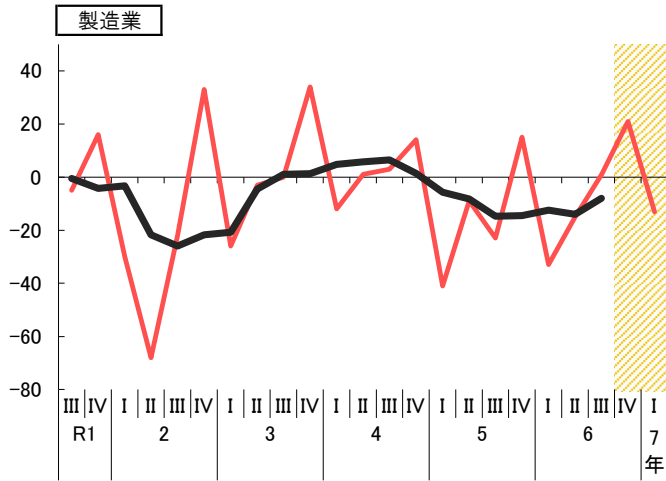
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和6年7-9月期は、BSIが「1」と3期ぶりのプラス。
- パルプ・紙、食料品がプラス。
- 先行きの10-12月期は「21」、令和7年1-3月期は「-13」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和6年7-9月期は、BSIが「8」と3期ぶりのプラス。
- その他産業、サービス業など3業種がプラス。
- 先行きの10-12月期は「15」、令和7年1-3月期は「-5」となる見通し。



■表2 自己企業の売上高判断BSI

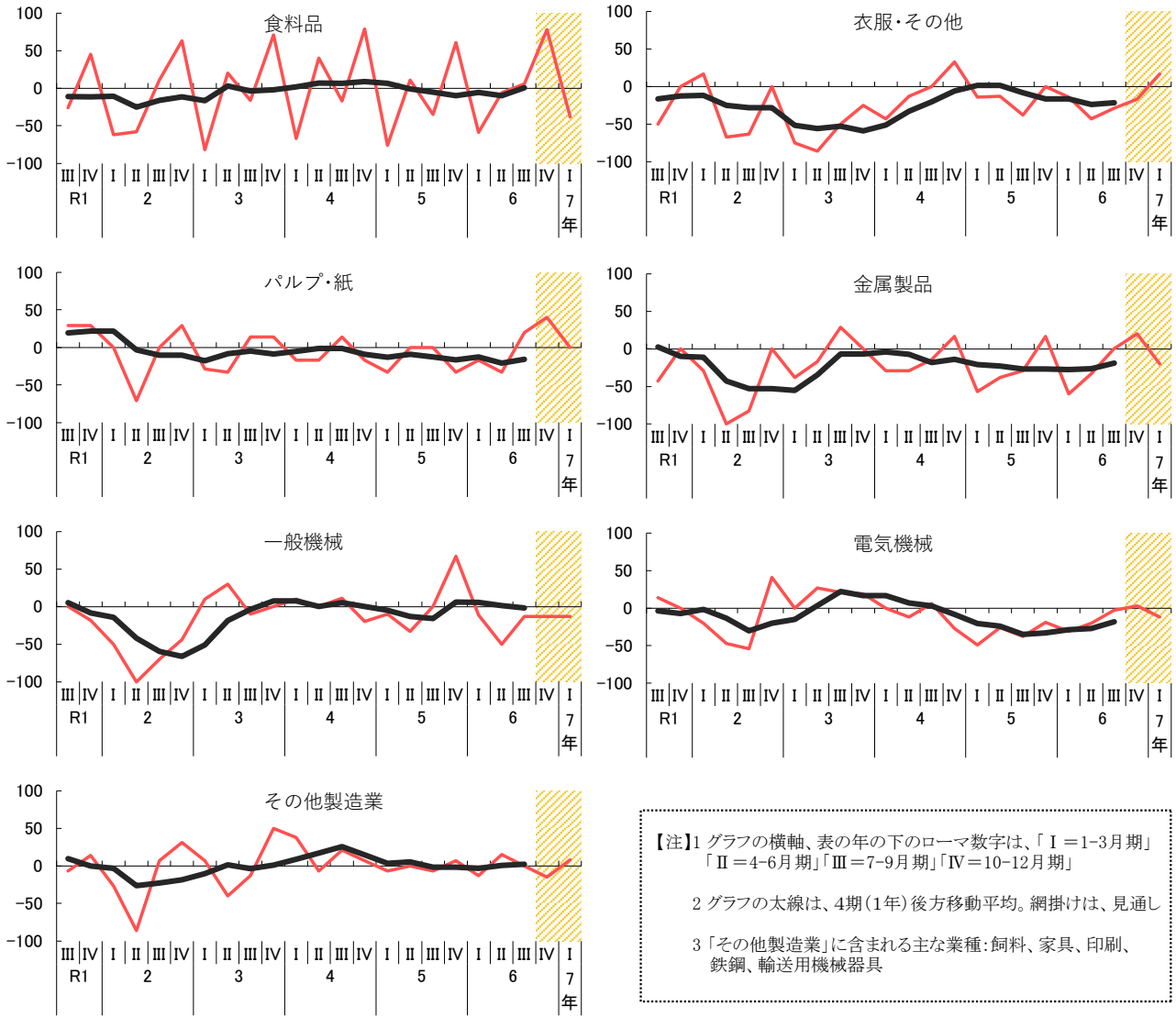
← 見通し →

| | | R4年 | | R5年 | | | | R6年 | | | | R7年 |
|------|----------------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|------------|------------|-------|
| | | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ |
| | | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 |
| 全産業 | 増加 | 23 | 34 | 15 | 20 | 21 | 35 | 18 | 24 | (23) 24 | (33) 28 | 16 |
| | 変わらない | 57 | 46 | 53 | 49 | 55 | 51 | 52 | 47 | (62) 58 | (59) 62 | 61 |
| | 減少 | 20 | 20 | 32 | 31 | 24 | 15 | 30 | 29 | (15) 18 | (8) 11 | 23 |
| | BSI (増加-減少) | 2 | 14 | -16 | -11 | -2 | 20 | -11 | -5 | (8) 6 | (25) 17 | -7 |
| 製造業 | BSI | 3 | 14 | -41 | -9 | -23 | 15 | -33 | -15 | (2) 1 | (29) 21 | -13 |
| 非製造業 | BSI | 2 | 14 | -11 | -12 | 3 | 21 | -7 | -2 | (9) 8 | (24) 15 | -5 |

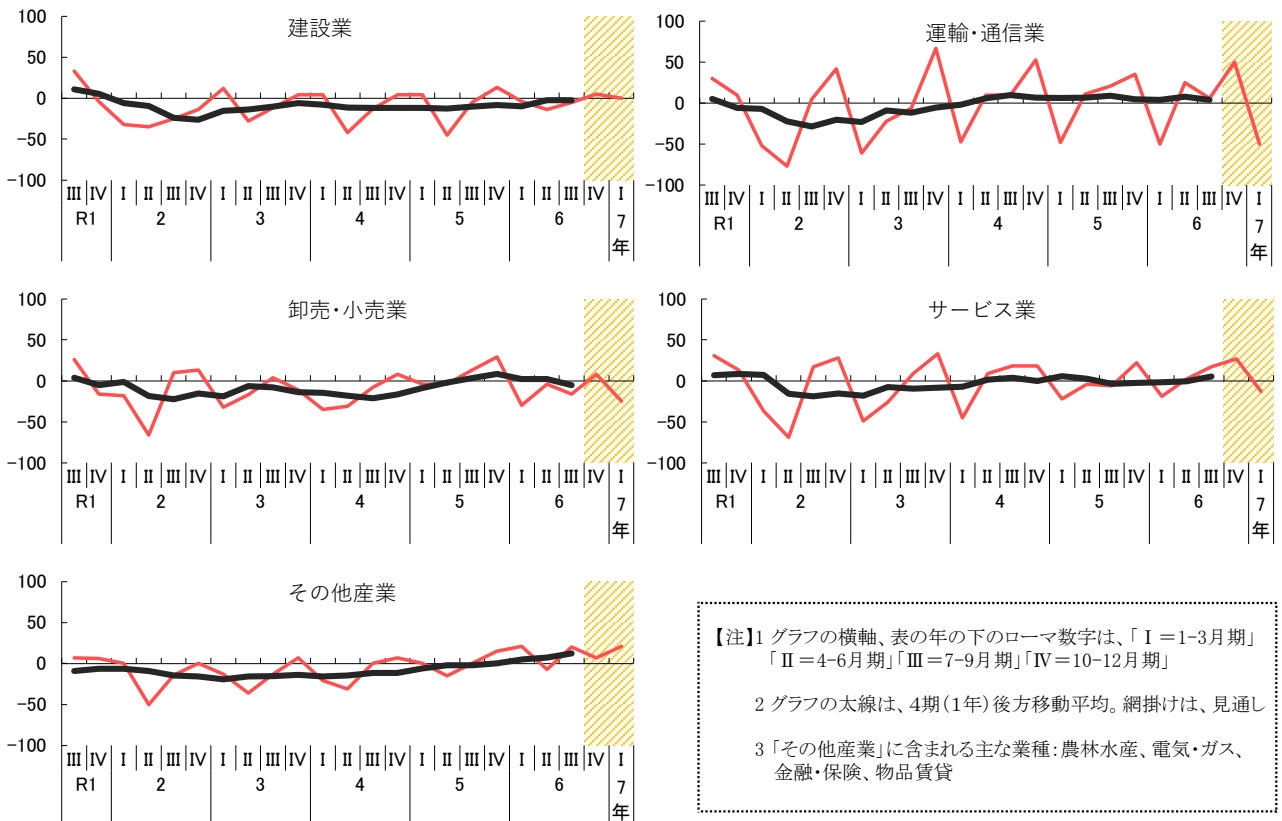
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

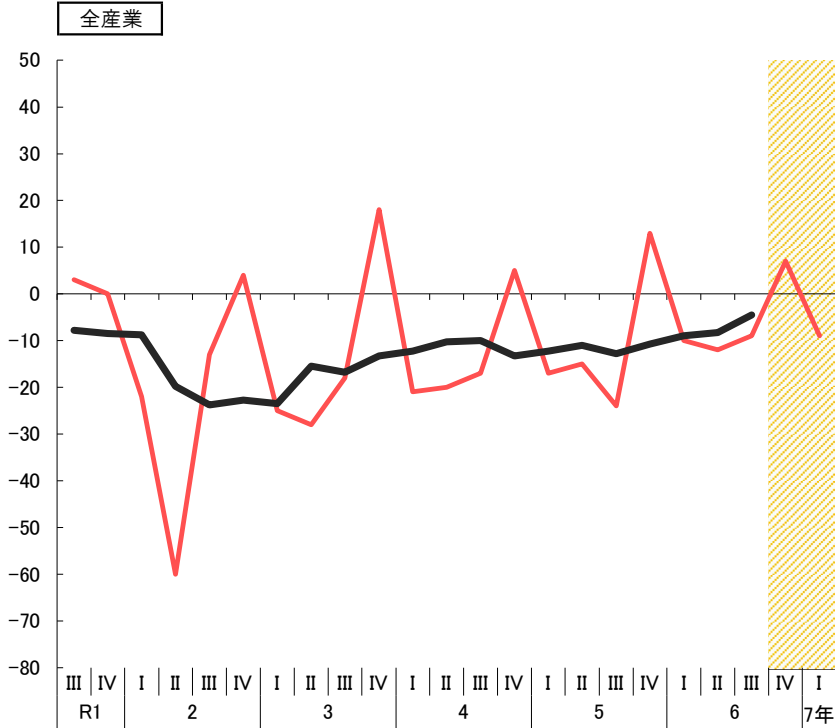
詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

令和6年7-9月期の経常利益判断BSIは「-9」と3期連続のマイナス。基調としては、なお弱めの動き。先行きの10-12月期は「7」となる見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-9」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、なお弱めの動き。
- 先行きの10-12月期は「7」、令和7年1-3月期は「-9」となる見通し。

業種別の状況

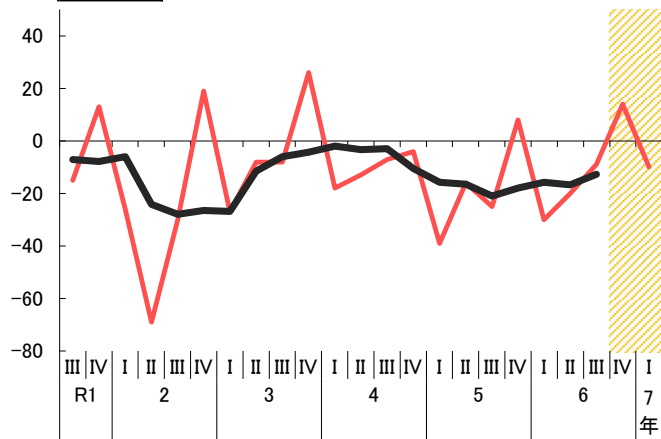
【製造業】

- 足元の令和6年7-9月期は、BSIが「-9」と3期連続のマイナス。
- パルプ・紙を除く6業種でマイナス。
- 先行きの10-12月期は「14」、令和7年1-3月期は「-10」となる見通し。

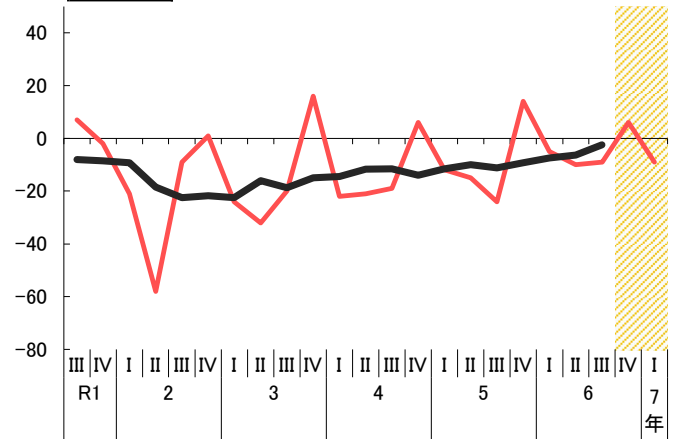
【非製造業】

- 足元の令和6年7-9月期は、BSIが「-9」と3期連続のマイナス。
- サービス業、その他産業を除く3業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「6」、令和7年1-3月期は「-9」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

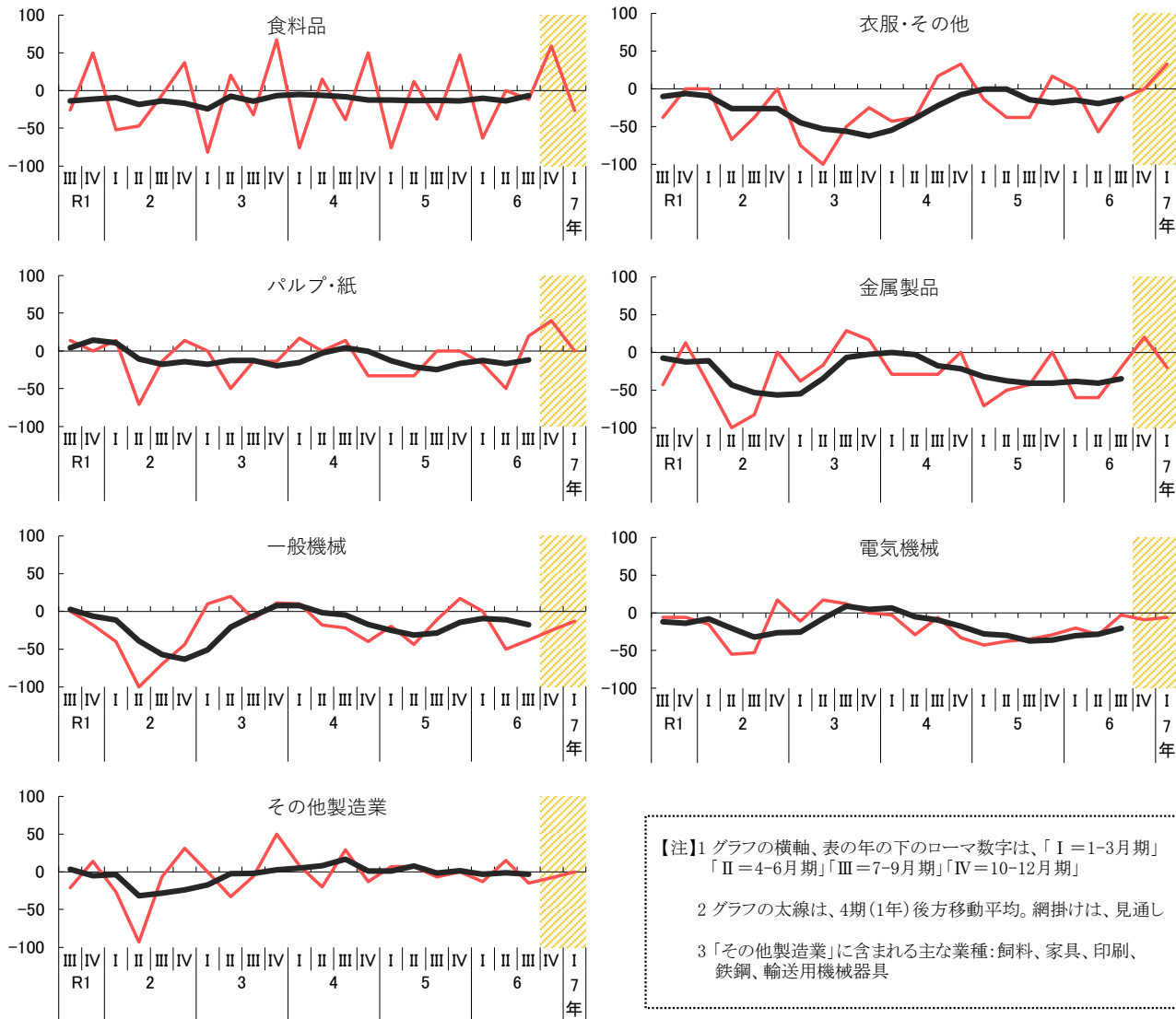
← 見通し →

| | | R4年 | | R5年 | | | | R6年 | | | | R7年 |
|------|----------------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| | | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ |
| | | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 |
| 全産業 | 増加 | 17 | 28 | 17 | 17 | 13 | 29 | 20 | 19 | (17) | (33) | 17 |
| | 変わらない | 50 | 48 | 49 | 50 | 49 | 54 | 50 | 50 | (57) | (57) | 58 |
| | 減少 | 34 | 24 | 34 | 33 | 38 | 17 | 30 | 31 | (25) | (10) | 25 |
| | BSI (増加-減少) | -17 | 5 | -17 | -15 | -24 | 13 | -10 | -12 | (-8) | (24) | -9 |
| 製造業 | BSI | -7 | -4 | -39 | -16 | -25 | 8 | -30 | -20 | (-7) | (25) | -10 |
| 非製造業 | BSI | -19 | 6 | -12 | -15 | -24 | 14 | -5 | -10 | (-8) | (23) | -9 |

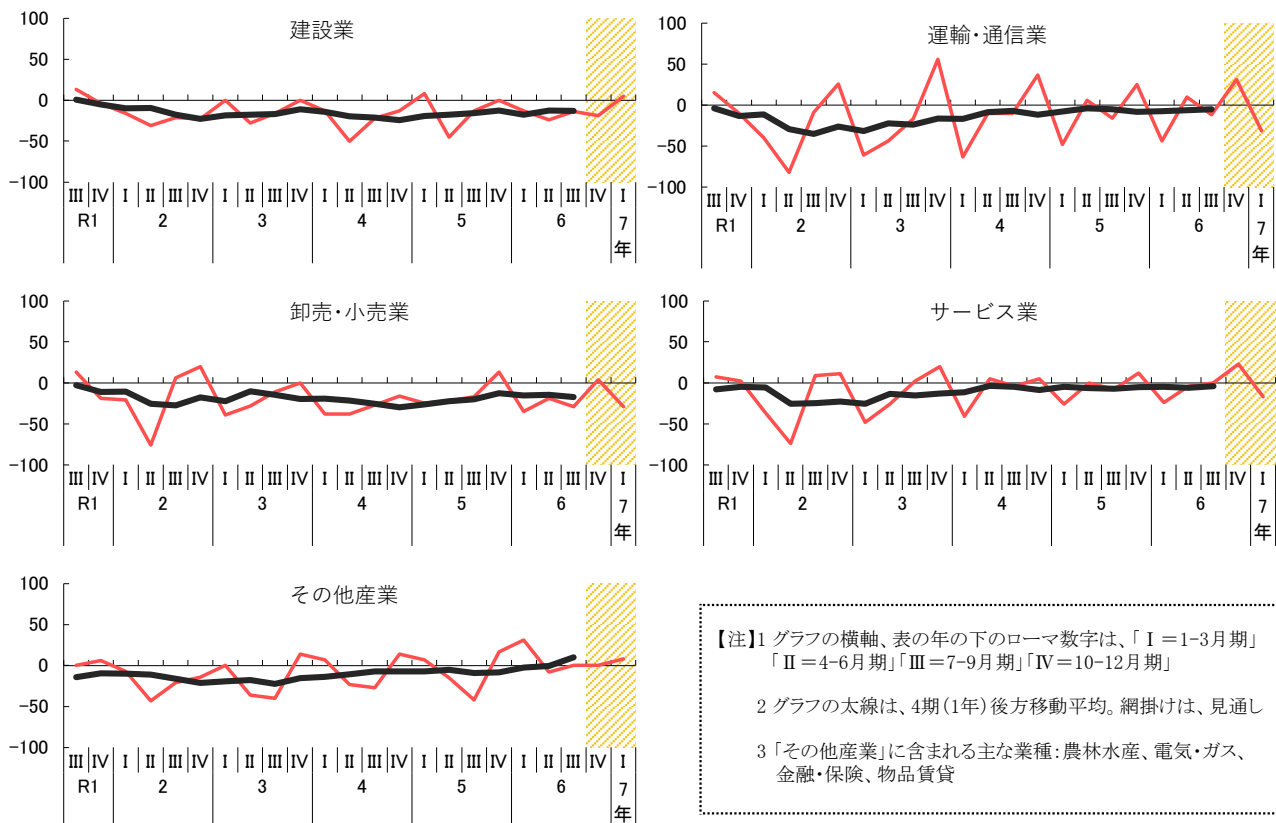
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

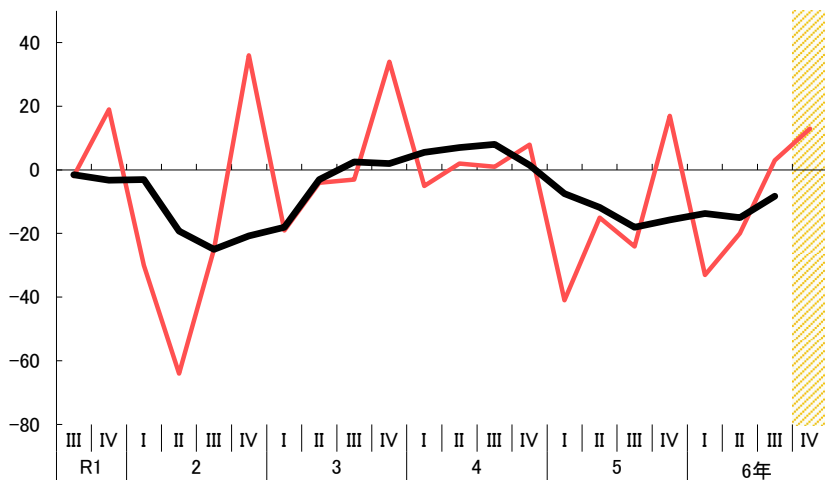


ポイント

令和6年7-9月期の生産数量判断BSIは「3」と3期ぶりのプラス。基調としては、弱い動きとなっている。先行きの10-12月期は「13」の見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年8月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「3」となり、3期ぶりのプラス。
- パルプ・紙、金属製品など3業種がプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱い動きとなっている。
- 先行きの10-12月期は「13」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

| | R4年 | | R5年 | | | | R6年 | | | |
|----------------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|------------|---------|
| | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III | IV |
| | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
| 増加 | 33 | 39 | 14 | 24 | 26 | 40 | 21 | 23 | (22) 33 | 32 |
| 変わらない | 35 | 30 | 31 | 37 | 24 | 37 | 26 | 34 | (54) 36 | 49 |
| 減少 | 32 | 31 | 55 | 39 | 50 | 23 | 53 | 43 | (24) 30 | 19 |
| BSI (増加-減少) | 1 | 8 | -41 | -15 | -24 | 17 | -33 | -20 | (-1) 3 | 13 |

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和6年11月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和6年7-9月期の在庫水準BSIは製造業が「15」と低下、卸売・小売業が「5」と上昇。
- ・「適正」の割合は製造業が「78%」、卸売・小売業が「86%」とともに増加。

概況

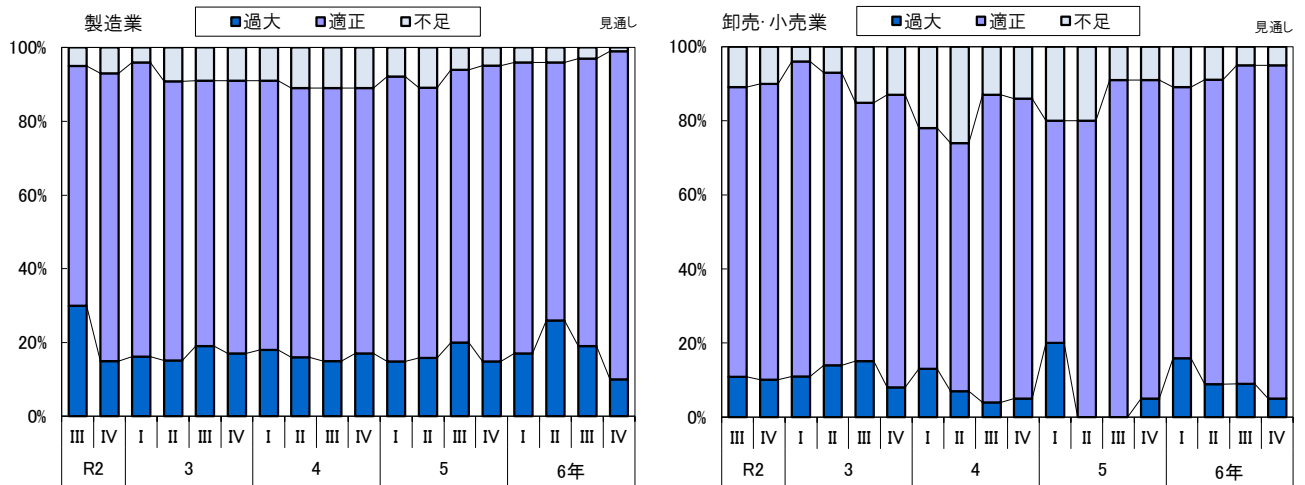
【製造業】

- 令和6年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7-9月期において事業所の78%（前期70%）が「適正」と判断した。また「過大」は19%、「不足」が3%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「15」となり前期「22」から低下。
- 先行きの10-12月期は、「適正」が89%と増加、BSIは「10」と低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和6年7-9月期は「適正」が86%（前期83%）、「過大」が9%、「不足」が5%であり、BSIは「5」となって前期「0」から上昇。
- 先行きの10-12月期は「適正」が90%と増加、BSIは「0」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

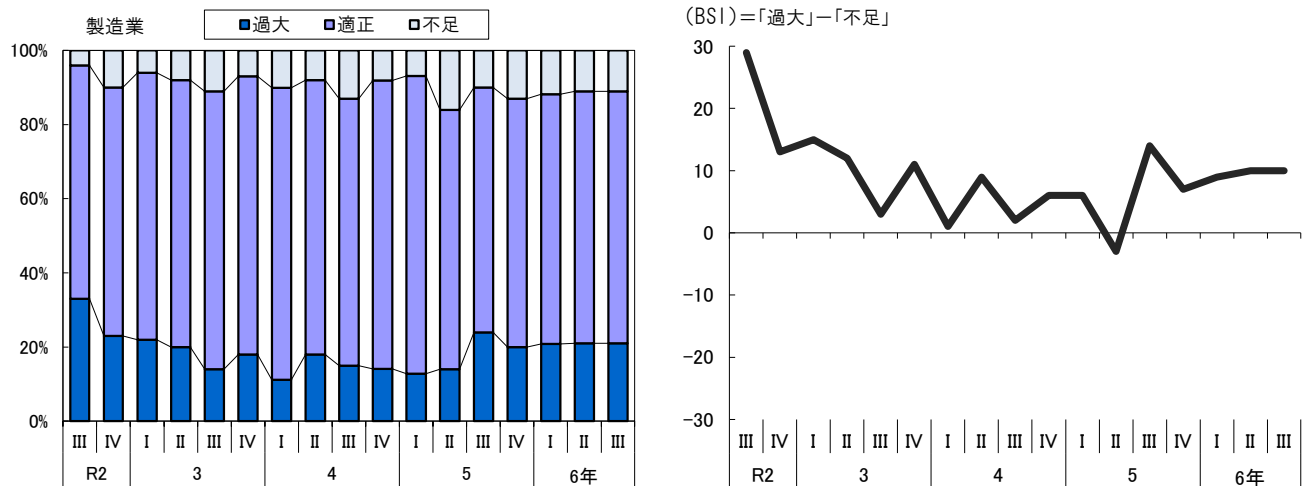
ポイント

- ・令和6年7月末時点での生産設備BSIは「10」と、前期から横ばい。

概況

- 令和6年7月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が68%（前期68%）、「過大」が21%、「不足」が11%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「10」となり、前期から横ばい

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



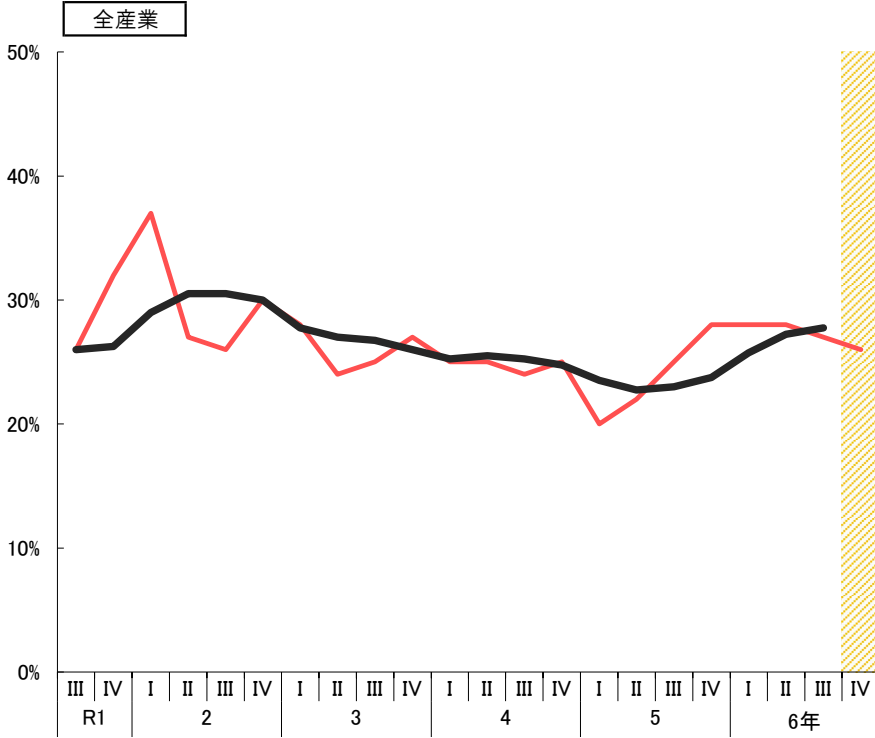
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・ 令和6年7-9月期における設備投資の実施は「27%」で、前期からやや減少。
- ・ 先行きの10-12月期は「26%」が設備投資を計画。

■ 図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和6年8月1日時点での自己企業の設備投資(1,000万円以上)の実施状況は、足元の同年7-9月期では27%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの10-12月期の設備投資を「実施する」事業所は26%と減少の見通し。

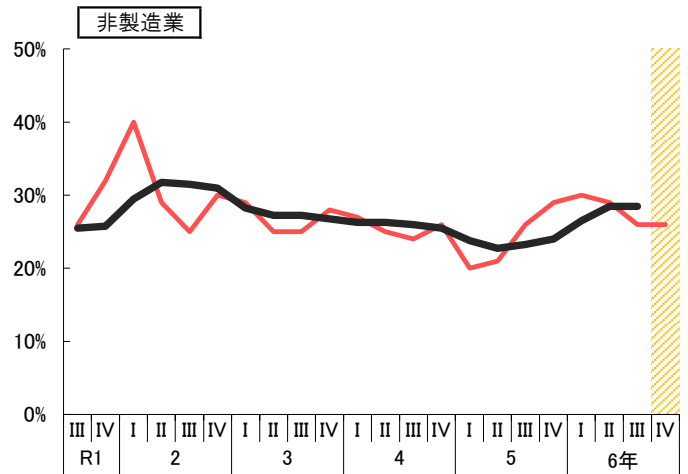
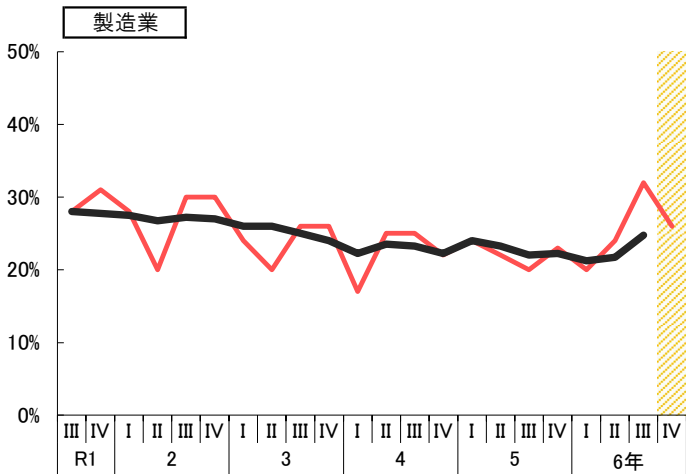
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和6年7-9月期の実施事業所は32%と、前期24%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は26%と減少の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和6年7-9月期の実施事業所は26%と、前期29%から減少。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は26%と横ばいの見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

| | R4年 | | R5年 | | | | R6年 | | | |
|------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|------------|------------|---------|
| | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III | IV |
| | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
| 全産業 | 24 | 25 | 20 | 22 | 25 | 28 | 28 | (30) 28 | (27) 27 | 26 |
| 製造業 | 25 | 22 | 24 | 22 | 20 | 23 | 20 | (28) 24 | (31) 32 | 26 |
| 非製造業 | 24 | 26 | 20 | 21 | 26 | 29 | 30 | (31) 29 | (26) 26 | 26 |

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 令和6年7-9月期の資金繰りの判断BSIは「-14」と、前期の「-11」から低下。
- ・ 「適正」の割合は「76%」と、前期の「73%」から増加。

概況

- 令和6年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7-9月期において「適正」とする割合が76% (前期73%)、「余裕がある」が5%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-14」となり、前期の「-11」から低下。
- 先行きの10-12月期は、「-9」と上昇の見通し。

業種別の状況

【製造業】

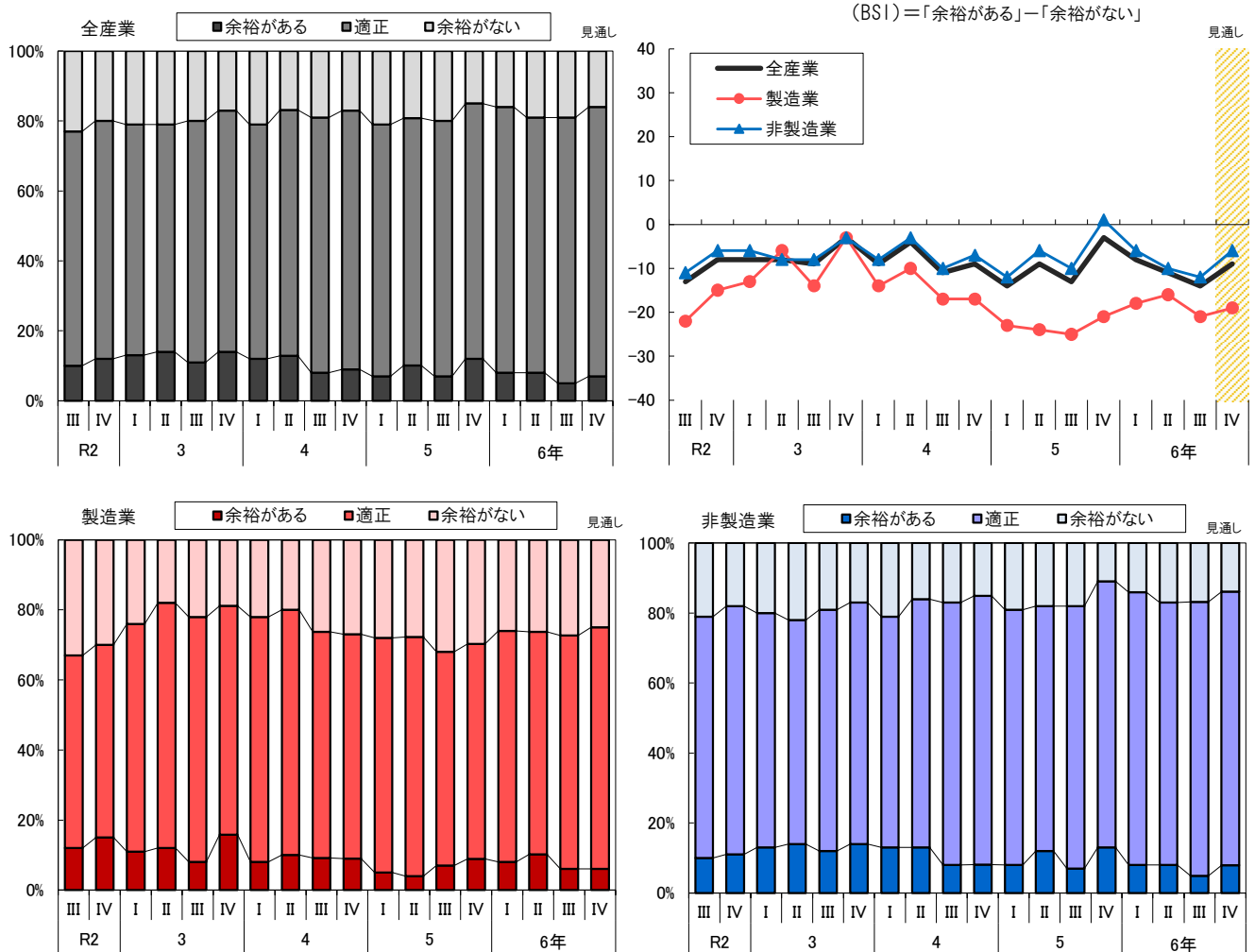
- 足元の令和6年7-9月期は「適正」が66%と前期から増加、BSIは「-21」と低下。
- 先行きの10-12月期は、「-19」とやや上昇の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和6年7-9月期は「適正」が79%と前期から増加、BSIは「-12」とやや低下。
- 先行きの10-12月期は、「-6」と上昇の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

| | R4年 | | R5年 | | | | R6年 | | | |
|------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|----------------|---------|
| | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ |
| | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
| 全産業 | -11 | -9 | -14 | -9 | -13 | -3 | -8 | -11 | (-16) (-14) | -9 |
| 製造業 | -17 | -17 | -23 | -24 | -25 | -21 | -18 | -16 | (-25) (-21) | -19 |
| 非製造業 | -10 | -7 | -12 | -6 | -10 | 1 | -6 | -10 | (-14) (-12) | -6 |

【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「人件費増大」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和6年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(63%)、「原材料等価格高」(50%)、「人件費増大」(40%)、「売上・受注不振」(31%)、「競争激化」(26%)が上位5項目となった。

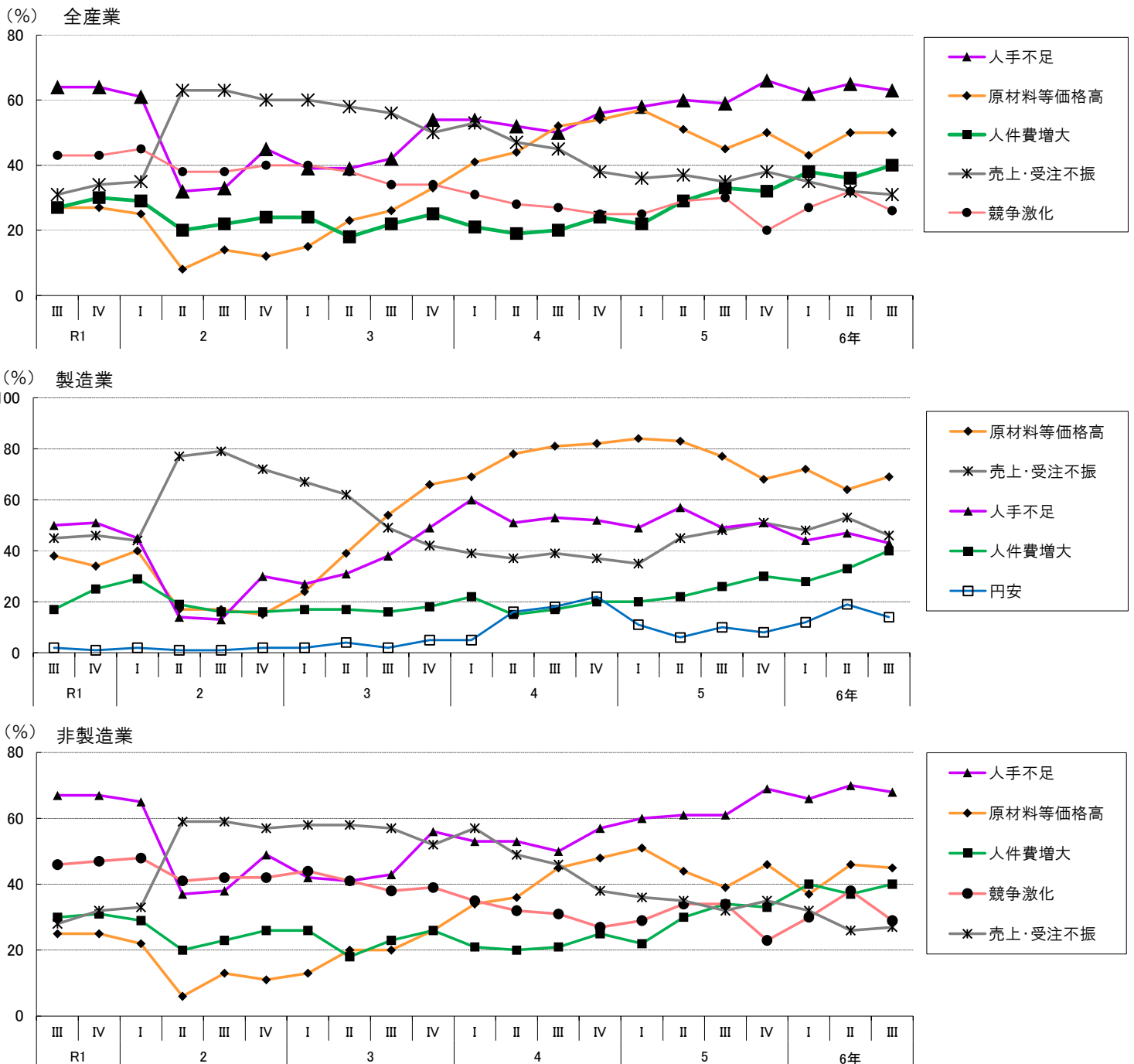
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が69%と最も割合が大きく、次いで「売上・受注不振」(46%)、「人手不足」(43%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは金属製品、一般機械(100%)であり、「売上・受注不振」では電気機械(69%)、「人手不足」では食料品(78%)だった。

【非製造業】「人手不足」が68%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(45%)、「人件費増大」(40%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは建設業(79%)であり、「原材料等価格高」ではサービス業(49%)、「人件費増大」ではサービス業(64%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、経常利益判断などはお弱めの動きが見られる。

「企業経営上の問題点」を問う設問では人件費増大の項目が増加傾向にあったが(p.15)、「自由記入欄」にも人件費の高騰を危惧するコメントが多く寄せられた。また、依然として人手不足や原材料費、光熱費等コストの高騰に関するコメントも多く見られ、「経営的にも非常に厳しい状況」、「秋頃に最賃上昇との事だが、雇用維持など到底無理な内容」などの厳しい意見も寄せられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 若年スタッフ不足(将来の幹部候補)

○ 衣服・その他

- ・ 生活スタイル変化による、ビジネスシーンにカジュアル志向定着。その為、需要回復に目途が立たず、生産設備に見合った安定的効率的な操業ができず引続き苦戦。円安が更に原料・資材高騰に拍車をかけ、厳しい状況続くと予想。人件費UPも売上でカバーできず人材確保が厳しい状況

○ 金属製品

- ・ 仕入価格上昇分は価格転嫁できるが、経費負担上昇分の価格転嫁は、競争もあり、転嫁難しい。(特に、建築関係)

○ 電気機械

- ・ 景況感が悪い中で人件費、仕入材料費、エネルギー・燃料費がどんどん上昇している。経営的にも非常に厳しい状況となっています
- ・ 直接輸出入は行っていないが、円安の影響はあると思う。企業の海外資本算入増加により国外生産又は大手企業の構造改革、内製化が進み受注数の減少となっている、秋頃に最賃上昇との事だが、雇用維持など到底無理な内容
- ・ 受注量がかつてないほど落ち込んでおり、中小企業は全滅ではないでしょうか。中小企業は円安により部材高騰と、人件費高騰による経費高騰で、苦しんでいる状態と思います
- ・ 部品調達の大半を占める中国人民元の高騰(円安)が厳しく、収益を圧迫している
- ・ 仕入価格の高騰が止まらない

○ その他製造業

- ・ 円安によるエネルギー価格が増大に成り利益を圧迫している。人件費が増加傾向になって居るが製品にON出来ていない

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業(関連業種含む)

- ・ プラス面 : ICT、DX化等が身近なところまで浸透してきた。マイナス面 : 人材、人手不足。若手の担い手不足。若者からの業界自体の不人気

○ 運輸・通信業

- ・ 慢性的な人員不足、所定外労働時間規制に伴う2024年問題、労働者時間管理、燃料費高騰によ

る利益圧迫

- ・ 現状、大きなプラス要素や各顧客の荷動きも目立ったものはなく、前同対比で微増で推移。問題点としては、人手不足、物流業界における2024年問題等、課題は多く、限られた戦力で対応すべく業務の選択と集中をしなければならない

○ 卸売・小売業

- ・ 少し円高に振れたが、流通している物の値段は変わりません。まだ値下げをしてくる業者は一社も無いのが現状です。運送に不可欠なガソリンも、日本の中でも最も高いエリアに住んでいるらしく、レギュラー178円が固定されている様に思います。そんな中でも、従業員の給与は上げなければならず、ほっておくと経費は拡大するので、販促費や抑制の出来る経費でバランスを取りますが、今度は売上に影響するという悪循環があり、そこから抜け出せない負の連鎖がある様に思います。売上利益が増えた分を他に還元するのが本来の有り方ですが、売上利益が下がっても還元を増やす苦しい状態の中小企業が多いのではないのでしょうか

○ サービス業

- ・ 物価高騰、最賃は上がっているにも関わらず、売上単価を上げられない。値上げに応じてもらえない
- ・ 今年度も最低賃金が上がり、人件費を押し上げることになり、経費の圧縮による人件費の捻出にも限度があり、代金に上乗せするしかないが、どこも同じで、なかなか簡単に警備料金の値上げには応じてもらえない
- ・ 最低賃金が50円アップする。月の労働時間を170時間とすると月額8500円上昇。最低でも最賃のアップ額より社員の給与を上げたいと考えるが、100人の社員がいれば最低85万円の費用増となる。年間1000万円超。都会に比べ景気回復効果が遅れる地方の中小企業にとって大変な時代になった
- ・ 最低賃金の引き上げが50円とも言われており、人件費の高騰に対する価格反映も限界がある

【別表】 産業分類表

| 産業名称 | | 分類される業種 | |
|------|------|---------|---|
| 全産業 | 製造業 | 食料品 | 畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品 |
| | | 衣服・その他 | 外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品 |
| | | パルプ・紙 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| | | 金属製品 | 洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆 |
| | | 一般機械 | はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具 |
| | | 電気機械 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| | | その他製造業 | 飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品 |
| | 非製造業 | 建設業 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| | | 運輸・通信業 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| | | 卸売・小売業 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| | | サービス業 | 放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備 |
| | | その他産業 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉 |